

心理学史の方法論 試論

田中 潜次郎

目次

- 序 ドイツ心理学の制度史
- 一 方法論の枠組
- 二 大学の拡大と心理学の成立
- 三 大学の分化と研究室制度
- 四 哲学との関係と自立の過程
- 五 ゲシュタルト学派の位置
- 六 国民社会主義期における心理学の需要
- 七 認定心理士の制度

序 ドイツ心理学の制度史

本論の目的は、一八六〇年から一九九〇年までのドイツにおける心理学の成立と発展の過程を、心理学の理論と方法を直接に評価する学説史の視点からではなく、心理学を成り立たせる制度的基盤の変遷に着目して、心理学の状態を間接的に推定する制度史の視点に立って考察することである。

具体的に言えば、この間に起こった大学の拡大と分化が心理学に及ぼした影響を検討することが本論の中心となる。「心理学の制度化のない手が本質的に大学」であって、「これは一見ささいなことであるが、学問と研究がおこなわれる様式において決定的な意味をもつ確かな事実である」(Kornadt, 1985a, S. 1) という認識は、ドイツでは特異なものではない。たとえば、ウェーバー (Weber, 1919) は「職業としての学問」の講演の冒頭で、われわれ経済学者は「いつも物事の外的事情から出発する」と言って、私講師や助手の待遇など学問の外的条件に言及している。トーマ (Thomas, 1976) は、心理学の対象と方法が全体的な精神史の状況の結果であり、心理学をささえる組織がもつところの時として政治的な態度によって影響を受けると述べている (Lehr, 1988)。

ただ、ドイツの心理学について多くの人が多くの知識をもつ必要があるかどうか、昔はともかくとして今となつては疑問がある。しかし、この種の研究には次のような特徴と意義があると考ええる。

第一に、ベン・デビッドら (Ben-David & Collins, 1967) は心理学がなぜ成立したかについて大胆な説明を試みたが、本論ではむしろ心理学がどのように展開して現在の状態になったかという過程の記述に重点をおく。トラクセル (Traxel, 1985) が「現代のための歴史」で述べたように、歴史論には過去をふりかえるだけでなく、現代を考え

るといふ意義がある。本論の基本的な姿勢は、心理学の成立よりは展開を、説明よりは記述を、過去よりは現代を重視することである。

第二に、心理学が真に確立するためには、どの文化にも通じる普遍性をもつと同時に、固有の特徴をもつそれぞれの社会に受容され、その文化の一部となって定着することが必要である。本論では、ドイツで芽をだした心理学がふたたびドイツに強く根をおろす過程に注目し、非英語圏で心理学が定着した典型的なケースと位置づける。第三に、通常の大学史研究が学問全般を対象にするのに対して、本論は心理学に焦点を定めたケース・スタディとしての大学史研究である。

一 方法論の枠組

(1) 最近の歴史論

ボーリング (Boring, 1929) の「実験心理学史」に代表される心理学史の通説に対して、これを批判的に検討する研究が、ドイツを中心にしておもに一九八〇年代に活発におこなわれている。これは大略次のようなものである。

(a) 歴史の事実性と機能

トーマ (Thomae, 1976) の「心理学の成立—神話と現実」という表現にあるように、従来の心理学史の記述が事実にもとづくというよりは、虚実おりませたものではなかったかという問題がある。また、心理学史が心理学研究全体のなかでどんな役割をはたすべきかという問題もある。

グラウマン (Graumann, 1983) はドイツ心理学会の会長講演で、「われわれの学問的活動は、数学、印欧語学、生物学と同様に伝統をもっている。その伝統は百年続いている。すなわち、われわれは歴史をもっている」と述べた。これに端的に示されるように、従来の心理学史は、心理学に「正統性 (Legitimation)」をあたえる役割をはたしてきたといえる (Lück, 1991, S. 22-23)。心理学史はこの点で名家の系図と同じ機能をもつわけであり、その限りでは虚実おりませた記述でも許されることがある。

しかし、心理学史が過去を「観照的 (kontemplativ)」に見るだけでなく、現代および現実の研究に「能動的 (aktiv)」に関わるべきものであるとするなら (Taxel, 1985)、それは心理学にとって心地よい話だけでなく、都合のわるい事実に言及するものでなければならぬ。

(b) 心理学の発展は迅速か緩徐か

心理学はどのように成立したか。心理学の成立時期が一八七九年であるということが事実であったとしても、それが大きな意味をもつのは、そのあとの発展が迅速かつ順調な場合である。トラクセル (Traxel, 1985) は、成立時期を一八六〇年までさかのぼることができる心理学が、まだ若い学問だというのはもう意味のないことであり、むしろ学問を迅速成長型と緩徐成長型に分けた場合に、心理学が緩徐成長型 (langsam wachsend) の特徴をもつ学問であることが重要だと述べている。心理学が長い時間をかけて紆余曲折を経験しながらゆつくりと成長してきた学問であるとするれば、心理学の基本的特徴は、一八七九年という成立時期よりも、そのあとに起こる展開過程に着目することによって理解される。

(c) 従来の歴史論の特徴

リュックら (Lück, Grünwald, Geuter, Miller & Rechten, 1987) によれば、従来の歴史分析の基本にある考え方は、展開説、偉人説、時代精神説などの特徴をもつ。

第一の展開説は、心理学史を歴史的に展開される理論の流れとして理解する場合である。展開説では、理論Xに代わって理論Yが登場し、やがて理論Zが導かれるというように説明される。学説の展開は、川の流れか生物の系統発生図のように表現されることがある。第二の偉人説は、心理学史を特定の傑出した学者の一連の業績とみなす場合である。ポーリングの「実験心理学史」の第一版はこの考え方が中心である。ただ、これは歴史を英雄史とみなす歴史観に通じるところがある。第三の時代精神説は、ある時代の精神風土が心理学の発展を促進または抑制する作用をもつと考える場合である。傑出した学者が一定の役割を演じるとしても、それは時代精神の代理人としての役割にとどまる。ポーリングの「実験心理学史」の第二版では、時代精神が強調されている。しかし、時代精神

は登場したときいつでもあらわれる (Lück, 1991)。つまり、問題の真の原因を示すことができない場合に、時代精神という概念が利用されることがある。

(d) 社会史の視点

リュック (Lück, 1991) は従来の歴史論を、偉人史と、心理学史を文化史の一部と考える観念史と、無意識や行動など特定の問題を系統的にかんがえる問題史の三つに分類したあと、このような観念や問題設定を成り立たせる条件、すなわち社会的、政治的、制度的条件を重視する社会史を提案した。なお、社会史 (Sozialgeschichte) の概念は一義的ではなく、従来は下層階級や社会運動の歴史、政治ぬきの文化史全体、あるいは経済史そのものを指していた。しかしここで言う心理学の社会史とは、学問にかかわる公共社会の歴史 (Gesellschaftsgeschichte) という意味であり、学校や大学などの制度史 (Institutionsgeschichte) もこれに含まれる。

なお、ボーリング (Boeing, 1929, p.318) は、ライプチヒの実験室がただ建物としてつくられたということではなく、制度的に「設置された (founded)」ことに意味があると強調している。心理学の制度的基盤に着目する考え方は、すでにボーリングがとっており、とくに新しいものではない。

展開説「(c)を参照」が学説の相互関係など学問の内部状態を重視するのに対して、社会史は、学問とそれを取りまく外部条件の間の同時代的な関係を重視する。したがって、学会や大学の政治的な動きや、政府や軍の姿勢を重要な要因とみなす。このような視点をとることと、伝説と事実を細かく選り分けていく姿勢は、ジャーナリストが使う手法と共通する面がある。

たとえば、ゲシタルト学派の形成 (1910-1912) に関連してしばしば言及されるアネクドットがあり、アメリカの最近の心理学史入門書にもこの記述がある (Michael Wertheimer, 1987)。それは、ヴェルトハイマー (Max

Wertheimer) が一九一〇年の夏のおわりに休暇でウィーンからラインラントへ行く汽車の中で仮現運動の実験を思いつき、興奮して思わずフランクフルトで途中下車をしたという話である。そのあと、彼はおもちゃ屋で驚き盤を買ってホテルで試したあと、当地のシューマン (Schumann, F.) の研究室へ行き、新型の実験装置タキストスコープを使って本格的な実験を始めた。しかし、シューマンがその二、三年前に新型のタキストスコープを開発していたとするなら、なぜヴェルトハイマーは、その気もなくフランクフルトで下車しなければならなかったのか疑われる。もちろん、彼がフランクフルトで生産的な研究活動をしたという事実は残るが、それにいたる過程を述べるために、確かな根拠のないアネクドットがなぜ必要なのかがわからないということである (Lück, 1991)。

(2) 問題提起

ヴント (Wundt, W.) がライプチヒに世界で最初の心理学実験室をつくったことによって、自立した学問としての実験心理学の制度化がほとんど自動的に進行したという考え方があがるが、ドイツ語圏における心理学の歴史はそれほど単純ではない。たしかに、実験心理学をおこなう心理学者は一九一〇年までに、学問共同体 (scientific community) としての実験心理学会を組織した。しかし、研究法としての実験心理学はドイツ語圏の少数の大学で哲学の範囲内で成立したにすぎず、すべての大学でこの目標が達成されたわけでもないし、独立した学問としての地位があたえられたわけでもなかった (Ash, 1985)。このような考え方は今のドイツではかなり一般的であると思われるが、心理学史の通説はむしろ次に引用した文章にあるような考え方であろう。

「一九世紀のおわりから二〇世紀のはじめの三〇年間に、ドイツは心理学の最大で唯一の中心であった。一八七九年にヴィルヘルム・ヴントがライプチヒに最初の心理学実験室をつくった。実験的研究が複数の研究室でおこな

われ、心理学者は増加した(中略)。ナチ体制は心理学の隆盛に終止符を打った。多くのすぐれた心理学者が外国に亡命し、逃げなかつた一部の学者は強制収容所にいられた。第二次大戦後にドイツは二つに分割された(後略)」。[Wolman, 1979, p.79]。

上の文章を要約すると、表1-1-1のようなになる。

さらにこれを図式化したのが図1-1-1である。図のなかの矩形のグラフは、心理学の興隆と衰退についてに通説を視覚イメージとしてあらわしたものである。これに加えて、実験心理学会およびドイツ心理学会の会員数 (Geuter, 1986) と、心理学の学位論文の件数 (Geuter, 1987) の年次

表1-1. 心理学史の通説.

原因	結果	説明
Wundt, W. 国民社会主義	心理学の興隆 心理学の衰退	内発的 政治的

(Wolman, 1979)

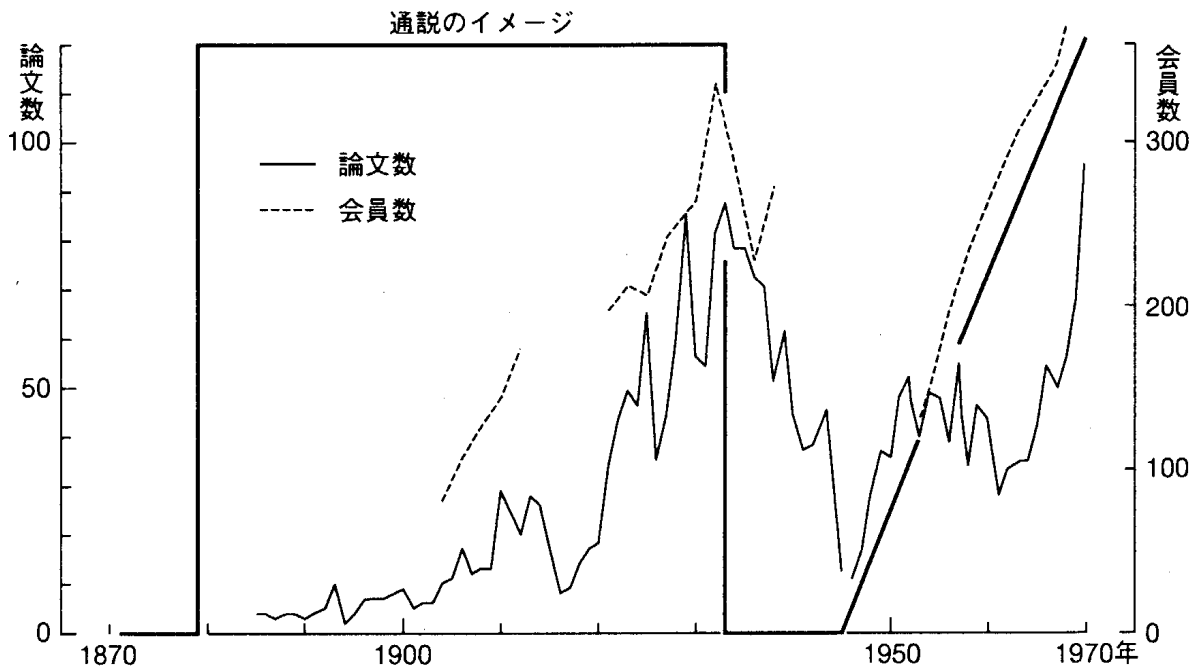


図1-1. 通説のイメージと学位論文数および学会員数の変化.
(Geuter, 1986 ; 1987)

的推移を、実態をあらわす指標として示した。ここで、心理学の学位論文とは、哲学部（自然科学部を含む）に提出された論文、心理学とみとめられる内容の論文、および心理学者とみとめられる学者が審査した論文である。

表1-2. 本論の立場。

独立変数	媒介変数	従属変数	説明
Wundt など 国民社会主義 西ドイツ	大学	緩徐型の成長 停滞と制度化 継続と大拡張	内発的 かつ 社会的

図1-1の通説と実態を比べると、一九世紀のおわりから二〇世紀のはじめにかけての立ち上がりとそのあとの増加傾向、一九三三年を境目にして起こる減少、第二次大戦後の立ち上がりなどの点で、通説と実態の間には一応の対応があるといえる。しかし、学位授与は一八八〇年代から二〇世紀にはいる頃まで低く停滞しており、一九〇三年頃からわずかに増加する。はっきりした増加傾向への転換は、第一次大戦後の一九二〇年代になってからである。また、一九三三年以後の国民社会主義体制下における学位授与の減少は、ウォルマンが「心理学の隆盛に終止符を打った」というほど急激ではない。現実の過程はゆっくりとしており、トラクセルが指摘した緩徐型「(1)の(b)を参照」の特徴をもつ。

本論の課題は、心理学の成立と展開についての通説と実態が対応するかどうかを考えることである。

(3) 独立変数、従属変数、媒介変数

表1-2は、本論の基本的な考え方を図式化して示したものである。

(a) 独立変数（原因の説明）

心理学の興隆が傑出した学者の功績（内因）であるのに対して、心理学の衰退

は外部の政治（外因）によって起こったという説明には矛盾がある。一般に、現象に対しては内因と外因の両方がはたらくと考えるのが適当である。もし心理学が一九世紀後半に興隆したのが事実であれば、外部にもこれをうながす要因があったはずである。もし国民社会主義体制下で心理学が衰退したことが事実だとしても、国民社会主義が心理学を標的にして弾圧したかどうか、両者が直接の因果関係にあったのかという疑問が残る。何が心理学の興隆と衰退をもたらしたのか、その理由が何かということは分析的に考える必要がある。

(b) 従属変数（結果の記述）

心理学の興隆と衰退がそもそも事実であったのか。その事実がどんな形で記述されているのか。その記述が当時の心理学の全体的状況を適切にあらわしているか。たとえば、一九三〇年代にゲシタルト学派と実験心理学が衰退したといわれるが、これに対応する事実があるかどうか、ゲシタルト学派と実験心理学を同じものと考えてよいのか、ゲシタルト学派が当時のドイツでどの程度の重要性をもっていたのか、などが検討の対象になる。

独立変数と従属変数の設定は、実験心理学が昔から使ってきた中心的方法であり、今では臨床心理学にもこの発想がとりいれられるようになった。たとえば、マスターズとジョンソン（Masters, W.H. & Johnson, V.E.）による性治療の先駆的研究に対して、「なぜ治療が有効だったのか」という原因の説明と、「どのように治療が有効だったのか」という結果の記述についての科学的検討が不足しているという批判が、行動療法の有効性を評価する方法として発展した単一事例実験法の立場からおこなわれている（Barlow, Hayes & Nelson, 1984, p.60）。心理学は、このような方法論的吟味が活発におこなわれてきた分野であり、心理学史だけを方法論の対象から除外することには問題がある。

(c) 媒介変数としての大学

クラージェス (Klages, L.) による性格学の研究や、フロイト (Freud, S.) による精神分析の研究のように、心理学の研究が大学の外でおこなわれた例はたしかにある。しかし、心理学が「大学の学問 (Hochschulwissenschaft)」(Kroh, 1941) として発展し、多くの心理学研究が大学でおこなわれてきたことも事実である。「心理学の制度化のない手が本質的に大学」であり (Kornadt, 1985a)、極端に言えば、心理学の興隆は内部の固有の力によって起こったのではなく、大学の発展のなかで派生的にあらわれた小さな部分的現象にすぎないと考えられる側面がある。

また、心理学の衰退も大学の衰退の一部分を構成するにすぎないという可能性がある。たしかに、国民社会主義体制下における非アーリア系の学者の解任は、政治が心理学を含む学問全体を直接に弾圧した典型例である。しかし、心理学に対する政治の影響は、大学を介して間接的に及ぶことが多かったのではないかと思われる。たとえば、大学全体の予算が削減された結果、心理学の予算も削減され、研究教育活動が縮小するという場合である。一般に、刺激 S によって反応 R を説明するのがむずかしい場合に、S と R の中間に媒介変数 O を設定するのは、心理学方法論の常道である。原因と結果の距離が遠ければ、その間に補助的な説明変数を挿入する必要がある。

本論の基本的な考え方は、次の三点である。第一は、媒介変数としての大学を重視することである。第二は、結果をもたらす原因は内部と外部の両方にあることが多いという一般的認識を重視することである。

第三は、心理学が興隆したあと衰退したという事実認識の問題である。ヴントの時代に心理学が興隆したかどうか、国民社会主義期に心理学が衰退したかどうか、第二次大戦後のドイツ心理学は、制度的にも内容的にも日本の心理学と同じような変化をしたかどうか。これらは、何が原因となって結果が生じたかという問題ではなく、結果が事実どおりに記述されているかという問題である。

(4) 個別性と時系列特性の重視

(a) 大学の個別性

最初の心理学実験室が設置されたライプチヒ大学の拡大の時期と傾向は、ベルリンやミュンヘンとは異なる固有の特徴をもつ。大型のベルリン大学と小型のロストク大学、規模は同じでも北のゲッチンゲンと南のハイデルベルクの間には、そこで活動する学者の資質というよりは、むしろ彼らの活動をささえる制度的条件に大きなちがいがあつた。

ドイツがまだ統一されない一九世紀中期はもちろん、ドイツ帝国が成立した一九世紀後期になつても、北のプロイセンと南のバイエルンの大学は異なる特徴をもっていた。両者は同じドイツ語圏にあつて相互に影響しあう関係にはあつたが、帝国成立後も教育制度上の決定は独立しておこなわれていた。この点では、昔のプロイセンとバイエルンは、今のドイツとオーストリアの関係に近い。

したがつて、それぞれの大学とそこでの心理学の状況をひとまとめにして考えることには無理がある。各地の大学における心理学者の教授就任や心理学研究室の設置などの制度的基盤の確立過程は、それぞれの大学の発展の時期と内容との関連で考えるケース・スタディ的な手法を使うと、鮮明に描くことができる。ただし、ドイツ語圏全体におけるドイツ心理学会の設立は、個別の大学よりもドイツ語圏全体の大学拡大との関連で考えるのが適當である。

(b) 時系列特性の重視

本論の特徴は、一八六〇年から一九九〇年までの一三〇年間の長い時間の流れのなかに心理学を埋め込んで考えることにある。このためには、現象についての単純で継続的な数値、たとえば毎年毎学期の学生数、学位授与件数、

心理学会の会員数、教授数の統計が必要である。しかし、今まではこれを集めるのは簡単ではなかった。幸いにして、以前からあった教授職の資料(Plesner,1956)のほかに、一九八〇年代から、心理学についてはゴイター(Geuter, 1986,1987)やミヒャエリス(Michaelis,1986)の、大学史についてはエルバイン(Eilwein,1985)やティッツェ(Titze, 1987,1995)のデータ・ブックが刊行されたので、言葉による歴史記述のほかに、時系列データによる数量的分析がある程度できるようになった。

時系列データを使った心理学史の研究としては、トラクセル(Traxel,1985)が一九二〇年代における実験心理学の会員数の停滞をとりあげ、その原因を考察した例がある(Lück,1991)。社会史的な歴史研究は、おもに文書記録を使っておこなわれており(Geuter,1984;Lück, u.a.,1987)、心理学の成立と展開を大学の拡大過程に時系列的に関連づけたものはないと思われる。大学史や心理学史の詳細な逐年的資料が刊行されたのは一九八〇年代からであり、時系列データを分析する方法論が提案されたのもそう古いことではない〔c)を参照〕。本論の問題は古いが、方法は新しいといえるのではないかと思われる。

(c) 準実験による因果推論

準実験(quasi-experimentation)は、「フィールド領域における因果推論の方法」(Cook & Campbell,1979, p.1)であり、実社会で起こった現象を、実験法に準じる論理と手続きを使って分析する方法である。

キャンベル(Campbell,1967)は、「実験としての改革」と題する論文で、実社会でおこなわれる公共政策が社会問題を解決するのに有効にはたらいたかどうかを評価する手続きについて、次のようなケースを例にして述べている。すなわち、一九五五年にアメリカ・コネチカット州で交通事故による死亡件数が急増した。州知事はこれに対処するために、速度違反をきびしく取り締まるように指示した。その翌年の一九五六年に事故死は前年の三九四

人から二八四人に減少した。知事は、「一九五六年には四〇人の命が救われた。この措置は明らかに価値がある」と宣言した。キャンベルはこのケースについて、知事の指示が事故死の減少に有効にはたらいたかどうかを、一九五五年と一九五六年の二年間のデータではなく、前後一〇年間の時系列データにもとづいて分析した。

知事の指示が事故死を減少させたかという問題は、たとえば国民社会主義が心理学を衰退させたかというような心理学史の諸問題と基本的には同じである。心理学の興隆と衰退の問題には、時系列型の準実験の論理と手続きを適用することができる。

なお、加齢心理学は、時間が主要因であるという点で心理学史と同じである。独立変数である年齢の操作は不可能であるから、変数操作なしには成り立たない標準的な実験法をこの領域に適用するのは現実的ではない。むしろ、妨害要因が混入するのを許容しながら因果推論をおこなう準実験が加齢心理学や生涯発達心理学では有効であるという指摘がある (Schaie, 1977; Santrock, 1985)。

(5) 時代的、政治的、社会的要因

(a) 時代区分

一八六〇年から一九九〇年までは、政治的にはドイツが統一に向かう時期から東西ドイツの再統一が実現する時期までにあたる。これを細かく分けると、統一前がおよそ一一年、統一から第一次大戦までの帝制期が四八年、ワイマール期が一四年、国民社会主義期が一二年、第二次大戦後の西側占領期を含む西ドイツ期が四五年となる。帝制期と西ドイツ期は長く、ワイマール期と国民社会主義期は短い。

時間が長ければ影響も大きいと単純に考えるとすれば、心理学に持続的で多様な影響を及ぼしたのは帝制期の政

治と社会であるのに対して、国民社会主義の影響が最も小さいということになる。事柄がそれほど単純ではないことはもちろんであるが、時間経過は無視できない要因である。帝制期の長い期間に、プロイセン、ザクセン、バイエルン、ヴェルテンベルクの大学予算は、一八八〇年の一二〇〇万マルクが、一九一四年には四〇〇〇万マルクに増加し (Ben-David, 1971)、ドイツ全体の学術予算は五倍に増加しており (Ash, 1985)、これが大学の拡大をささえている。一九六〇年代からの大学と心理学の大拡張が、四〇年以上続いた西ドイツ社会の安定にささえられて実現したことは明らかである。これに対して、国民社会主義体制がどんなに強力であったとしても、したいことは多いが時間がたりないという事情があったのではないかと推察される。

(b) 時代と発達段階

ある時代を一義的に隆盛期(よい時代)や衰退期(わるい時代)とする考え方は再検討する必要がある。ここで、生涯心理学のバルテス (Baltes, 1987, 邦訳一七九頁) がおこなった発達の概念規定は、心理学史において時代を考える場合に参考になる。すなわち、発達とは「生涯にわたる発達」であり、「どの年齢も発達の性質を規定する上で特別の地位をもたない」。発達は、「量的拡大としての成長といった、高い有効性の実現へと向かう単純な過程ではなく」、「全生涯を通じて常に獲得(成長)と喪失(衰退)とが結びついた過程」である。このような発達観を歴史観におきかえることができる。心理学史における時代について考える場合に、安易な善悪の判断から一定の距離をおくことができる。

(c) 戦争の影響

時代を画するのは戦争であることが少なくない。戦争が社会に及ぼす影響はきわめて大きく、これが本来の歴史学の重要な問題になるのは当然であろう。しかし、問題を大学史に限ってみると、戦争によって急激に減少した学

生数は、戦後になると迅速に戦前の水準に回帰する傾向があることがわかる。これは、普仏戦争や第一次大戦だけでなく、第二次大戦についても言える。戦争そのものは大学を規定する主要因というよりは、むしろ本来の状態を一時的に混乱させる誤差要因として、準実験の概念を使えば「妨害要因 (threat)」として位置づけるべきではないかと思われる。

大学に影響をあたえるのは戦争そのものではなく、戦争の結果である。日本では戦後おこなわれた学制改革によって大学は大きな影響をうけたのに対して、それがおこなわれない西ドイツの大学が戦前とあまり変わらないということはしばしば言われてきた。心理学についても、「一九三三年と同様に、一九四五年も時代を画する時ではなかった、少なくともものちのドイツ連邦共和国では」(Scheerer, 1985, S.75) という指摘がある。国民社会主義と第二次大戦によって生じたドイツ心理学史の非連続性が自明のことであるという考え方の根拠は確かではない。

(d) 連邦制下の大学と学問

国家としてのドイツの特徴は、連邦制をとることである。統一されたドイツ帝国も、再統一されたドイツ連邦共和国も、諸州が構成する連邦である。統一の結果、州が従来もっていた権限のすべてが連邦にゆだねられるということはない。とくに、教育制度を決定する権限は昔も今も州にあり (Kulturhoheit der Länder)、国民社会主義期でさえもベルリンの帝国政府が各地の大学に直接の影響を及ぼすのは簡単ではなかった。

たとえば、次のような事件があった。一九三三年に制定された非アーリア系の官吏 (教授を含む) の解任に関する帝国の法律のなかに、第一次大戦に従軍した者は例外とするという特別規定があり、ロストクの心理学者カッツ (Katz, D.) はこれに該当した。しかし、国民社会主義系の報道機関は彼の解任を声高に要求した。そこで、カッツを解任するのではなく、彼の教授職そのものを廃止する措置がとられた。この決定を下したのはベルリンの帝国政

府ではなく、大学のあるメクレンブルクの州政府であった (Geuter, 1984)。

このような問題への対応はドイツ全体で統一のおこなわれたのではなく、州により大学によってもちがっていた。山本 (1985) によれば、一九三四年に「各州の行政の中央集権化が法的に規定されてからは、各州の文部省も中央に直属し、各州の文化学術行政も、帝国によって定められた規定の範囲内でのみ行われる」ことになったが、そのあとも大学行政は統一されず、学長の任命方式は一九三七年以後もプロイセン方式やバイエルン方式など五つの方式があった。

帝国の政治が大学と学問に及ぼす影響は間接的であるが、その影響が弱いということではない。たとえば、ドイツ統一によって、州をこえた専門職団体の設立が促進される [望田 (1995) を参照]。また、交通と通信の手段が州をこえて整備される。その結果、州をこえた学者相互の交流が活発になり、学者の集団は地域差を残す学派から、地域差を克服した学会へと発展していく (Traxel, 1985; Lück, 1991)。

ドイツ心理学会の前身である実験心理学会が設立されたのは一九〇四年である。これが実現するための基盤的條件として、ドイツが統一されること、専門職団体が州単位からドイツ全体に拡大することが必要であった。また、帝国鉄道の整備が急速に進んだのは一八九〇年代であって、馬車ではなく鉄道を使って学会の開催地に行けるようになったのはこの頃からであろう。千葉 (1972) は、一九二一年にライプチヒの心理学者が弁当持参で三等車に乗って、実験心理学会が開かれるマールブルクに向けて、和気あいあいと汽車旅行をする様子を描いている。また、一九一〇年にゲシタルト学派のヴェルトハイマーが仮現運動の着想を得たのも、数百キロに及ぶ長い汽車旅行の途中であったといわれる [(1) の (d) を参照]。

(e) 職業化の進行

「われわれが職業をもつだけでなく、職業がわれわれをもつ。なぜなら、職業はわれわれの世界観の大半を規定するからだ」というシュプランガー (Spranger, E.) の簡潔な表現に示されるように、自分が何者であるかという人びとの自覚が、出身地や宗派よりは、各人の職業によって規定される状況が、すでに帝制期のドイツに生まれてきた (Jarusch, 1990, p. 9)。

帝制ドイツはいままで、「血と鉄」の言葉に象徴されるように、軍隊と工業を中心とする権力的な国とみられてきた。しかし最近では、聖職者、法律家や医師、教師や技師などの専門職を他国に先がけて育てた国として評価されている。すなわち、「権威主義的といわれてきた中欧 (ドイツ) が生んだ主要な成果は、牧師、法律家、医師、教師、技師、およびそのほかの大学卒業者である。彼らは軍人のように傲慢ではなく、企業家のように粗野ではなく、大学教授のように有名ではないが (中略)、静かに堅実かつ有能に責任をはたし、ドイツの国力の発展に寄与した」といわれる (Cocks & Jarusch, 1990, p. 3)。

職業化が進行するにつれて、数多くの専門職団体がつぎつぎと設立されていく。一九〇四年に設立された実験心理学会は学術団体であるが、同時に職業団体でもあった。社団法人ドイツ心理学会定款第二条には、「大学および研究施設ならびに社会における心理学の位置の確保と拡充」が目的の一つであると記されている (Lück, u.a., 1987, S. 173)。したがって、職業上の利益を守るために、ときには党派的な動きをみせるし、政府にたいしても活発に働きかけている。たとえば、一九一二年ベルリンで開かれた実験心理学会第五回大会では、出席したプロイセンの政府高官に対して、理事のマルベ (Marbe, K.) が本報告のなかで、心理学の教授職と研究室の整備を要請している (Ash & Geuter, 1985)。一九三一年ハンブルクでの第二二回大会では、理事のクリューガー (Krueger, F.) がおこなった報告「ドイツの大学における心理学の課題」は、ハンブルク州教育局にわたされたといわれる (Geuter, 1984, S. 98)。

一九八四年ウィーンでの第三四回大会では、オーストリア連邦大統領臨席のもとで、コルナット会長が「心理学の現状」と題する会長講演をおこなっている (Kornadt, 1985a)。

ドイツ各地で開かれる大会は研究活動を発表する場だけでなく、その地域における広報や陳情活動の場という機能もあつたと思われる。したがって、学会長の発言は上品であたりさわりのないものではなく、心理学を実際より大きく見せることもあれば、これとは反対に心理学の不都合な状況を誇張したものであつたりもする。たとえば、一九一二年にミュラー会長は、研究室の予算不足を金額をあげて訴えた (Ash, 1980)。一九三一年にビューラー会長は、心理学に対する外部からの「圧迫 (Bedrängnis)」に言及している (Geuter, 1984, S. 97)。一九七〇年にグラウマン会長は、ドイツで心理学がおかれた状況が「最適にはほど遠い (alles andere als optimal)」ものであり、隣のオランダと比べても大きなちがいがあると強調している (Graumann, 1983)。どの会長も当時の心理学が危機に立っていると述べているが、統計で当時の状況を察すると、一九一〇年頃、一九三〇年頃、一九七〇年頃は、心理学が上昇傾向を示す時期である。学会長が客観的な事実を冷静に述べているかどうかはすこし疑問が残る。

二 大学の拡大と心理学の成立

(1) 大学の拡大 ライプチヒとゲッチンゲン

図2-1に示すように、十九世紀中期まで量的に停滞していたドイツの大学は、一八七〇年代後半になって拡大をはじめた。このなかでライプチヒは最もはやく急激に拡大し、一八七二年夏学期から一八七八年夏学期まではベルリンをこえるドイツ最大の大学であった。ライプチヒの拡大はドイツ全体よりも数年はやく一八六〇年代に始まり、一八六五／六六年から一八七五／七六年までに三倍近くまではほぼ垂直状に増加した。拡大の先頭を切ったのはライプチヒであるが、これに続いて一八七〇年代にはプロイセンを中心とする北ドイツのいくつかの大学が、一八九〇年代後半には南ドイツを含む多くの大学が拡大を始めた。拡大には地域差があり、ドイツ全体で同時に拡大が始まったということではない (Pahl, 1978; Titze, 1995)。

ライプチヒで拡大したのは法学部と哲学部である。哲学部拡大の原因は、従来のように大学入学資格をギムナジウムの卒業生に限ってあたえるだけでなく、将来のギムナジウム教官を確保するために、国民学校教員養成所で「良好 (gut)」の成績をあげた者に特別入学資格をあたえて、哲学部で学習させることを目的とする法律が、ライプチヒ大学のあるザクセン国 (のちの州) で一八六四年に制定されたことにある (Lück, 1991; Titze, 1995)。

大学の拡大には南北の地域差があるが、それと共に各地域の中心にある大都市の大学 (ベルリン、ライプチヒ、ミュンヘン) がほかの大学に先がけて拡大した。図2-2は、大型大学への学生の集中度をあらわす指標として、ベルリン、ライプチヒ、ミュンヘンの3大学をあわせた学生数がドイツ全体に占める割合を示した。この割合は一

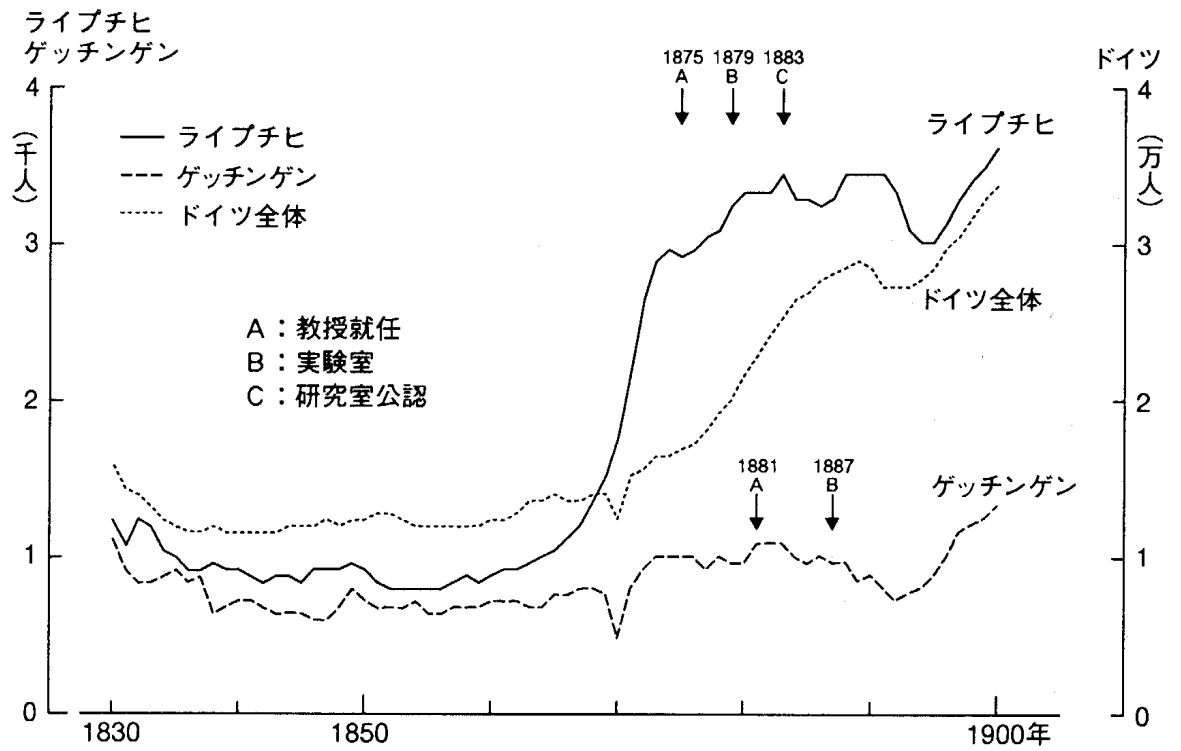


図2-1. 19世紀の学生数増加と心理学の制度化.
(Prahl, 1978 ; Titze, 1995)

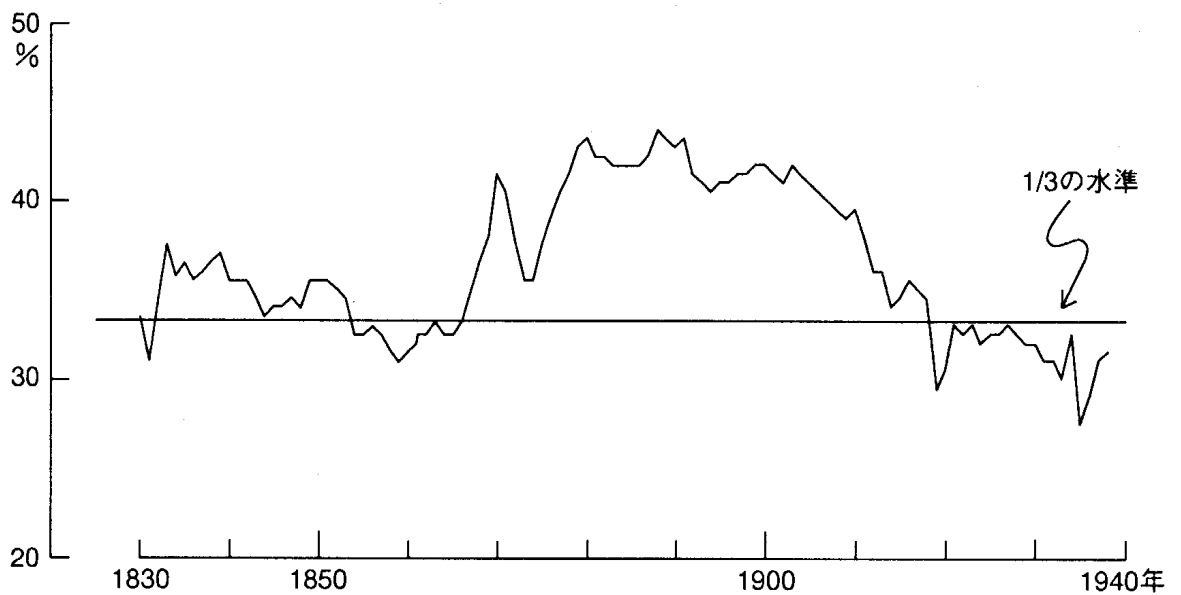


図2-2. 大型3大学の学生数がドイツ全体に占める割合.
(Titze, 1995)

八六〇年代まで全体の三〇%台であったが、一八七〇年代から増加傾向を示して四〇%台になり、一八八〇年から一八九〇年までに頂点に達する。そのあと減少傾向に転じて、第一次大戦後の一九二〇年代になると、大型大学三校が全体に占める割合は一九世紀前半の水準に回帰し、量的には特別の大学ではなくなる。ドイツにおける大学の拡大は一八七〇年代から一九一〇年頃までの間に、これらの大学が全体を先導するようにして達成された。なお、これを学部別にみると、大型大学への集中は法学部で最も顕著にあらわれるのに対して、医学部の拡大は各地に分散して起こっており、特定の大学に集中することはない。哲学部は、法学部と医学部の中間である。

ヴントがライプチヒの哲学教授に就任した一八七五年、私設の実験室がつくられた一八七九年、この実験室が「実験心理学研究室」という名称の施設としてみとめられ、大学のカタログに掲載される一八八三年という時期は、上述のようにライプチヒ大学の拡大が頂点に達する時期に対応する。教授就任や研究室設置のような制度的基盤が整備される時期と、大学の拡大期の間には時間的な対応があることは、ライプチヒだけでなくベルリンやミュンヘンなど大型の大学、ブレスラウ、ボン、ハレなど中型の大学でみとめられる。

これに対して、ライプチヒと共に心理学史に名を残すゲッチンゲンの拡大は明確ではなく、一八六五／六六年に七五五人であった学生数がピーク時の一八八三年に一一〇四人に微増するだけであり、一八九〇年代前半まで停滞の傾向を示していた。一八八七年には、「哲学演習室」という名称ではあるが、その設備の大半が心理学実験のためにつくられた研究室が設置されている。これらの時期には、ゲッチンゲン大学の全体的な拡大は起こっていない。すなわち、ライプチヒやいくつかの大学では、大学の拡大と心理学の制度化の間に時間的な対応関係があるが、ゲッチンゲンではその間に明確な関係があるとはいえない。

なお、大学の拡大と心理学の成立の関係はアメリカや日本にもある。ホール (Stanley Hall) は、一八八三年にジ

ヨーンズ・ホプキンス大学にアメリカで最初の心理学実験室をつくり(大山、1994)、一八八七年には *American Journal of Psychology* を創刊し、一八九四年にアメリカ心理学会の初代会長に就任するなど、アメリカにおける心理学の制度化に大きな貢献をした学者である。同時に、彼は一八八九年にはクラーク大学の学長に就任して、一九二〇年までその地位にあつて (*Americana*, 1980)、アメリカの大学制度が聖職者中心のカレッジから学者中心のユニバーシティに発展していく際に指導的な役割をはたした人物でもある (Hofstadter & Metzger, 1955)。

日本の大学は、第一次大戦後の一九二〇年代、大正の終わりから昭和のはじめにかけて、前例のない大拡張をとげた(細谷・奥田・河野・今野、1990)。この時期には、およそ一〇校の大学に心理学研究室がつけられ、全国学会としての日本心理学会が設立された(日本心理学会、1980)。

(2) 哲学部の拡大をささえるギムナジウム

哲学者カント (Kant) が「諸学部の争い」の論考(全集一六巻)で述べているように、哲学部は一八世紀まで神学部、法学部、医学部より低い地位にあつた。しかし、プロイセンでは一八一〇年の学校改革によって、ギムナジウムが大学への予備教育をおこなう施設として強化されることになり、大学の哲学部はギムナジウムの教官を養成する施設として、カントの時代とは異なる安定した条件を得た。ただ、一九世紀前半はギムナジウムの規模が小さかったので、その教官を養成する施設である哲学部は、聖職者を養成する神学部や、官吏を養成する法学部と比べて小さかった。たとえば、一八二二年のプロイセンでは (Tize, 1987)、各学部の在籍者は、神学部が一二八九人、法学部が一〇九四人、医学部が六四四人、哲学部が五九七人であった。プロイセンの公立学校の卒業生で大学入学を志望する者の進路は、神学部が二九六六人、法学部が二八七八人、医学部が三八八八人、哲学部が八二二人であった。

表2-1に示すように、一九世紀後半になるとギムナジウムは拡大を始める。これと並んで大学の哲学部も拡大し、一八六〇年代には全学生数の三〇%をこえる最大の学部になり、二〇世紀になるとさらに巨大な学部になる。この増加傾向は波状的ではあるが、一九三〇年代の国民社会主義体制の成立前まで続く。

図2-3は、一九世紀後半のプロイセンにおける哲学部（文理系）の学生数（Titze, 1987）と、ギムナジウム教官国家試験受験者（Nath, 1988; 吉岡, 1995）の関係を示す。一八六五年までは哲学部全体の学生数を、一八六六年からは哲学部で教官養成を目的としない国民経済学、農学、林学などを専攻する学生を除いた文理系の学生数を示す。哲学部の学生数と教官試験受験者数は、増減傾向の変化の時期に二年から四年のずれがあるにしても、基本的に一致する。哲学部の拡大をささえたのは、ギムナジウムの拡大によって生じた教官に対する需要であったといえる。

哲学部で学び、のちに心理学者になる人びとも、はじめはギムナジウム教官を目標にすることが多かった。たとえば、キュルペ（Külpe, O.）は一八八〇年代に哲学博士の学位を取得する前の年に、出身地のロシア・バルト地方で教官試験を受けている（Geuter, 1986）。メッツガー（Metzger, W.）は一九二〇年代にベルリンの教授（Köhler, W.）から、この学問（心理学）に残る気はないかときかれ、生活のことを考えてギムナジウム教官（Studierrat）になるつもりだと、いったんは答えている（Pongratz, Traxel & Wehner, 1972）。

この状況は一九三〇年代になっても変わっていない。ラウシュ（Rausch, E.）（一九〇六年生まれ）は、教官試験には数学と物理学を主専攻に、哲学入門を副専攻にしてのぞむ一方、博士試験では心理学を主専攻に、数学と物理学を副専攻にしている（Pongratz, Traxel & Wehner, 1979）。ベルギウス（Bergius, R.）（一九一四年生まれ）は、教官試験ではドイツ語と英語を主専攻に、哲学入門を副専攻にする一方、博士試験では心理学を主専攻に、ドイツ語と

表2-2. 哲学部の学生数(1887年).

大 学	哲学部	全体
ベルリン	1,984(37%)	5,357
ライプチヒ	1,040(32%)	3,231
ミュンヘン	544(17%)	3,176
ウイーン	460(9%)	4,893

(*Britannica*, 1888)

表2-1. プロイセンのギムナジウム.

年 度	正教員	卒業生
1831	1,124	1,282
1860	1,911	1,882
1890	5,415	4,105
1920	11,698	10,621

(Nath, 1988 ; Titze, 1987)

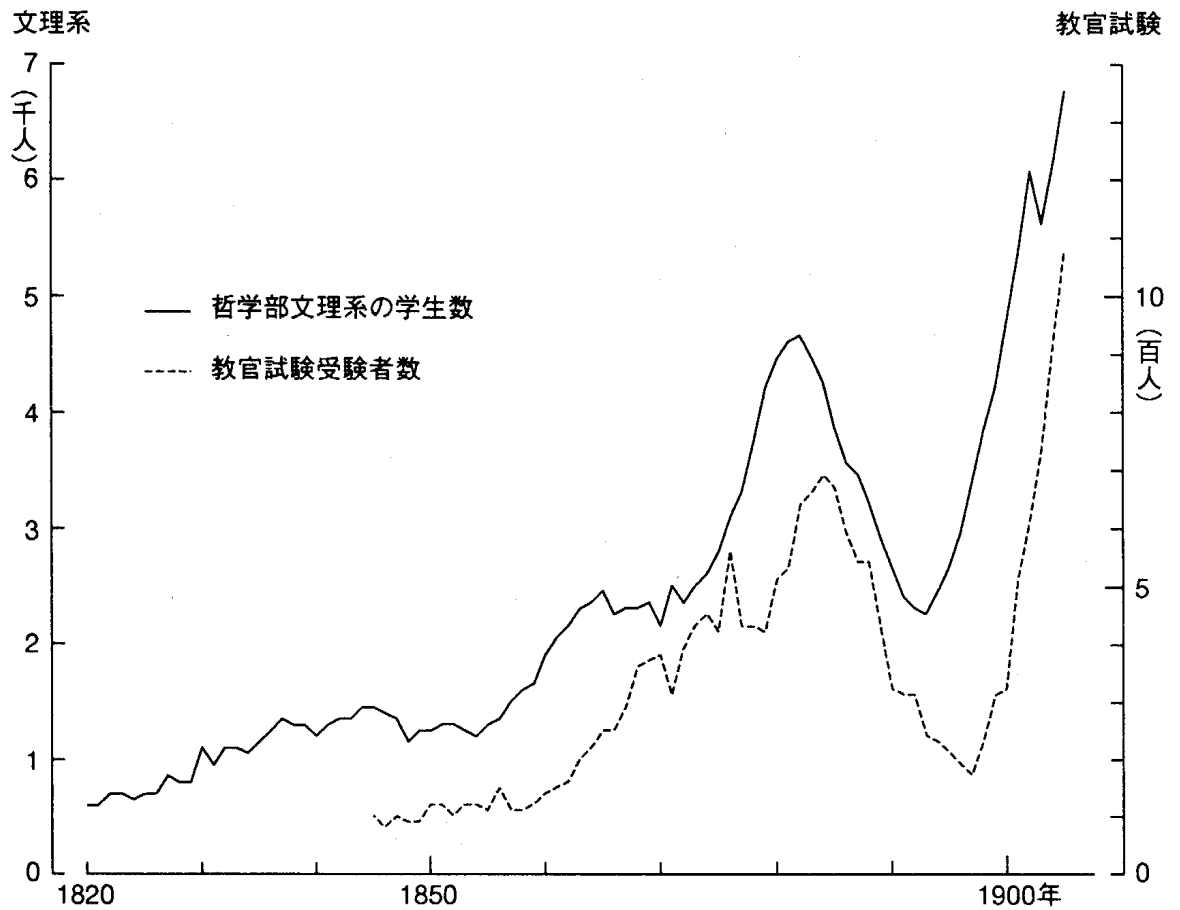


図2-3. プロイセンにおける哲学部文理系学生数と教官試験受験者数の変化.
(Titze, 1987 ; Nath, 1988 ; 吉岡, 1995)

英語を副専攻にしている。ホーフシュテッター (Hofsätter, P.R.) (一九一三年生まれ) は、ウィーンで第一に物理学と化学を学び、これに数学を加えて、あまり興味をもてない教育学と学校保健を中等学校(ギムナジウムに相当)の教師になるために選択した。彼の第一希望は物理学者か化学者になることであり、そうでなければ公務員としての生活が保障されるギムナジウム教官になるつもりであった。当時の彼は、心理学をギムナジウム教師の趣味と考えていた (Wehner, 1992)。

ここで、ギムナジウムとは、狭義では古典語を重視するギムナジウムを指すが、二〇世紀においては、ラテン語と近代語を重視する実科ギムナジウム、近代語と自然科学を重視する上級実科学校、女子教育をおこなうリツェウムのような大学入学資格を取得できる学校を含むこととする。ドイツのギムナジウムを日本の学校制度と比べると、卒業生が大学入学資格をもつことと、教官が日本の高等官にあたる官吏である「吉岡 (1995) を参照」という点で、日本の旧制高等学校に近い。一方、一九〇〇年 (明治三十三年) にプロイセンのギムナジウム正教員 (Philologen) は六九七九人であり (Nath, 1988)、同年の日本の中学校教員数は三七四八人 (細谷ほか, 1990) であった。一九三〇年 (昭和五年) にはギムナジウム正教員数が一万四〇五六人であり、日本の中学校教員数は一万三八一九人であった (男性教員のみ)。ギムナジウムは、高さでは旧制高等学校に、広さでは旧制中学校に、長さ (九年間) では七年制高等学校にあたる学校であったと考えられる。

(3) 哲学部拡大の地域差

一八七〇年代に起こる哲学部の拡大には、北部と南部の間に明確な地域差がある。これは、医学部の拡大が一八八〇年代に帝国共通の健康保険制度 (Krankenkasse) が導入された時期にどの地域でもいっせいに起こるのは対

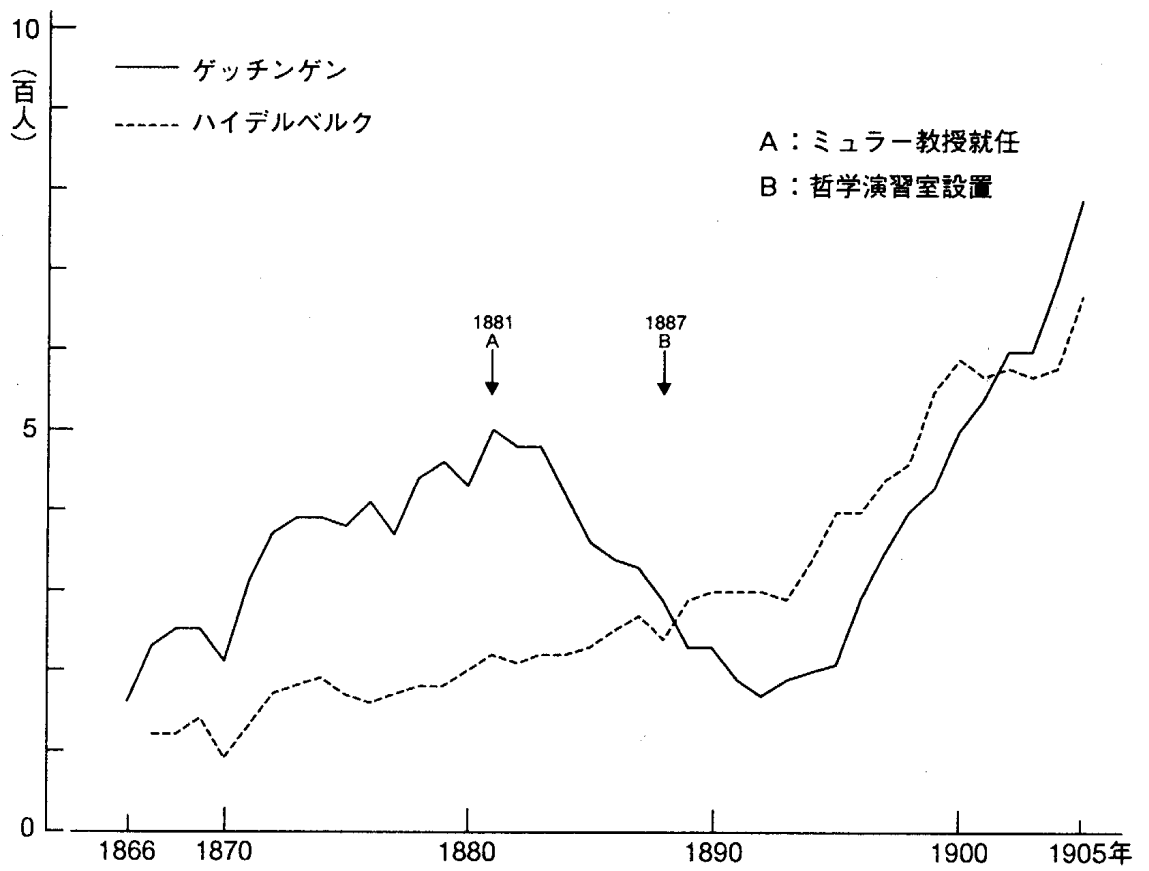


図2-4. ゲッチンゲンとハイデルベルクの文理系学生数の変化.
 (Titze, 1995)

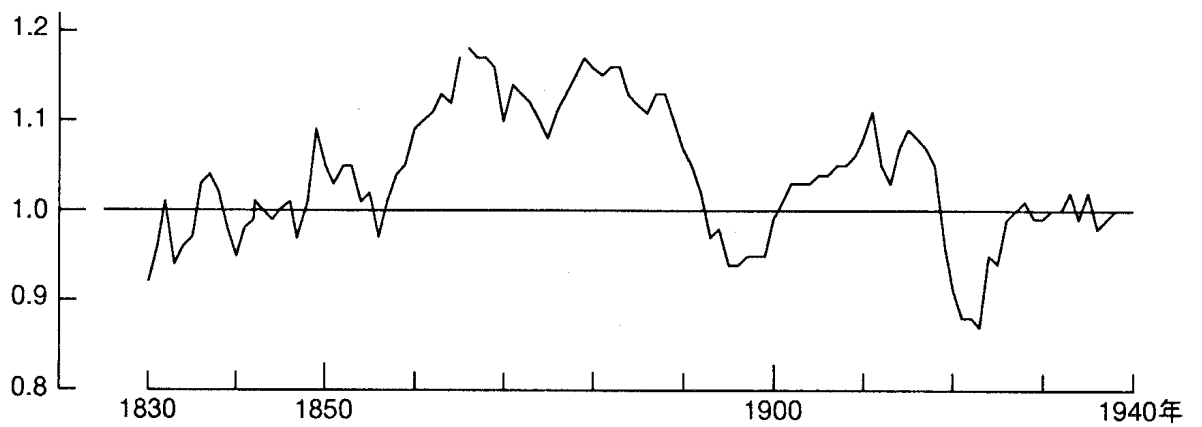


図2-5. 哲学部が大学で占める割合のプロイセン/ドイツの比.
 (Titze, 1987)

照的である。表2-2に示すように、一八八七年の哲学部学生数は中部および北ドイツ（ライプチヒ、ベルリン）で多く、南部（ミュンヘン、ウィーン）では少ない（*Britannica, 1888*）。この時期における北部と南部の地域差の状態を知るために、マイン河以北の大学とマイン河以南の大学、北部のプロイセンと南部のバイエルの大学、大型の大学であるライプチヒとミュンヘン、中型の大学であるがドイツ各地から学生を集めたゲッチンゲンとハイデルベルク、小型の地方大学としてのケーニヒスベルクとエルランゲンを時系列的に比べると、どの場合でも北部は一八七〇年代に拡大の波があり、南部ではそれがなかった。このことと、心理学史に名を残す大学が北部にかたよっていることは関係があると思われる。図2-4は、北部のゲッチンゲンと南部のハイデルベルクの哲学部拡大を時系列的に比べたものである。ゲッチンゲンでは心理学の制度化は、大学の拡大との間には対応がなかったが（図2-1）、哲学部の拡大の間には時期的な対応がある。ゲッチンゲンでこの時期に拡大したのは哲学部だけである。

哲学部の拡大が先に起こった代表的な地域としてプロイセンを選び、これとドイツ全体の拡大のちがいを示すために、次のような指標を設定する。すなわち、プロイセンの大学全体の学生数(UNP)のなかで哲学部学生数(PHP)が占める割合(PHP/UNP)と、ドイツ全体の大学の学生数(UNd)のなかで哲学部学生数(PHd)が占める割合(PHd/UNd)の比(PHP/UNP) / (PHd/UNd) は、もしプロイセンの哲学部拡大がどの時期もドイツ全体と同じ傾向をもつならば、つねに1.0にとどまるはずである。図2-5は、この比の時間変動を示す。一八六〇年以前と一九二〇年代後半以後の比は1.0前後であり、プロイセンの状態はドイツ全体と同じである。これに対して、一八六〇年から一八九〇年まではプロイセンにおける哲学部の割合はドイツ全体よりも大きい。

プロイセンにおける心理学者の哲学教授就任や心理学研究室の設置は、哲学部の相対的拡大期の後半にあたる一

八八〇年代から九〇年代に実現する。たとえば、ゲッチンゲンでは、一八八一年にミュラー (Miller, G.E.) が教授に就任し、一八八七年哲学演習室が設置された。ハレでは、一八八四年にシュトゥンプフ (Stumpf, C.) が教授に就任し、一八九一年に精神物理学器材室 (心理学研究室の前身) が設置された。ベルリンにおけるシュトゥンプフの教授就任と心理演習室の設置は、ゲッチンゲンやハレよりも遅れて一八九四年に実現した。なお、ベルリンではエビングハウス (Ebbinghaus, H.) が一八八〇年から哲学の私講師、一八八六年から准教授をつとめ、歴史に残る実験的記憶研究を発表している。記憶実験をおこなうためには実験室の機能をもつ設備が必要であり、実際にはこのような部屋が存在したと考えられる。しかし、ポーリングが指摘したように、それは建築物ではあるが、行政上の単位としての実験室や研究室ではなかった〔三の(4)を参照〕。

(4) 二〇世紀前期における大学の拡大と心理学会の設立

図2-6は、一八九〇年から一九三九年までのドイツの大学および哲学部 (文理系) と日本の学生数を示す。日本の学生数は学部学生の数であり、予科と大学院の学生は除いた。これと共に、実験心理学会、ドイツ心理学会、日本心理学会の設立時期を記した。

ドイツにおける一九二〇年代中期の減少は、インフレーションが原因であると思われる。一九三〇年代の大規模で持続的な減少は、国民社会主義政府が成立した直後に制定された法律にもとづいて実施した計画的な大学縮小政策の結果であって、第二次大戦が原因ではない。日本における一九二〇年代の拡大は、大正のおわりから昭和のはじめにかけて実施された高等教育改革によって実現した。ここで日本の大学生の数は、当時の先進諸国の水準に近づいている。

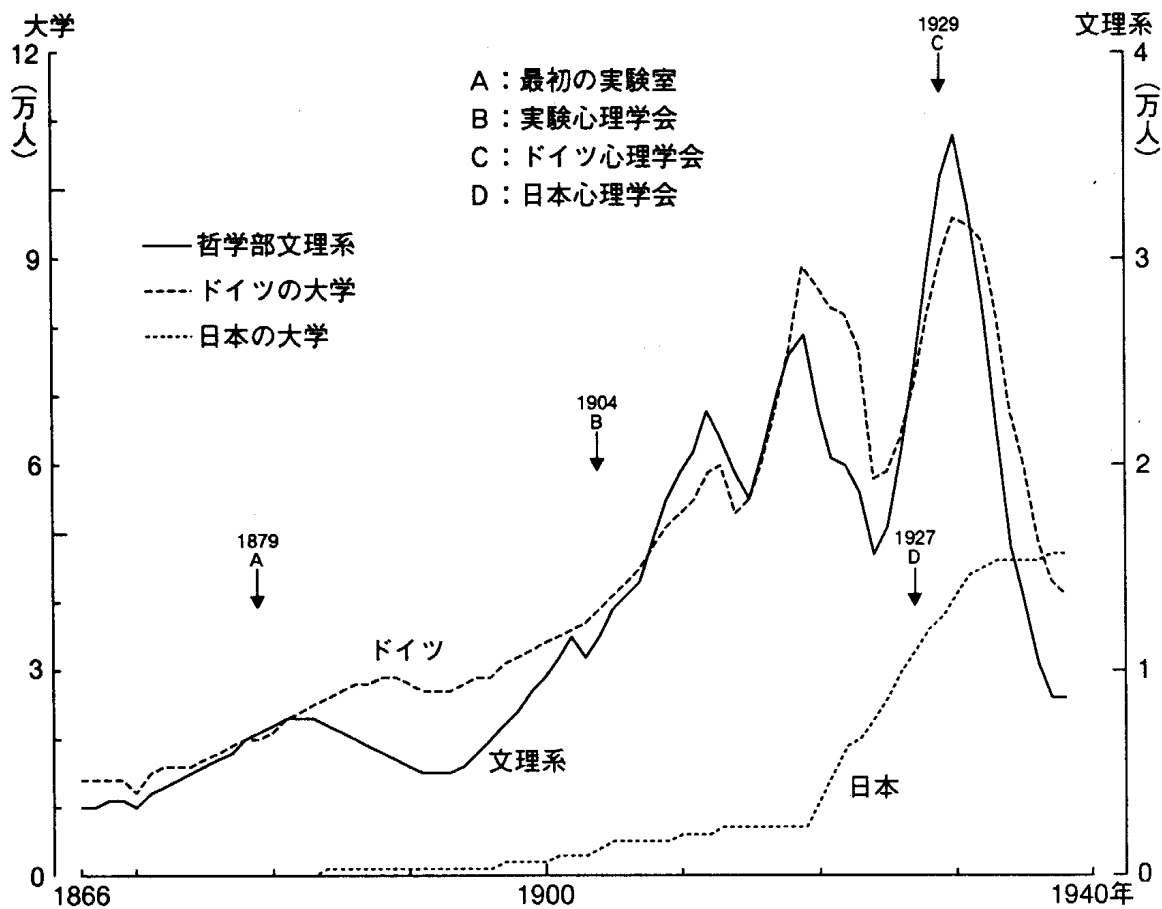


図2-6. 大学の拡大(学生数)と心理学会の設立の関係。
(Tize, 1987; 細谷ほか, 1990)

ドイツ心理学会は、大学と哲学部の拡大が頂点に達する時期に設立された。これは日本でも同じであり、一九二〇年代に大学が拡大し、その後半の時期に日本心理学会が設立されている。学問共同体としての学会が成り立つためには一定数の学者がいなければならず、そのためには大学が全体として拡大する必要があったのである。

ドイツ心理学会の設立は大学の全体的拡大と対応があるのに対して、その前身である実験心理学会が設立された一九〇〇年代前期は、大学が持続的な拡大傾向を示す時期であるにしても、学会設立と大学拡大の間に明確な関係がない。性急な解積はつつしむべきであるが、このことは、実験心理学会がゲッチンゲンやヴュルツブルクなど一部の大学にあった実験心理学の学派 (Schule) の連合体の段階にとどまっていた、ドイツ全体の状況を反映する学会 (Gesellschaft) の水準にまだ到達していなかったことを示すかと思われる。しかし

その一方で、一八九〇年代までに心理学研究室の前身がドイツの大学二二校のうち約半数の大学に設置されていたことを考えると「三の(5)を参照」、心理学がドイツ各地にかなり普及し、一九〇〇年代に実験心理学会が設立されるのは自然な流れであったとも考えられる。

三 大学の分化と研究室制度

(1) 研究室とは何か

研究室 (Institut) は、「大学教員と学生を知識の探究において協働せしめる」場 (ゼミナールの定義) として (文部省調査局, 1958, p.136)、おもに大型大学の医学部と哲学部を中心に発達した制度である。社会学者クラーク (Clark, 1995) は、研究・教育・学習を結合した場としての研究室を大学の基礎におく (the institute university) ということが、ドイツの大学固有の特徴であると指摘している。ライプチヒの心理学実験室の整備は孤立して進められたのではなく、ライプチヒ全体の研究室設置の流れのなかで実現している。しかし、その経過は順調ではなく、ヴントにブレスラウ大学から招へいの話が出たときに、ようやく実験室が大学の施設として一八八三年に公認されたといわれる (Bringmann & Ungerer, 1980)。なお、ドイツ語圏における心理学研究室の設置状況については、千葉 (1972) の論考が参考になる。

研究室は、ときに演習室とも実験室とも呼ばれる。「演習 (Seminar)」という言葉は、もともと特定の教育法を意味するだけであつたが、まもなくそれがおこなわれる部屋や建物を含むようになり、これに書庫、設備、人員が加えられると、教授と助手のきめ細かい指導のもとで研究法を教える公式の部門を意味する名称になつた (Bringmann & Ungerer)。

実験室は、はじめは薬品の調査のような実際的な技能を習得させる実習室であつた。しかし、実習方法にすぎなかつた実験が自然科学の主要な研究方法として進歩していくにつれて、実験室は実習の場所であるだけでなく、大

学を構成する制度上の単位として位置づけられるようになる (Ben-David, 1977)。

(2) 研究室の名称と位置

ドイツでは研究室の名称として、演習室 (Seminar)、診療室 (Klinik)、研究室 (Institut) などが今も使われるが、昔の名称はもっと多彩であった。心理学研究室についてみると (Geuter, 1986)、初期の名称として、器材室 (Apparat)、施設 (Anstalt)、資料室 (Sammlung)、分室 (Abteilung)、作業室 (Arbeitsstelle)、実験室 (Laboratorium, Labor)、などの名称が使われていた。ほかの分野では (Tize, 1995)、学校 (Schule)、教室 (Klasse)、寄付施設 (Stift)、実習室 (Praktikum)、相談室 (Beratungsstelle)、控室 (Kabinett)、解剖学階段教室 (Theater)、外来診療室 (Poliklinik) など、実に多くの名称があった。

心理学研究室の名称の変遷を個別の大学についてみると、次のようになる (Geuter, 1986)。ハレの研究室は、一八九一年に精神物理学器材室、一八九三年に精神物理学資料室、一九三一年に心理学演習室となり、一九三九年に心理学研究室という名称に到達している。ベルリンでは一八九四年に心理学演習室が設置され、一九〇〇年にこれが心理学研究室となった。ゲッチンゲンでは一八八七年に、ほとんどの設備が心理学実験のために使われる哲学演習室 (哲学部所属) が設置され、一九一二年にこれが哲学演習室心理学分室 (哲学部所属) となり、一九二三年に心理学研究室 (数学自然科学部所属)、一九三八年に心理学および教育学研究室 (哲学および数学自然科学部所属) となっている。

一般に、面積、予算、人員の規模が大きくなると、「研究室 (Institut)」とよばれるようになる (文部省調査局, 1958; Bringsmann & Ungerer, 1980)。心理学では、ワイマール期に約半数の大学で、国民社会主義期に大半の研究室が「研究室」という名称に到達している [六の (4) を参照]。

多くの大学で心理学研究室は哲学部に所属するが、ゲッチンゲンなどのいくつかの大学では哲学部から分かれた自然科学部に所属していた。シューマンが一九〇九年から在職したフランクフルトの商科大学は一九一四年に大学に昇格したが、ここでは哲学部と自然科学部がはじめから分かれており、シューマンは自身と研究室の所属先として自然科学部を選んだ。その理由として、心理学が精神科学としては最も経費が高く、自然科学としては最も安い分野であるからと言ったといわれる (Ash, 1980)。

イエナでは、第一次大戦後テューリンゲン州に成立した社会民主党と共産党の連立政権が進めた学校改革に関連して、政府の支援をうけたペータース (Peters, W.) が一九二三年にドイツで最初の「心理学」という名称の教授職に就任した。ところが、哲学部の大半の教授、とくに新カント派哲学のバオホ (Bauch, B.) とヴント (Wundt, M. ヴントの息子) がこれにはげしく反対した。哲学部の同僚にボイコットされたペータースと心理学施設 (Psychologische Anstalt) は、一九二四年に哲学部自然科学部門へ、一九二五年には哲学部から分離した数学自然科学部へ移ったといわれる (Ash, 1985)。ギーセンでは、心理学研究室は一九二二年には哲学部自然科学部門に所属していたが、一九三一年には哲学部精神科学部門に移管されている (Geuter, 1986)。

心理学が哲学部と自然科学部のどちらに所属するかは今も明確ではない。一九八三年の時点で心理学で学位を取得する場合には、二三校では哲学博士 (Dr. phil.) が、五校で自然科学博士 (Dr. rer. nat.) が授与され、残りの四校では二つのうちのどちらかを選択することになっている (Michaëlis, 1986)。

(3) 学問の分化と研究室の機能

分化 (differentiation) は、大学の発展にかかわる概念である。分化には、よこの分化とたての分化があり、さら

によこの分化には大学間 (sectors) の分化と大学内 (sections) の分化がある (Clark, 1978)。

(a) 大学の総合性

ドイツの大学 (Universität) は「異常な連続性と安定性をもつ」制度であり (Lundgreen, 1983)、アメリカとはちがって大学間の分化が起こらないことがドイツの特徴である。たとえば、ドイツでは大学の数が二〇校前後に固定する状況が一八一〇年から一九六〇年までの一五〇年間にわたって続いた。これに着目すれば、ドイツの大学は一五〇年の間に変化がないことになり、この期間を「旧制期 (Klassische Epoche)」として一括する考えもある (Tize, 1995)。最大のベルリン大学の学生数は最小のロストック大学の一〇倍をこえていたが、両大学は構造と機能において同じであり、クラークの概念を使えば同じセクターに属する。

ドイツではそれぞれの大学が一つの完結した全体であり、「諸科学の宇宙」(Jaspers, 1952)であったから、各大学が相互に異なる役割を分担することは原則的にはなかった。したがって、いくつかの大学に心理学の教授職や研究室がおかれ、大学のなかで安定した位置を占めるようになれば、やがてこれはそのほかの大学に波及していく。たとえば、一九世紀の終わりにいくつかの大学に設置された心理学研究室は、第一次大戦後になると小さなロストック大学にも設置されている。また、第二次大戦後に東ドイツの三つの大学 (ハレ、ロストック、グライフスワルト) の心理学課程が廃止されていたが、ドイツが再統一されたあとの一九九〇年代に、これらを復活させる構想がさっそく練られている (Bredenkamp, 1993)。

(b) 大学の相対性

また、心理学が生まれたライプチヒ大学や、ゲシタルト学派の拠点であったベルリン大学がドイツで占める位置は絶対的にして恒常的というわけではなく、むしろ相対的で流動的であった。ライプチヒは一九世紀前半にはボン

と同じ規模の大学であったが、一九世紀後半になると爆発的に拡大して、一時的にドイツ最大の大学になったにしても、一九三〇年頃にはふたたびボンと同じ規模の大学に回帰している。ベルリン大学は、帝国の首都にあるという点では日本の東京大学と同じであったが、東京大学ほどの全国的な影響力をもっていたかどうかは疑問である。たしかに、ベルリンはプロイセンの中心的な大学として無視できない影響力をもっていたとしても、ドイツ全体に対してはライプチヒやミュンヘンなどと共に相対的な影響力をもつ程度であったと思われる。

ドイツを構成する諸州の役割についても、プロイセンは、哲学部の拡大では南ドイツに先んじたが「二の(3)を参照」、大学発展のすべての面でいつも先駆的な役割をはたしたわけではない。たとえば、一九世紀後半の大学の拡大は、ライプチヒ大学を擁するザクセンが最もはやい。一八八〇年代に医学部はどこでも拡大したが、それが最も顕著なのはバイエルンであった。工科大学の設置は、スイスなどドイツ語圏南部の国がはやい。女性の大学入学を最もはやく許可したのは南西ドイツであり、プロイセンは遅れている。ただし、プロイセンは人口でも大学数でもドイツの半分を占める巨大な地域であったから、そこであらわれた新しい動きは、ほかの地域に波及しやすい傾向があった。

(c) 大学内の分化

以上のようにドイツでは大学間のセクターの分化が起こりにくい反面、大学内のセクションの分化はきわめて活発に起こっている。大学内の分化の制度的基盤となるのが研究室制度であり、研究室制度の成立の背景にあるのが学問の専門分化である。とくに哲学部では一九世紀後半になると、学問の性質をあらわす際に学部名を使うことが無意味になってくる。たとえば、この時代の物理学はもはや自然哲学の一部ではなく、哲学とは根本的に異なる方法をもつ独立の分野となっていた。これに応じて、南西部の大学（テュービンゲン、シュトラスブルク、ハイデル

ベルク)では、自然科学部がすでに一九世紀後半に哲学部から分離している。これに対してプロイセンでは、哲学部の大枠が維持される一方で、学部内の分化は進んでいる。とくにベルリンでは数学自然科学部は一九三六年まで哲学部から分かれていないが(Titze,1995)、研究室の数はきわめて多く、各研究室の規模も大きかった(Lundgreen, 1983)。こうして、学部に代わって研究室が実質的な学問の単位として登場する。

(d) 研究室の実態

研究室はそれぞれの学問に原則として一つ設置され(Lundgreen,1983)、研究室の主任である正教授や准教授がその学問を代表した。研究室は教授の寄付でつくられることもあり、そこではインフォーマル・クラブのような形で演習や実験がおこなわれ、その経費は教授が個人的にまかなうことがあった。ライプチヒの心理学実験室が一八七九年にヴントの私費で整備されたことはよく知られている。一八八九年にミュンヘンにできた心理学演習室は、シュトゥンプフの寄付によるものである(Ash & Geuter,1985)。ゲッチンゲンの研究室の運営は、主任のミュラーの給料に依存することがあった(Blumenthal,1985b)。これに公費が支出されたり、公式の施設としてみとめられ、大学のカタログに掲載されるようになって、そこは依然として教授の個人的な領域とみなされており、そこでの研究活動を公刊する場合には、研究室主任の印刷許可(imprimatur)が必要であった(Bringmann & Ungerer,1980)。

ミュラーは一九一四年に開かれた実験心理学会第六回大会の会長報告で、ゲッチンゲン研究室の年間予算は一二〇〇マルクであり、このうち一〇六〇マルクが通常の運営にあてられ、新しい器材を購入する資金は一四〇マルクしか残らないと嘆いている。なお、ベルリンの研究室の予算は一八九四年に一〇〇〇マルクであったが、一九二二年には四四〇〇マルクになっていた(Ash,1980)。

ミュラーが引退した直後の一九二一年にゲッチンゲンをおとすれた千葉胤成(著作集第四巻、p.200,1972)によれ

ば、研究室は「機械よりもボール紙と針金をもって満たされ、まるで化物屋敷のようで、その一隅にミュラー教授の机というのがそのままにおかれていた。小さいが高く作られていて、研究室では朝早くから夕方遅くまで立ち通しで、精力的に陣頭指揮をしたものである、と行ってクロウ (Kroh, O.) は笑っていたが、よくもここから、あのような優れた多くの業績を生んだものだ」と驚かされ、研究室は設備よりも人にあることを痛感させられたことであつた」ということである。深夜まで家に帰らず朝六時にはもう起きている (友人クラブレードの話) というミュラーの精勤ぶりと、ゲッチンゲンの資金不足は有名であつた。最近の歴史論では、ゲッチンゲンの研究室の活動を指導したミュラーは、成立しつゝあつた実験心理学のスタイルと気質をつくつた「実験者のなかの実験者」として評価されている (Blumenthal, 1985b)。

こうしてみると、教授はよく働くが豊かではない親方のような存在であるが、学生が徒弟のように粗末にされたというわけではない。学生は研究室で私講師や助手と共に教授の同僚 (Mitarbeiter) として厚遇され、心理学実験は教養ある市民にふさわしい冷静な自己観察能力を育てる人格陶冶の方法でもあつた。被験者はしばしば実験者の上に立ち、被験者が論文を書くこともあつた。ドイツの被験者は、アメリカの実験における一匹のネズミとは根本的に異なる高い立場にあつた (Danziger, 1985)。

(4) 研究室の設置状況

(a) ベルリン大学

大学の量的拡大と質的分化は同じ時期に起こっている。図3-1は、ベルリンの学生数の増加 (Prah, 1978) と研究室の数の増加 (Lundgreen, 1983) を時系列的に示したものである。学生数は一八八〇年代にいったん頂点に達

したあと、一八九〇年代後半からふたたび増加する。研究室は、医学部臨床系では一九世紀初期から着実な増加傾向をもつ一方、哲学部理科系の増加は一八七〇年代になって、文科系では一八八〇年代になって明確になる。

心理学では、一八九四年に演習室が設置されたが、これと同じ時期の一八九〇年代に設置された他分野の研究室としては、医学部では整形外科外来診療室、鼻および咽喉科診療室、耳科診療室、放射線研究室などがある。哲学部では気象学研究室、フランス語演習室、英語演習室など新しい分野の研究室が設置されている。内科や外科、解剖学や生理学、物理学や古典語のような主要分野の研究室は、一九世紀中期までにすでに設置されていた。

(b) ライプチヒ大学とゲッチンゲン大学

ライプチヒ大学の研究室は一八六〇年から一八七〇年までに大半が設置され(Bringmann & Ungerer, 1980)、全体的にベルリンなどよりもはやいといわれる。図3

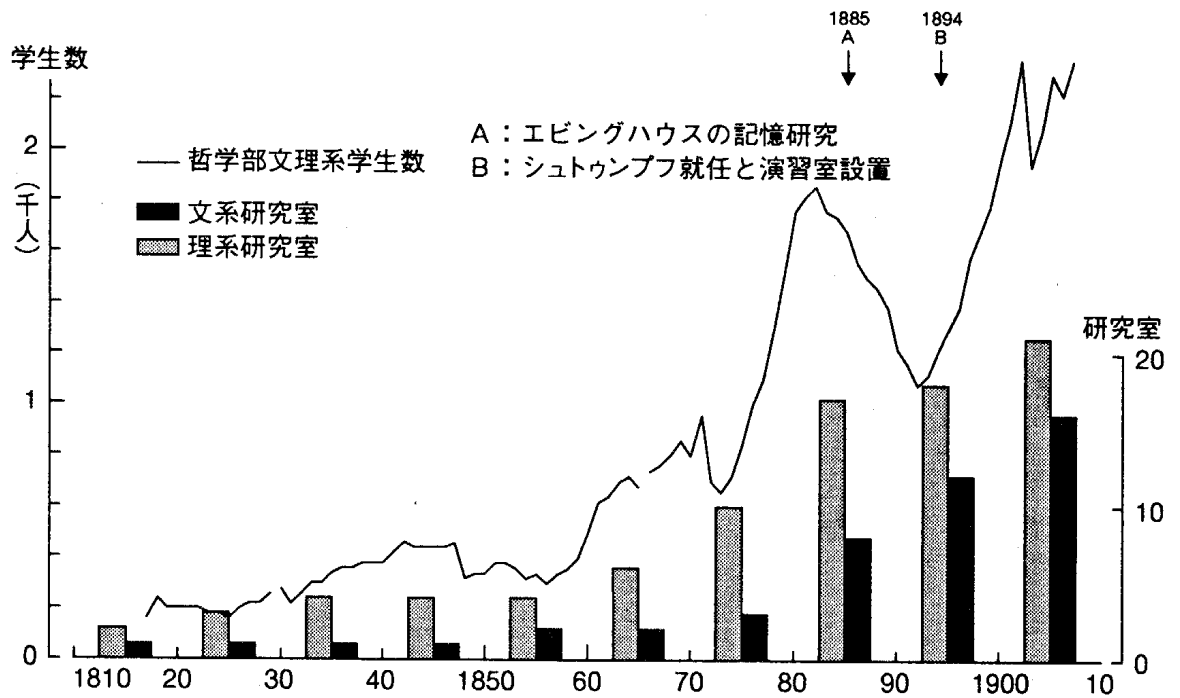


図3-1. ベルリン大学哲学部の拡大と研究室の設置。
(Lundgreen, 1983; Titze, 1995)

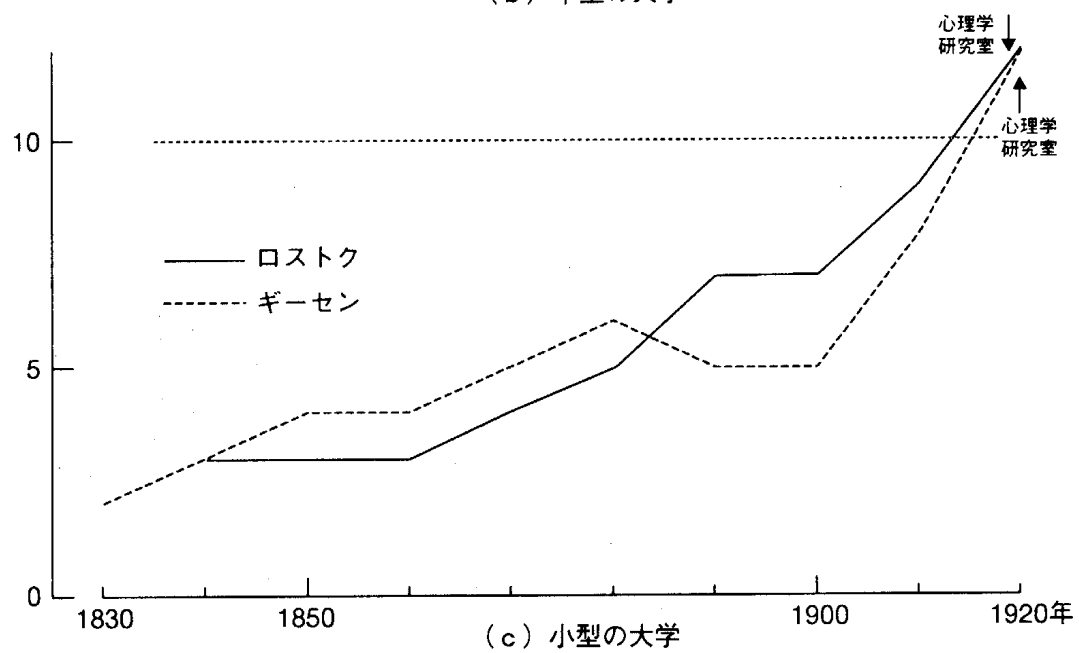
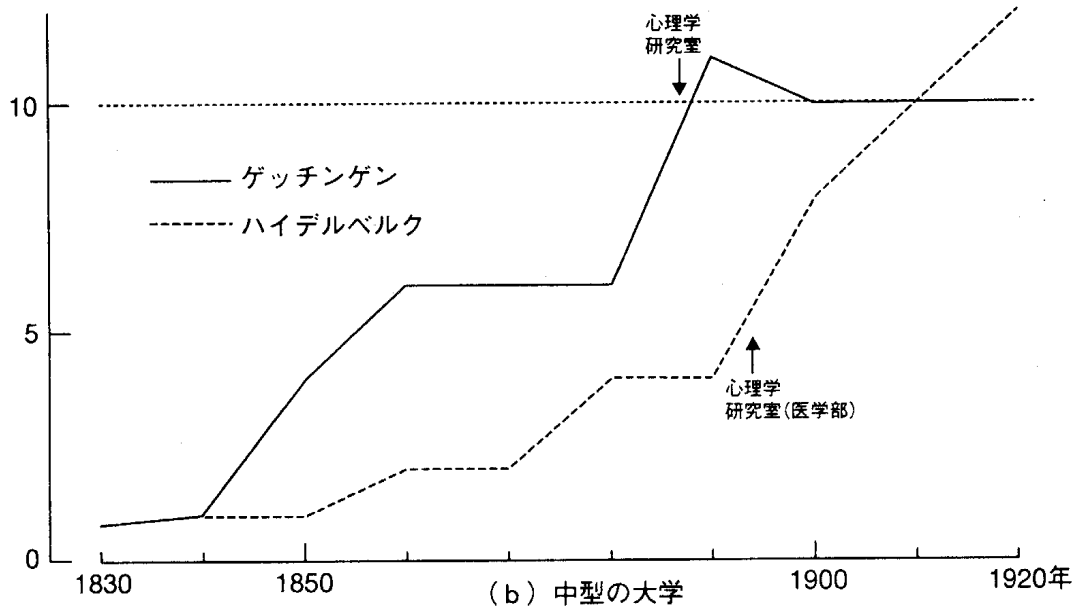
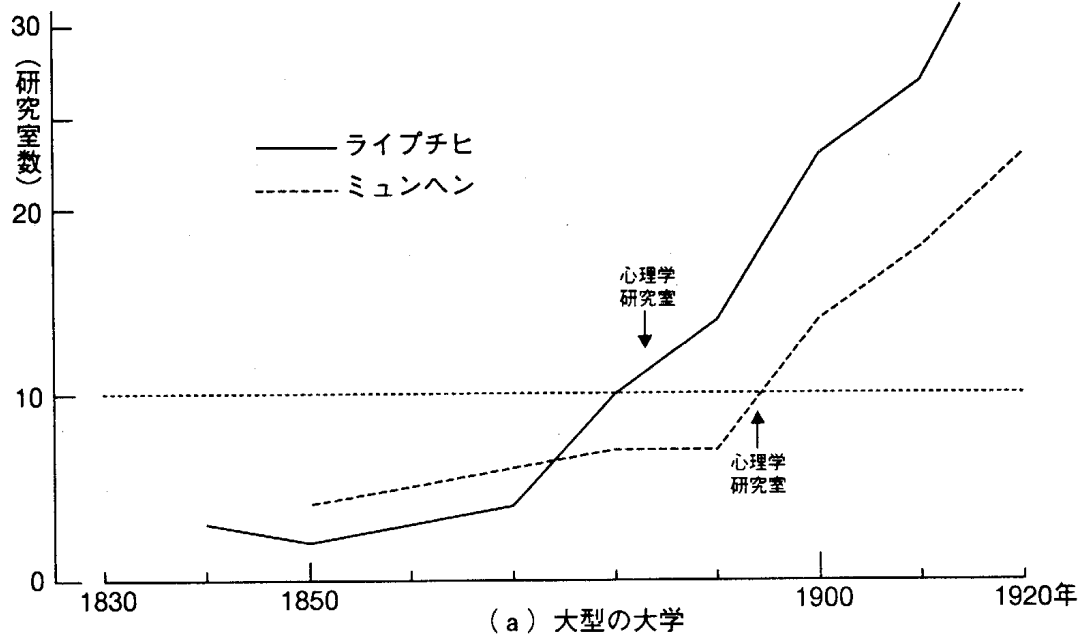


図3-2. 文系（言語および文化科学）研究室の設置経過と心理学研究室の設置時期。
(Titze, 1995)

―2は、文科系（言語および文化科学）における研究室設置の経過が大学によってどのようなかを、大学の資料（Tize, 1995）にもとづいて示したものである。（a）は大型大学（ライプチヒとミュンヘン）、（b）は中型大学（ゲッチンゲンとハイデルベルク）、（c）は小型大学（ロストックとギーゼン）の時系列データである。

ライプチヒの研究室の数は一八七〇年から着実に増加するのに対し、ミュンヘンでは一八九〇年から増加傾向が明確になる。一八八〇年の大学全体における研究室数は、ライプチヒがドイツで最も多い五五であり、ミュンヘンは四五であった。ライプチヒは量的拡大（学生数）だけでなく、質的分化（研究室の数）でもほかの大学よりも先に進んでいた。ゲッチンゲンの研究室は、一八六〇年から一九〇〇年までハイデルベルクの数を上まわっており、心理学実験がおこなわれた哲学演習室はこの間に設置されている。

ライプチヒとゲッチンゲンは心理学研究室が最も早く設置された大学である。研究室の設置を実現させたヴントやミュラーの功績はもちろん高く評価しなければならない。しかし同時に、ライプチヒとゲッチンゲンは、全体として研究室が順調に設置されていた大学であることも見過ごすべきではない。多くの大学に共通することは、文科系の研究室が一〇室程度に増加したときに心理学研究室が設置されていることである。具体的には、語学演習室が古典語、ドイツ語、フランス語、英語などに分かれ、歴史演習室が中世史や近代史などに分かれる時期に、心理学の研究室が哲学演習室から分かれたと考えられる。このような分化の条件は多くの大学に共通しているが、その時期が大学によってちがう。

(c) 心理学研究室の全体的状況

表3―1は、ゴイター（Gauter, 1986）の資料にもとづいて、心理学研究室またはその前身（器材室や資料室など）の設置時期を、ベルリンやゲッチンゲンなどプロイセン一二大学と、ライプチヒやミュンヘンなどのその他の地域

表3-1. 各大学の心理学研究室(前身)の設立時期別分類.

時 期	プロイセン	その他	計
~1880	0	1 (1)	1 (1)
1881~1890	3	2 (1)	5 (4)
1891~1900	4	2 (1)	6 (5)
1901~1910	0	1 (1)	1 (1)
1911~1920	2	3 (3)	5 (5)
1921~1945	3	3 (5)	6 (8)
計	12	12 (12)	24 (24)校

(Geuter, 1986)

ハイデルベルクでは、一八九四年に医学部の精神科診療室（主任はクレペリン）のなかに実験心理学実験室が設置された。哲学部では、ヤスパースが心理学の私講師および准教授であった一九二〇年代も心理学研究室は存在しなかった。一九三三年にマンハイム商科大学の私講師および准教授であった一九二〇年代も心理学研究室は存在しなかった。一九三三年にマンハイム商科大

の一二大学を分けて示したものである。プロイセンでは過半数の研究室が一九世紀のうちに設置されたのに対して、その他の地域では二〇世紀にはいつてから研究室を設置した大学が多い。この状況は、哲学部の拡大がプロイセンなど北部の地域で先に進んだことと対応している〔(二)の(3)を参照〕。なお、南西ドイツのフライブルクでは、一八八九年に哲学演習室のなかに心理学実験室が設置され、私講師であるミュンスターベルクが主任をつとめていたが、そのあとアメリカに渡った。一八九六年から一九三三年までの実験室の主任は哲学者 (Rickert, H., Husserl, E., Heidegger, M.) であったと記されているが (Geuter, 1986)、哲学演習室の主任が心理学実験室の主任を兼ねたということであろう。なお、リツカートは実験心理学が哲学とは異質であるという学問論を展開した哲学者である〔四の(3)を参照〕。この実験室は、一九四二年になってようやく研究室と称されるようになった。

学がハイデルベルクに合併されたときに心理学研究室も制度上は移管されたことになっているが、実態は明らかではない。設置の事実を確認できるのは、フライブルクと同じ一九四二年である。

フライブルクとハイデルベルクでは、一九世紀のおわりに研究室が一時的に設置されたが、これを維持しようとする当事者がおらず、そのあと一九四二年まで実質的に存在しない状態ではなかったかと推察される。表3-1の(一)内の数字は、フライブルクとハイデルベルクの研究室の設置時期が一九世紀のおわりではなく一九四二年とみなした場合である。この場合、プロイセン以外の地域の大学一二校のうち、一九世紀中に心理学研究室を設置したのは、ライプチヒ、ミュンヘン、ヴュルツブルクの三校だけになる。いずれも心理学史に名を残す大学であるが、この三校のほかに心理学の拠点になる大学が非プロイセンの地域にはなかったことにも留意する必要がある。なお、プロイセンで一九世紀中に心理学研究室が設置された大学を設置時期の順に並べると、ゲッチンゲン、プレスラウ、ボン、ハレ、ベルリン、ミュンスター、キールの順になる。

(5) ライプチヒの研究室をいかに位置づけるか

何をもって学問成立の目安にするかは、どんな学問観をもつかによってちがってくる。傑出した学者の先駆的な業績を重視すべきか、それとも科学史家クーン(Kuhn, T.)のいう学問共同体(scientific community)の形成を重視すべきか。前者を重視するなら、ライプチヒやゲッチンゲンの教授や研究室に着目すべきであろう。これに対して後者を重視するなら、ドイツ全体の動向に着目する必要がある。

(a) 学問共同体の成立

学問共同体が成立するためには、心理学の学者や研究室が全体として一定の規模に達することが必要である。表

3-1のように、一九世紀中に心理学研究室またはその前身が設置された大学は、二一校中一一校か一二校である。アッシュュ(Ash,1980)によれば、一八七一年から一九一四年までにドイツ語圏には一二の心理学研究室または演習室が存在した。八九人の心理学者が集まって、実験心理学会が設立されるのは一九〇四年である。これらに着目すると、心理学の実質的な成立時期は、ドイツが統一される一八七一年から、第一次大戦が始まる一九一四年までの間であると考えerことは可能である。つまり、心理学の成立は、時代を画する非連続的なできごとではなく、帝制期のドイツでゆっくりと起こった(Traxel,1985)連続的なプロセスであった可能性がある。もちろん、一八七九年にライプチヒで、私設ではあるが世界最初の心理学実験室がつけられたのが客観的な事実であることを認めるとしても、この事実にどんな意味をあたえるかという問題が残るのである。同様に、民族心理学者ラツァルス(Lazarus, M.)が一八六〇年にスイスのベルン大学で、ドイツ語圏で最初の「心理学」という名称の講座についたということも(Heller,1987)、心理学史にどのように位置づけるべきか、むずかしい問題である。

(b) 日本との比較

比較対照のために、日本における心理学の制度化を考えてみよう。東京大学では一九〇三年(明治三六年)に心理学実験場(精神物理学実験室)が、京都大学では一九〇八年(明治四一年)に心理学実験場がつけられている。それから二〇年近くおかれて一九二〇年代には、東北大学で一九二五年(大正一四年)に国立大学で三番めの研究室が、慶応大学で一九二六年(大正一五年)に私立大学で最初の実験室がつけられた。そして、この時期の約一〇年間のうちに、国立と私立それぞれ数校の大学で、つぎつぎと心理学の制度的基盤がつけられた(日本心理学会、1980)。東京と京都の制度化と、東北や慶応などの制度化の間には二〇年近い時間差があることと、東京と京都がそのあとも拠点性を維持していくことを考慮すれば、両大学が日本における心理学の制度化に先駆的な役割をはた

したということは可能である。

問題は、ドイツにおけるライプチヒの役割が、日本における東京大学や京都大学の役割に匹敵するものであったかどうかである。ライプチヒの研究室が一八八三年に公認されたあと十数年の間に、心理学研究室は約半数の大学に、つぎつぎと時間をおかずに設置されている。設置状況の時系列的特徴に着目するならば、一八八〇年代のドイツにおけるライプチヒの位置は、日本の明治末期（一九〇〇年代）における東京大学や京都大学の位置よりも、大正末期から昭和初期（一九二〇年代）の東北大学や慶応大学の位置に近いものであったといえる。東北大学の研究室が九州大学よりもはやくつくられたのが事実としても、一年か二年はやいだけであって、その差に特別の意味があるとは考えにくい。これと同じことはライプチヒについても言えるのであり、研究室の設置がほかの大学より数年はやいことが、心理学の成立に特別の貢献をしたという根拠にはならない。

しかし、心理学の成立よりも展開に着目すると、ライプチヒの研究室がはたした役割の大きさは明らかである。第一に、ライプチヒにおける心理学の学位論文数は、一八八〇年代から一九三〇年代まで一貫して最も多い〔四の（6）、五の（1）を参照〕。第二に、心理学研究室の助手定員は一八九〇年代から二人であったが、第一次大戦後には七人となり、ベルリンの四人〔五の（2）を参照〕を上まわる最大の規模であった（Luck u.a. 1987; Geuter, 1986）。第一次大戦から第二次大戦の間に、この研究室で助手をつとめ、のちに大学教授になった学者は多い（Sander, Klemm, Volkelt, Rudert, Wellek, Thomae）。第三に、教授のクリューガーは、実験心理学会の理事を一九二一年から一九二九年まで、ドイツ心理学会の理事を一九三一年から一九三八年頃までつとめて、一九三三年から一九三六年までは会長であり、つねに学会の中心にあった（Geuter, 1986）。

四 哲学との関係と自立の過程

(1) 哲学部における哲学（哲学、心理学、教育学）の位置

心理学者が哲学教授になるためには、一つの大学に少なくとも二つの哲学教授職があることが条件になるといわれる。第一の哲学教授は、何よりも哲学史と体系哲学を担当できる学者でなければならず、ここに心理学者がはいる余地はなかった。第二の教授職は、プロイセンの文部大臣が一九一〇年に文部省の方針として議会で表明したように、はじめは准教授として、のちにこれを正教授に昇格させて新しい分野の学者をあてる傾向があった（Geuter, 1984）。たとえば、一八九〇年代にベルリンのエビングハウス（Ebbinghaus, H.）とフライブルクのミュンスタール（Münsterberg, H.）が私講師から准教授になっている。

一九世紀前半の多くの大学や、一九世紀後半になっても規模が小さい大学の哲学教授は一人であり、これに心理学者が就任することは不可能に近いことであった。たとえば、一八八九年に学生数が三六〇人で、ドイツ最小の大学であったロストクの哲学部正教授は一三人であった。それぞれの担当は、歴史、哲学、ドイツ文学および近代文化、化学および薬学、物理学、東洋語および東洋文学、鉱物学および地学、考古学、国家学、動物学および比較解剖、植物学、古典文学および雄弁術、数学であった。准教授は二人であり、それぞれの担当は、植物生理学および農芸化学、古典語であった。（Ellwein, 1985）。この大学に第二の哲学教授職が実現するためには、大学の規模はこの数倍に拡大する必要があったと思われる。心理学者のカッツ（Katz, D.）が、ロストクに教育学および実験心理学の准教授としてゲッチャンゲンから赴任してきた一九一九年には（Geuter, 1986）、ロストクの学生数は一九五九人に

なっていた (Tize, 1995)。

表4-1は、ドイツ全体の大学における哲学（心理学および教育学を含む）の正教授、哲学部文理系全体の正教授、大学全体の正教授の数を示す (Ferber, 1956)。一八七三年にはドイツ全体で四二人の哲学教授がおり、一大学平均ではすでに二人に達している。一九三一年には六七人となり、一大学あたりの哲学教授は三人近くに増加している。しかし、哲学部文理系全体の増加率がこれより大きいので、哲学が哲学部文理系で占める割合は減少している。一九世紀おわりから二〇世紀はじめにかけて哲学部で拡大したのは、国民経済学や、文理系ではフランス語や英語など近代語と、化学や物理学など自然科学であった。これらの拡大の背景には、ギムナジウムの教科が自然科学を中心に専門化すると共に、近代語や自然科学を重視する新しい型のギムナジウム（実科ギムナジウムと上級実科学校）が多くなったことが原因として考えられる。哲学はギムナジウム教官養成の主要科目として、一九世紀はじめから哲学部で中心的な位置を占めていたが、一九世紀のおわりにはすでにピークを過ぎて、二〇世紀にはいると増加がゆるやかになっていた。

表4-1は、ベン・デビッドら (Ben-David & Collins, 1966) の資料によって、一九一〇年のドイツの哲学者数（正教授と教授陣全体）と、フランスおよびイギリスの哲学者数を比べたものである。ここで、教授陣とは正教授、准教授、講師に相当する職につく学者である。ドイツの（ ）内の数値はフェルバー (Ferber, 1956) によるもので、

表4-1. 正教授数の増減。

年度	哲 学	文理系	大学全体
1873	42	374	853
1900	45	521	1,119
1910	49	593	1,236
1931	67	772	1,721
1938	45	697	1,584

(Ferber, 1956)

表4-2. 哲学者数の国別比較 (1910年) .

国	大学数	正教授		教授陣	
		哲学	生理学	哲学	生理学
ドイツ	21	48 (49)	21	117 (134)	61
フランス	15	22	14	30	27
イギリス	16	19	14	38	29

(Ben-David & Collins, 1966 ; Ferber, 1956)

心理学と教育学を含む広義の哲学の学者数である。生理学の数値は比較対照の基準として示した。

全体としてみると、哲学でも生理学でもドイツの学者数はフランスやイギリスより明らかに多いが、これを一大学あたりでみると次のようになる。生理学では、一大学あたりの正教授は約一人であり、ドイツはフランスやイギリスと同じである。教授陣全体ではフランスとイギリスの一大学平均は約二人であるが、ドイツは約三人である。これに対して、ドイツの哲学正教授は一大学あたり二人強であり、フランスとイギリスの一人強の二倍に近い。教授陣全体ではドイツは約六人であり、フランスとイギリスの約二人の三倍である。ドイツには全体としてフランスやイギリスの二倍強から四倍強の哲学者がおり、一大学あたりでも二倍から三倍の哲学者がいた。

ドイツ哲学の長く強い伝統が心理学の制度的独立を阻害したという考え方があり (Blumenthal, 1985a; Lüch, n.a., 1987)、心理学の成立は、心理学が「母なる哲学 (mater philosophia)」から解放される過程であるともいわれる (Ash, 1990)。しかしこれとは反対に、以上の数値に示される哲学の層の厚さが、心理学をドイツ

で成立させる肯定的要因になったと考えることもできる。一人の哲学教授が哲学史から実験心理学まで担当することは時間的にも方法上もむずかしく、両方を生かすためにはそれぞれを分担する複数の哲学者が必要であった。これを実現する条件は、フランスやイギリスよりもドイツの大学にあったということになる。

(2) 哲学の部分としての心理学

ドイツ全体における哲学部門（哲学、心理学、教育学）の正教授のなかで心理学者とみとめられる学者は、一八九二年には三九人中三人（Wundt, G.E. Müller, Stumpf）にすぎなかったが、一九一〇年には四四人中一〇人に増加している（Geiler, 1984）。つまり、哲学教授のうち心理学者の割合は一八九二年に八%であったが、一九一〇年には二三%になり、ドイツの大学二校のうち一〇校に心理学者の哲学教授がいたことになる。国民社会主義体制成立直前の一九三三年一月にはこれが一五人になっている。

第二次大戦後の一九五三年に西ドイツの一六校の大学（ベルリン自由大学を含み、デュッセルドルフとギーセンを除く）における心理学正教授の現員（定員）は二二人（一〇人）であり、哲学部門全体（哲学、心理学、教育学）は五三人（五〇人）であった（Fetzer, 1956）。一九六〇年には（国立教育研究所、1962）、ドイツ全体の教授数は、哲学が四八人、心理学が二一人、教育学が二八人であり、一大学あたりでは哲学が約二人、教育学と心理学がそれぞれ約一人であった。戦前から戦後にかけて心理学の教授は少しずつ増加し、どの大学にも教授職が一つ配置されるようになった。しかし、哲学部門における心理学の割合は二二%程度であり、一九一〇年の水準と同じである。哲学部門における心理学の位置は、第一次大戦前の一九一〇年から第二次大戦後の一九六〇年までの五〇年間にわたって変化がない。

ドイツでは、心理学は哲学の一部を構成する分野であり、心理学者は同時に哲学者でもある必要があった。ヴントは教授就任当初から論理学や近代哲学史の講義をおこない、カントやショーペンハウアーに関する学位論文を審査した (Bringmann & Ungerer, 1980)。一八八九年には、実証主義と経験論を批判する「哲学の体系」を刊行し (Blumenthal, 1985a)、晩年にはカントの哲学に関する講義をおこなっている (Bringmann & Ungerer)。

ベルリンのシュトゥンプフがのちに述べたところによると、ゲッチンゲンのミュラーは、一八九三年にベルリンから、一八九四年にミュンヘンから招へいの話があったが、あまりにも精神物理学にかたよっていて、とても哲学史までカバーできる学者ではなかったのでパスされたということである (Ash, 1980)。心理学を哲学の一部分とみなす考え方は、一九三〇年代になっても続く。たとえば、一九三三年からドイツ心理学会の会長となるライプチヒのクリューガーは、一九三一年のドイツ心理学会第一二回大会で、「心理学実験室はすべての大学で不可欠であるが、しかしその実験室の主任は同時に哲学者でもあるべきだ」と述べている (Geier, 1984, S.97)。彼は一九二〇年代から一九三〇年代にかけて心理学会の理事をつとめる一方、一九二七年から一九三四年まで哲学会 (Deutsche Gesellschaft für Philosophie) の会長でもあった。ボンのロータッカー (Rothacker, E.) は、一九二九年から一九五四年まで大学の哲学演習室 A 分室と心理学研究室の主任を兼ねていた (Geier, 1986)。

上に述べた心理学者とは、今の基準で心理学者とみとめられる学者ということであって、公式には「哲学」かそれに近い名称の講座につく教授であった。たとえば、ヴェルツブルクで心理学者が正教授として就任した講座の名称は次のとおりである。一八七三年にシュトゥンプフは「哲学」、一八九四年にキュルペは「美学を含む哲学」、一九〇九年にマルベは「美学ならびに教育学を含む哲学」、一九二〇年代になると「美学ならびに心理学および教育学を含む哲学」、一九三五年にイエジングハウスは「美学、教育学および心理学を含む哲学」の教授職について

いた (Geiler, 1984)。「心理学」は一九二〇年代に講座名の一部になり、一九三〇年代には美学や教育学と並列されるようになるが、依然として哲学の一部であった。

一九二〇年代のベルリンで、ケーラーは世界でも最大級の心理学研究室の主任をつとめる一方、その教授職の名称は「哲学」であった。したがって、彼のもとで一九二六年に学位を取得したメッツガーの主専攻は哲学と心理学であり、口頭試問が各一時間であった。副専攻はドイツ語と物理学であり、口頭試問が各三〇分であった。博士試験の主専攻は通常一科目であるが、当時のベルリンでは心理学が哲学から独立していなかったために、哲学も主専攻にしなければならなかった (Pongratz, Traxel & Wehner, 1972)。哲学部の主要な目的がギムナジウム教官の養成であるかぎり、心理学を哲学から独立した主専攻 (Hauptfach) に格上げする合理的な根拠はない。心理学が副専攻 (Nebenfach) の地位にとどまるのを余儀なくされる状況は一九三〇年代まで続いていく。哲学との関係がいかにあるべきかということは、心理学者個人の学問観の問題であるだけでなく、社会のなかで哲学部がもつ機能が何であるかという問題も関わっていたのである。

この状況を日本と比べると、次のようになる。東京大学では一九〇四年 (明治三七年) に「哲学科の内部が九受験学科 (専修学科) に分けられ、心理学もその一学科として専修生に心理学に関する卒業論文を一律に提出させる」ことができるようになった (日本心理学会, 1980, p. 198)。京都大学では、一九〇六年 (明治三九年) に文科大学が開設されたとき、日本最初の心理学講座がこのなかに設置された。これに対してドイツでは、はじめて「心理学」と称する正教授職がイエナにおかれたのは一九二三年であった。しかし、これは例外的であって、このあと「心理学」の講座がつきつきとできるということはなく、ヴェルツブルクのように哲学や教育学との関係がはっきりしない名称の講座が続いていた。

(3) 哲学と心理学の摩擦

一九〇四年にミュラー、キュルペ、エビングハウスなどを中心に設立された実験心理学会は、哲学とは異なる心理学独自の道を開こうとしていた。一九一二年にベルリンで開かれた第五回大会には、プロイセンの政府高官が出席していたが、本報告をおこなったマルベは、すべての大学に心理学固有の教授職と心理学研究室を設置するよう要請した (Ash & Geuter, 1985)。

(a) 哲学と心理学を分離する学問論としての個性記述論と法則定立論

その一方で、哲学の側からも哲学と心理学を分離させようという考え方がでてくる。哲学者ヴィンデルバント (Windelband, W.) は、「いっさいの経験科学は自然法則の形式をもつ普遍者を求めるか、歴史的に規定される形態をもつ特殊者を求めるかによつて、法則定立的 (nomothetisch) な自然科学と、個性記述的 (idiographisch) な歴史科学に分けられる」として、「人間、およびその心的生活の独自性を、その一回性においてとらえた」が、「かれがここで心理学を自然科学に数え入れたことは見逃してはならない点」であった (北村, 1968, p. 217)。ヴィンデルバントの後継者であるリツカート (Rickert, H.) もこの考え方を受け継ぎ、実験心理学を自然科学とみなし、哲学とは異質な学問と考えた。

法則定立論と個性記述論の概念論を大学制度に関連させて考えると、当時の南西ドイツを中心に進んでいた哲学部と自然科学部の分離に学問論的基礎をあたえると共に、実験心理学が哲学とは共存できないことを主張する意味があったと思われる。フライブルクから、ヴィンデルバントの後を継いで一九一六年にハイデルベルクに移つたりツカートにとつて、そこで心理学の私講師であった精神医学出身のヤスパース (Jaspers, K.) がのちに哲学教授に就

任することは、「哲学と心理学の絶対的分離」をもとめる思想からすると、そもそも受け入れられないことであつた (Jaspers, 1958, p. 48)。

(b) マールブルクの事件

一九二二年秋にマールブルクの新カント派哲学者コーエン (Cohen, H.) の後任として、実験心理学者イエンスユ (Jaensch, E.R.) が自然科学系の教授の支援を得て、当地の哲学教授ナトルプ (Natorp, P.G.) の反対にもかかわらず哲学教授に就任した。これに対してドイツ中の哲学者は強く反発し、今後は実験心理学者を哲学教授にするべきではないという声明を一九一三年一月に出した。この声明は、オーストリアとドイツ系スイスを含むドイツ語圏のすべての哲学者に送られ、二月にはドイツ語圏の三分の二にあたる一〇七人の哲学者の署名をつけて、ドイツ語圏の大学の哲学部と、ドイツの諸州文部省に送られた。この声明には、実験心理学者は新しい講座につくべきであり、現行の哲学講座を侵害してはならないと記されていた (Geuter, 1984; Ash, 1985; Lüick, u.a., 1987)。

哲学と心理学の和解と共存をもとめるヴントは、「生存闘争のなかの心理学」のなかでこの問題についての見解を明らかにした。第一に、哲学者と心理学者は一見対立しているが、実は同じことを望んでいる。それは哲学と心理学の分裂である。しかし、これによって教授職も研究室の予算も増加する見込みはない。第二に、アメリカでは心理学の制度化が進んでいるが、ドイツの心理学は哲学に源をもつ本質的に理論的な性質をもつ学問であるから、安易にアメリカ的な方向をとるべきではない。第三に、哲学と心理学は共存していかなければならない、ということであつた (Lüick, u.a.)。

(c) 日本の哲学者の反応

この事件は当時の日本にも伝わっており (高橋, 1985)、哲学者の桑木巖翼 (1919、大正八年) は次のように述

べている。

「マールブルヒのコーエンが退穩した時に、其後任者として或る心理学者が推薦せられた事があつた。之に対してコーエン一味のみならず、其外狭い意味の哲学を講じて居る人々が團結して抗議を申出た。蓋し後任者の専門は実験心理学であつて、其は殆ど自然科学と異なる所はないから、哲学講座の担当者の後任となるのは不適當である、と言ふのであつた。然るに、ヴント、キュルペなど心理学者にして且つ哲学を講義する人々は之に反対して、心理学其ものは決して哲学と離れたものではない、亜米利加の心理学は技師的の心理学で哲学と関係はないが、それは元来不完全なものに過ぎぬ、心理学が学問となる以上は哲学と結付いて行くものである、随て心理学者が哲学講座に入つても差支はないと言つて居た。ヴントなどは両方の力のある人であるから、斯う言ふ論も出来るが、然し反論者の意見も勿論道理がある（中略）。即ち心理学は哲学に関係のあつた学問であるが、今日では一の自然科学のやうな形となつて居る、と言ふ事を容して置けば、心理学と哲学とは自ら専門家が別異になるのは当然である（後略）」。桑木の意見が第一次大戦前後の日本の哲学界を代表する意見であつたとすれば、一九一〇年代の日本ではすでに心理学が制度上も哲学から分かれるのが普通のことと考えられていたといえる。これに対して、ドイツでは哲学と心理学はあいまいな関係が続いていた。

(4) 心理学をめぐる大学と社会の状況

(a) 講座の内容

国民社会主義体制直前の一九三三年一月に、ドイツの大学および工科大学で正教授であつた心理学者は一五人であつた。その講座の名称は、「哲学」が四つ、「心理学」が二つ、「哲学および心理学」、「哲学お

よび教育学」、 「哲学、美学、教育学」、 「哲学、教育学、実験心理学」、 「教育学および心理学」、 「教育学」がそれぞれ一つであり、「心理学」は二つにすぎなかった (Geuter, 1984)。講座の名称に「心理学」がはいるのは一〇講座であるのに対し、「心理学」がはいるのは七講座であった。これらの講座につく資格をもつ学者は、「心理学」の二つの講座を除いて、心理学者であつてもよいが、そうでなくてもよかつた。たとえば、シユテルン (Stern, W.) が一九一六年にハンブルクに移つたあとのブレスラウの准教授職に哲学者が就任している。ケーニヒスベルクの哲学教授であつた実験心理学者アッハ (Ach, N.) が、一九二二年にミュラーの後任としてゲツチンゲンに移つたあと、その後任として、哲学部は哲学に関心をもつ心理学者を望んだが、文部省は哲学者を望んだ。結局、フランクフルトの哲学私講師のシュルツェ (Schulze, O.) が選ばれ、「哲学および教育学ならびに実験心理学」を担当することになった (Geuter, 1984)。

(b) 哲学との関係の推移

分化の傾向はあるが決定的な分離が起こらないという状況がなぜ続いたのか。まず、哲学は神学や古典語と同じように二〇世紀になると停滞の傾向を示していたが、教育学と心理学を擁することによって哲学の領域を広げ、大衆と学問における哲学の地位を確保することができるといふ利点がある。一方、心理学には、ドイツで長く強い伝統をもつ哲学との関係を維持することによって、学問的威信と大学内の中心的な立場を確保するといふ利点があつた。つまり、あいまいな関係は哲学と心理学の両方によって維持されてきたと考えられる。

また、各州の文部行政担当者の間では、第一次大戦後に必要になってきた国民学校と中学校 (Mittelschule) の改革に関連して、教育学に対する期待が大きくなつていた。経験的な教育学や青年論を担当するのは、哲学者よりも心理学者が向いていた。この点で心理学が有利であつたが、政府が期待したのは教育学であつて心理学そのもの

ではなかった。シュテルンがブレスラウにいたときの主要任務は教育学であったし、そのあとのハンブルクにおける主要任務は、「哲学、心理学およびこれらと教育の関係に関する講義をおこなうこと」であった (Geuter, 1986)。哲学、教育学、心理学が相互に関係を維持することは、政府からも期待されていたと考えられる。

(c) 心理学自立の方向

心理学の自立は社会に対してどんな意味があったのか。化学、経済学、工学などは、それを専攻する者に新しい専門的な職業を提供するようになっていた。これと同じように、心理学でも独自の道を開く試みがおこなわれていた。たとえば、一九〇四年ベルリンに設立された実験心理学会では、一九〇六年にはすでにその内部に応用心理学研究室をつくり、ブレスラウのシュテルンが一九一六年まで主任をつとめた (Ash & Geuter, 1986)。ミュンスターベルクは、物理学に対する工学にたとえて、心理学の応用分野として心理工学 (Psychotechnik) を提唱した (Lück, u.a., 1987)。一九二〇年代には多くの工科大学に心理学または心理工学の研究室が設置された (Geuter, 1986)。一九二二年には国防軍のなかに心理学部門がつけられた (Ash, 1990)。

第一次大戦中の一九一八年にベルリン市営鉄道とザクセン国営鉄道に心理工学実験室がつけられた。ハンブルク市ではシュテルン指導のもとで、職業適性および職業相談のための心理学研究室がつけられた。そのほか、心理工学検査室が三つの会社につくられた (Ash & Geuter, 1985)。さらに、ベルリン工科大学のモーデ (Moede, W.) が中心となって帝国鉄道のなかにつくった心理工学事務所には、一九三〇年に三九人の常勤または非常勤の職員がおり、一万七二二〇人の労働者に対して反応時間、目と手の協応、その他の技能の検査をおこなった。ただし、この職員の多くは、心理工学の短期訓練を受けた技師であった (Ash, 1990)。

しかし、このような努力にもかかわらず、一九二八／二九年に心理学専門職として公務につく者は約三〇人にす

ぎなかった。このうち半数が労働官署に、一三人が国防軍に、残りは地方に勤務していた (Lück, n.a.)。心理療法は完全に医師の手にあり、役所の相談業務の多くはほかの職種が担当していた。産業界や学校相談の領域では、心理学的方法、とくに診断法が第一次大戦のおわり頃から導入されるようになったが、専門的な労働心理士はもちろん存在しなかった。つまり、第一次大戦時からワイマール期にかけて、心理学が哲学から分かれて、そのあと進むべき方向はすこし見えてきたとしても、これを実現するような社会的状況はまだなかった。

(5) 心理学の偏在

(a) 心理学の地域差

一九三〇年前後にドイツ心理学会の会長をつとめたシュテルンとビューラーは、当時の心理学が各地の大学でおかれていた状況について、かなり具体的に言及している (Geuter, 1984, S.98)。

シュテルンは一九三〇年にドイツ教員同盟の講演で次のように述べた。「ある心理学研究室では資金が極度に不足している。ある大学では心理学は哲学か教育学の付録としてやっと生きている。心理学が全くない大学もある。ベルリンとロストクから東側にある大学 (ブレスラウ、グライフスワルト、ケーニヒスベルク) はすべて、心理学の正教授なしにすませている。西部のラインラントとヴェストファーレン (ボン、ケルン、ミュンスター) も、非プロイセンの南西ドイツ (フライブルク、ハイデルベルク、テュービンゲン) も同じである」。

ビューラーも一九三一年にウィーンで開かれたドイツ心理学会第二回大会の会長報告で、「プロイセンの東部全体と西部全体の心理学研究室には正規の責任者がいない。ケーニヒスベルク、ブレスラウ、ボンの教授職は失われた。いくつかの大学の心理学研究室に対する政府の支援はきわめて貧弱である」と述べている。

ゴイターが以上を整理したところでは(Geuter, 1984)、ブレスラウ、グライフスワルト、ケルン、ミュンスター、フライブルク、ハイデルベルク、これにシュテルンとビューラーが言及しなかったエルランゲンを加えた七校には、心理学の課題領域を担当する教授職がなかった。そのほか、ケーニヒスベルク(Schulze, O.)とテューブング(Kroh, O.)では教育学者が心理学を担当しており、ボン(Rohacker, E.)では哲学の教授が心理学を担当し、ミュンヘン(Fischer, A.)では教育学の教授が心理学を講義していたという。

以上の分類には、誰を心理学者というのかという定義上の問題があるとしても、これによって、哲学、心理学、教育学の間の境界が第一次大戦前よりはっきりしてきたこと、心理学の普及には依然として地域差が残っていることがわかる。

(b) 大学のマッチングによる比較

表4-3は、学位論文の資料にもとづいて(Geuter, 1987)、北部のゲッチンゲンおよびマールブルクと、南部のフライブルクおよびハイデルベルクにおける心理学の学位授与件数を比べたものである。時代区分については、帝制期を前半(1885-1900)と後半(1901-1918)に分け、第一次大戦後はワイマル期(1919-1933)と国民社会主義期(1934-1945)および第二次大戦後(1946-1967)に分けた。北部のゲッチンゲンでは二〇世紀にはいって論文数が増加し、マールブルクでは第一次大戦後に立ち上がりがある。これに対して、南部ではハイデルベルクが第一次大戦後にすこし増加するが、南西ドイツの本格的な増加は第二次大戦後になって起こる。

(c) 地域別の比較

表4-4は、地域別(東部、北部、南部)にみた心理学の学位論文数である。ここで、東部とは、第二次大戦後に東ドイツに加入するか、ポーランドまたはソ連に編入された地域にある八校とする(ベルリン、ブレスラウ、グ

表4-3. 心理学の学位授与件数の大学間比較.

大学	1885~	1901~	1919~	1934~	1946~
	1900	1918	1933	1945	1967
ゲッチンゲン	4	19	35	42	60
マールブルク	1	2	59	47	28
フライブルク	3	2	9	9	71
ハイデルベルク	0	0	17	7	48

(Geuter, 1987)

表4-4. 心理学の学位授与件数の地域間比較.

地域	大学数	1885~	1901~	1919~	1934~	1946~
		1900	1918	1933	1945	1967
北部	11	9	78	352	205	411
南部	7	16	66	143	106	406
東部	8	75	134	246	242	—
全体	26	100	278	741	553	817

(Geuter, 1987)

ライフスワルト、ハレ、イエナ、ケルン、ニヒスベルク、ライプチヒ、ロストク)。北部とは、西ドイツに加入したマイン河以北の十一校(ボン、フランクフルト、ギーゼン、ゲッチンゲン、ハンブルク、キール、ケルン、マールブルク、ミュンスター、ザールラント、ベルリン自由大学)とす。南部とは、マイン河以南の七校

である（エルランゲン、フライブルク、ハイデルベルク、ミュンヘン、テュービンゲン、ヴェルツブルク、マインツ）。

この分類から、第一次大戦前における心理学の中心は、のちに東ドイツになる地域の大学であったこと、第一次大戦後には北部で論文が増加したこと、南部では第二次大戦まで増加しなかったことがわかる。第二次大戦が心理学にどんな影響を及ぼしたかについて、次の二つを指摘できる。第一に、東西の国土分割によって、一九世紀から第二次大戦までの一六七二件の論文の四二％にあたる六九七件の論文をうみだした東部の大学八校を実質的に失ったことは大きな損失であり、これにより東西の差が決定的になる。第二に、東部の喪失を補充するかのようになり、不活発であった南部の大学で心理学の論文が増加して北部と同じ水準に達している。第二次大戦は、東西の地域差を新しく出現させる一方で、伝統的な南北の地域差を解消するという副産物をもたらしたと考えられる。

(6) 心理学の普及と統合

(a) 寡占から普及へ

一八八五年から一九〇〇年までの心理学の論文一〇〇件のうち、ライプチヒの論文は四六件であり、ほとんど独占に近い状態である。独占または寡占の状態は、心理学の活動が特定の大学に限定され、ほかの大学まで普及しない状況をあらわす。心理学がしだいにドイツ各地に普及していったとすれば、このような寡占状態はなくなると推定される。そこで、学位授与が最も多い三校の件数がドイツ全体に占める割合を寡占状態の指標として、これを時代別にみると、帝制前期（1885—1900）が五二％、帝制後期（1901—1918）が四七％、ワイマール期（1919—1933）が二七％、国民社会主義期（1934—1945）が三二％、第二次大戦後（1946—1967）が三九％であった。心理学の寡

占の程度は一九世紀が最も高く、一九二〇年代を中心とするワイマール期が最も低い。

図4-1は、ドイツ全体の論文数と、そのなかでライプチヒの占める割合を示したものである。全体の論文数は(図1-1)、教授職をめぐって哲学との間で摩擦を起こした一九一〇年頃〔3〕を参照〕に増加傾向があるが、歴然とした増加傾向は一九二〇年代にあらわれる。これに対して、ライプチヒの論文数は一九二〇年代になっても一年あたり一〇件をこえることはほとんどないので、全体に占める割合は一〇%台に低下する。教授陣と研究室の規模を考慮すれば、一つの大学における学位授与の件数には上限があるからである。

一九二〇年代は心理学の拡大期であるが、それは同時に起こった大学全体の拡大の結果の一部にすぎないということも考えられる。図4-2は、哲学部(文理系)の学生数千人对する心理学の学位授与件数の比を示す。もし心理学の拡大が完全に大学の拡大の一部であるとすれば、この比はつねに一定である。ところが、この比は第一次大戦までは一・〇(学生千人あたり一件)程度であるが、一九二〇年代には二倍になり、一九三〇年代になると三倍に増加する。国民社会主義期の一九三五年から三九年までは論文も学生も減少する時期であるが、学生数ほど論文数は極端には減少しないから、この比は第一次大戦前の五倍になる。

一九三〇年頃に心理学の劣悪な状態と地域格差が強調されているが〔5〕の(a)を参照〕、一九二〇年代を中心とするワイマール期は、心理学の活動が多く、特定の大学に偏在していた心理学が各地に普及していく時期であった。また、国民社会主義期における心理学の活動は一般に考えられるほど低下していない。

(b) ドイツ心理学会の設立事情

一九〇四年に設立された実験心理学会(Gesellschaft für experimentelle Psychologie)は、二五周年を迎えた一九二九年にウィーンで第一一回大会を開いたときに、「ドイツ心理学会(Deutsche Gesellschaft für Psychologie)」と改称

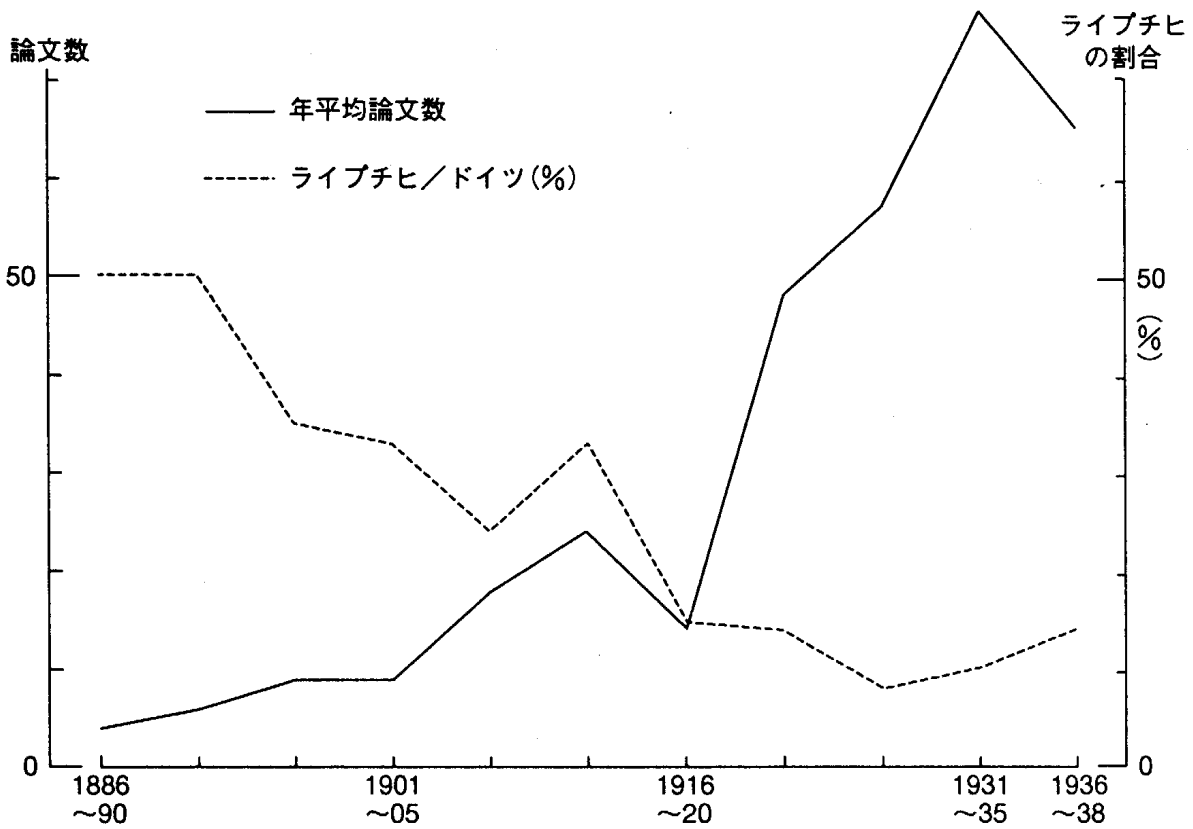


図4-1. ドイツ全体の学位論文数とライプチヒの割合.
(Geuter, 1987)



図4-2. 全学生千人あたりの心理学学位論文数.
(Geuter, 1987; Titze, 1987)

することになった。この名称変更は、一九二一年のマールブルクの大会からすでに話題になっており、この年からライプチヒの哲学的心理学者クリューガーがこの学会の理事になっている。改称の理由は、実験心理学だけではなくにも領域が狭く、これに精神科学的心理学を加えて心理学の領域を広げる必要があるということであった。しかし、形容詞が「実験 (experimentell)」から「ドイツ (Deutsch)」に変更された結果、一九二八年から一九三二年にかけてこの学会を退会する学者があらわれた。その原因について次のような説明がある (Traxel, 1985; Geuter, 1990)。

第一は、民族をあらわす「ドイツ」という言葉がはいったため、非ドイツ語圏の学者が退会したという説である。しかし、民族主義の台頭は、一九二九年にはまだ明確ではなかった。また、この頃の学会で指導的な立場にあったシュテルンとビューラーは、一九三三年に非アーリア系という理由で解任と亡命を強いられた学者である。

第二は、「実験」という言葉が削除されて、思弁的な心理学の勢力が実験心理学を上まわるようになったことに対する実験心理学者の反発であったという説であり、一九三三年以後の国民社会主義体制下における心理学の衰退との関連で言及されることが多い。しかし、シュテルンとビューラーは、学派としては実験心理学のエビングハウスやキュルペの後継者の立場にあった。

第三は、実験心理学会はもともと哲学者、医学者、教育者がつくった学際的な学会であったが、これがドイツ心理学会に改称された段階で、心理学者は残ったが、非心理学分野の学者が退会した、という説である。

(c) 心理学統合の結果としての学会設立

哲学と心理学が当時どのような関係であったかについて、次のような説明ができるかと思われる。今では哲学者と心理学者は簡単に区別できるが、第一次大戦以前には次の四種類の学者がいた。すなわち、①純粋哲学者、②心理学に関心をもつ哲学者、③哲学に関心をもつ心理学者、④実験心理学者、である。①②③④の相互の距離をいか

に認識するかは、それぞれの立場によってちがっていた。①の学者は④を排除して、①②③をまとめようとした。これに対して、④の学者は、①②から③④を独立させようとした。②と③の学者は、従来どおり①②③④の一体性を維持しようとした〔(3)を参照〕。

第一次大戦後になると、①②と③④の境界がはっきりすると共に、③と④の間の距離を小さくするという合意がしだいに形成されていく。心理学が自立するためには、分化と統合という二つの条件が必要である。分化は対外的条件であり、哲学や医学など外部の学問との境界を明確にすることである（学問の分化）。統合は対内的条件であり、心理学とは何かということについて、精神科学的な心理学者と実験心理学者の間に一定の合意が形成されることである（学問の統合）。対外的条件としての分化は、哲学や医学との関係で、一九世紀からつねに意識されてきたことである。これに対して、対内的条件としての統合は、ドイツ心理学会の発足によってようやく実現に向かう方向性がつくられたと思われる。

五 ゲシタルト学派の位置

「国民社会主義期に相当数の心理学教授が解任された。その理由は何か。解任と亡命によって心理学はどれほど影響を受けたか」[Lück, u.a., (1987) の演習問題 (S.71)]という問題提起は今となっては時代おくれであり、これに対する答えはかなり前に出ていると考えるのは適当か。とくに、ゲシタルト学派の亡命によってドイツの実験心理学は壊滅的な打撃を受け、思弁的な心理学が台頭したという説明の根拠となる事実は何か。ゲシタルト学派が実験心理学の中心にあり、そのほかに実験心理学はなかったのか。

(1) ゲシタルト学派と実験心理学

前田 (1954) は、第二次大戦後のドイツ心理学について次のように述べている。すなわち、「現代ドイツに存する一五の総合大学(西ベルリンを含め)のうち、実際に実験心理学の研究室をもつか、あるいは少なくとも実験心理学に重点をおく正教授をもった大学がわずかに四大学(ゲッチンゲン、マールブルク、フランクフルト、ミュンスター)にすぎないという事実は二つのことがらを示している。一つは実験心理学に比して精神科学的心理学(広義)がその講座数においても、またしたがって教授陣においてもはるかにまさっていることであり、他は実験心理学そのものが戦争前に比して発展していないことはもちろん、むしろ衰退の傾向をさえ示していることである。前者はゲシタルト心理学に代表されていた当時の実験心理学が、その指導者の存していたそれぞれの大学においてのみ隆盛をとげ、より広範囲にわたる展開をついに示せなかったということの意味し、後者はゲシタル

ト心理学の衰微とともにその大学においてさえ、実験心理学的ないき方が顕著にあせてきた、という事実を推知せしめるものである。一九四八年度のドイツ心理学会（ゲツチンゲン）の発表中、真に実験心理学的研究とみられるものがわずかに三、一九五一年度（マールブルク）では五、一九五三年度（ケルン）では六という事実はあまりにも明白に以上の消息を物語っている」。

同じような考え方は現代ドイツにもある。たとえば、マッテス（Mates, P.）は、「一九五五年ドイツ連邦共和国で在職していた一五人の正教授のうち、八人が性格学的な人格研究に重点をおく全体性心理学の伝統を受け継いでおり（Sander, Rudert, Kroh, Wellek, Undeutsch, Lersch, Thomae, Arnold）、六人は実験的方法をとるゲシタルト心理学に属していた（Metzger, Rausch, Wilde, Düker, Mierke 等）」と述べている（Lück, u.a., 1987, S.144）。

しかし、この分類は単純で不正確だという批判がある。トラクセルによれば、アルノルトはたしかに人格心理学に貢献したが、同時に全体性心理学と実験心理学の橋渡しを試み、実験心理学を奨励した戦後はじめての学者の一人であった。また、デューカーとミールケはそもそもゲシタルト心理学に属していない。このような誤解の背景には、ゲシタルト心理学と実験心理学の同一視があり、この傾向は一九二〇年代からくりかえしあらわれている。歴史を分析的にみるならば、ゲシタルト心理学のほかに、ミュラーなどの系統に属していたが、特別の学派をつくらなかった相当数の実験心理学者がいたことがわかる、という指摘がある（Lück, u.a.）。

（2） ベルリンの研究室

ベルリン学派とも呼ばれるゲシタルト学派の主要な活動拠点は、ベルリンの心理学研究室である。この研究室の規模と活動はどうであったか。

(a) 研究室の規模

一八九四年ベルリンに設置された心理学演習室は年間予算が一〇〇〇マルクであった。一九〇〇年に広い場所に移転して、心理学研究室という名称に改められ、一九二二年に予算は四四〇〇マルクに増加した。一九一四年には、面積ではドイツで二番めに大きい研究室であり、予算は最も多く、ゲッチンゲンの約四倍であった。ベルリンの研究室は、帝制期の間すでに最大級の規模になっていた (Ash, 1980)。

さらに第一次大戦後のワイマール期になると、シュトゥンプフが引退する前年の一九二〇年には、研究室は大学の近くにあった旧宮殿に移転して面積が二倍になり、予算は四倍に増加し、助手の定員は一人から一気に四人（定員内三人、定員外一人）になった (Ash, 1985)。予算は二万八二〇〇マルクとなって、以前の額の六〇〇%をこえたともいわれる。これは当時のベルリンの物理学研究室の予算三万〇二七四マルクに匹敵する額であった。なお、この時期のライプチヒの心理学研究室と精神物理学研究室をあわせた予算は三七五〇マルクであった (Ash, 1980)。

一九二〇年代の教授陣は、ケーラー (Köhler, W.) が正教授、ヴェルトハイマー (Wertheimer, M.) が准教授、レヴィン (Lewin, K.) が私講師であった。一九二〇年代のベルリン大学は学生数が一人をこえる巨大な大学になっており、それに応じて教授陣も研究室も群を抜いて充実していたと考えられる。

(b) 活動状況

研究室の活動はどうであったか。シュトゥンプフが一九一〇年にのべたところによると、研究室の目的は、一九世紀の終わりに設置されて以来、講義のための供覧実験と実習をおこなうのが第一であり、主任や助手、少数の上級研究者が実験的研究をおこなうのは第二であった。シュトゥンプフの方針では教育が研究に優先していたので、この研究室で生まれた実験心理学者は少数であった。彼の二七年度の在任中 (1894-1921) に、実験心理学の論文

で学位を取得した者はわずか九人であったという (Ash, 1980)。

表5-1は、ベルリンなど主要な大学においての一八八五年から一九四五年までの心理学の学位授与件数を示す (Geuter, 1987)。ベルリンの授与件数は、一九〇〇年までが二年に約一件、一九一八年までが一年に約一件、一九

表5-1. 主要大学の心理学の学位授与件数.

大学	1885~ 1900	1901~ 1918	1919~ 1933	1934~ 1945
ベルリン	7	18	43	42
ライプチヒ	46	76	88	82
ミュンヘン	8	23	52	48

(Geuter, 1987)

三三年までが一年に三件弱、一九四五年までが三件強であった。これをほかの大学と比べると、全期間を通じてライプチヒやミュンヘンより少ない。しかし、ゲッチンゲン(表4-2)と同じくらいであって少なくはないが、大学や研究室の大きさとの関連でみると相対的に少ない。

ケーラー (Köhler, W.) の代 (1922-1935) になると学位の絶対数は増加するが、ドイツ全体に占める割合はいくらも低下する。国民社会主義期になってケーラーが去ったあとはどうかであったか。ラウシュ (Rausch, E.) の自伝によれば、数人の学生が学位を取得するためにベルリンからフランクフルトに移ってきたということであるが (Pongratz, u.a., 1979)、ゲッチンゲンと同数の学位が授与されており、減少する様子はない。

(c) 国民社会主義期のベルリンにおける心理学の教育

この時期のベルリンで心理学を学び、一九三九年に学位を取得したベルギウス (Bergius, R.) は自伝のなかで、当時の状況について次のように述べている (Wehner, 1992)。ケーラー、ヴェルトハイマー、レヴィンはすでにベルリンとドイツにはいなかった。旧宮殿にあった広く高い研究室の主

任代理はケラー (Hans Keller) であった。彼はゲッチンゲンのミュラーのもとで学び、ベルリンに来るまでロストクのカッツ (David Katz) の助手であった (カッツ亡命後はロストクの研究室主任代理)。彼の講義はミュラーの弟子として記憶が中心であったが、発達心理学の講義も印象に残っている。あとで気づいたことだが、それは学説としてはシュテルンの系統であり、方法としては幼児観察法を重視したものであった。彼はあまり多くの研究業績を残さなかったので、今では知る人が少ないが、学問だけでなく美術や音楽などにも造詣が深く、人格形成面でも若い学生に深い影響をあたえたということである。ベルリンにはゲシタルト学派と有名な学者はいなかったが、当時のドイツでは標準的な実験心理学と実証的な発達心理学の教育がおこなわれていたことになる。

ほぼ同じ時期にベルリンで学んだトーマ (Thomae, H.) によると、当時の状況は次のようである (Wehner, 1992)。彼は、リーファート (Rieffert, J.B.) とベルリン工科大学のモーデ (Moede, W.) の講義を受けている。前者はワイマル期に心理学を国防軍に導入し、後者は第一次大戦時に飛行機操縦士と自動車運転士の適性検査を始めた心理学者であった。ベルリンの心理学はまだ国民社会主義に協力する分野ではなかったが、応用心理学に重点を置いて国防軍の再編成に備えるという姿勢はあったということである。この時期のベルリンでは、実験心理学の応用が重視されていたことになる。

(3) ゲシタルト学派の位置

(a) 大学における位置

一九三三年一月に正教授であった心理学者は一五人であり (Geiler, 1984)、このなかにケラーとヴェルトハイマーが含まれる。出身校によって学者を分類するのはドイツでは簡単ではないが、どの大学で学位を取得したか

(Promotion)、どこで教授資格を取得したか (Habilitation) によって分類すると次のようになる (Geuter, 1986)。

学位は、ライプチヒが三人 (Fischer, Kafka, Peters)、ヴェルツブルクが三人 (Ach, Schulze, Wertheimer)、ゲッチンゲンが二人 (Jaensch, Katz)、ベルリン (Stumpfの代) が二人 (Gelb, Köhler)、そのほかの大学は各一人であった。教授資格は、フランクフルトが四人 (Gelb, Köhler, Schulze, Wertheimer)、ゲッチンゲンが三人 (Ach, Katz, Kroh)、ヴェルツブルクが二人 (Marbe, Peters)、ミュンヘンが二人 (Fischer, Kafka)、そのほかは各一人であった。

以上の分類から、指導的な心理学者を育てる機能が複数の大学に分散しており、ベルリンだけが中心ではなかったことがわかる。シュトゥンプフ在任中のベルリンで、実験心理学で学位を取得した者は九人であり、そのうち五人はベルリンで地位を得ており (Ash, 1980)、ほかの大学で任用されることは少なかった。ベルリンがほかの大学に対して特別の影響をもっていたとはいえない。

しかし、フランクフルトでは四人が教授資格を取得しており、これはゲシタルト学派の形成と無関係ではない。ただし、二〇世紀になって商科大学として発足したフランクフルトが大学に昇格するのは一九一四年であって、ゲシタルト学派を形成する学者が集まる一九一〇年頃には、ほかの大学に影響を及ぼすような中心的な大学ではなかったし、そもそも正規の大学 (Universität) でさえなかった。

次の問題は、実験心理学者を育てたのはベルリンのケーラーとフランクフルトのヴェルトハイマーだけであって、そのほかは精神科学的な心理学が中心だったのかということである。たとえば、ウィーンのパールとゲッチンゲンのアッハは医師の資格をもち、短期間ではあるが船医の実務経験をもっていた。マールブルクのイエンシュとロストクのカッツが大学で専攻した科目は、哲学、数学、自然諸科学であり、もしギムナジウムにつとめるならば

数学や自然科学の教官になることができた。彼らの進路は、その経歴からして実験心理学に向かうのが自然であった。とはいえ、医学者であったヴントやヤスパースがのちに哲学者になっていくことを考えると、経歴だけから学風を推察することにはすこし問題がある。

(b) 学会における位置

実験心理学会（一九二九年からドイツ心理学会に改称）におけるゲシタルト学派の位置はどうであろうか。ゲッティンゲンのミュラーは一九〇四年の学会設立時から会長であり、一九二一年に大学を引退したあとも会長職にとどまると、一九二七年まで二三年間つとめた。ベルリンのシュトゥンプフも一九二一年に大学を引退したあとも理事職にあり、一九二七年までその地位にあった。

第一次大戦前の学会理事はミュラー、エビングハウス、キュルペ、シューマン、シュトゥンプフなどであった。第一次大戦後になると、彼らの後継者であるマルベ、ビューラー、シュテルンに加え、ライプチヒのクリューガーが理事になった。ゲッティンゲンのアッハは一九二九年から一九三六年まで理事であった。ベルリンのケーラーは、第一〇期（一九二七―一九二九）の一期だけ理事になっているが、ドイツ心理学会と改称された一九二九年以後には理事になることはなかった。学会におけるゲシタルト学派の位置は、少なくとも政治的には周辺部にあった。学会の中心にいたのは、世代交代をした一九二〇年代になっても、依然としてゲッティンゲンやヴェルツブルクの系統に属する学者であった。その構成は、ライプチヒからクリューガーが加わったことを除けば、学会設立時から変わっていない。実験心理学とは何かという定義は簡単ではないが、もしこれを実験心理学会のなかでおこなわれたものと定義するならば、ゲシタルト学派が実験心理学において占める地位は確かなものではなかったと考えられる。

一九〇四年から一九六〇年までの心理学会の理事がどの大学で学位や教授資格を取得したかを（Geiter, 1986）、

時代ごとに分類して各大学の勢力を推定してみよう。全体的には、帝制期とワイマール期の実験心理学会ではゲッティンゲンが優勢である。これに対して、国民社会主義期と第二次大戦後のドイツ心理学会ではライプチヒが優勢であり、前田やマッテスが指摘したように「(2)の(a)を参照」、ライプチヒの精神科学的な全体性心理学がこの時期に勢力をもったことをうかがわせる。しかし、どの時代も群を抜く大学はなく、ベルリンもとくに有力な大学ではなかった。この事情を時代別に示すと、次の①②③④のようになる。

①一九〇四年から第一次大戦までに学会の理事を一期以上つとめた学者は九人であり、うち一人は経歴がわからない。医学部で学位を取得した一人 (Sommer) を除く七人が哲学部で学位を取得している。その内訳は、ゲッティンゲンが三人 (G.E. Müller, Stumpf, Schumann) 、ライプチヒが二人 (Külpe, Meumann) 、ボンが二人 (Ebbinghaus, Marbe) であった。教授資格もほぼ同じであり、ゲッティンゲンが三人 (G.E. Müller, Stumpf, Schumann) 、ライプチヒが二人 (Külpe, Meumann) 、ベルリンが一人 (Ebbinghaus) 、ヴュルツブルクが一人 (Marbe) であった。

②一九二一年から一九三三年までに一期以上理事をつとめたのは一五人である。学位取得の大学は、ゲッティンゲンが三人 (G.E. Müller, Stumpf, Katz) 、ベルリンが二人 (Stern, Köhler) 、ライプチヒが二人 (Volkelt, Kafka) 、ミュンヘンが二人 (Krueger, Lindworsky) 、ボンが二人 (Marbe, Becher) であり、そのほかの大学は各一人である。教授資格は、ゲッティンゲンが四人 (Müller, Stumpf, Ach, Katz) 、ライプチヒが二人 (Krueger, Volkelt) 、ヴュルツブルクが二人 (Marbe, Bühler) であり、そのほかの大学は各一人である。

③一九三三年から一九四五年まで一期以上理事であったのは一五人であり、うち二人の経歴は不明である。学位取得はライプチヒが四人 (Klemm, Handrick, Sander, Moede) 、ミュンヘンが二人 (Krueger, Lersch) 、ケーニヒスベルクが二人 (Poppelreuter, Simoneit) であり、そのほかは各一人である。教授資格がわかるのは一〇人で、ライ

プチヒが三人 (Krueger, Klemm, Sander)、ゲッチンゲンが二人 (Ach, Kroh) であり、そのほかは各一人である。

④一九四八年から一九六〇年までに一期以上理事をつとめた学者のうち、経歴のわからない三人を除く一五人の出身は次のとおりである。学位取得は、ベルリンが三人 (Allesch, Metzger, Gottschaldt)、ライプチヒが三人 (Kafka, Sander, Rudert)、ゲッチンゲンが二人 (Düker, Heiß)、ウィーンが二人 (Wellek, Rohracher) であり、そのほかは各一人である。教授資格は、ライプチヒが四人 (Wellek, Sander, Volkelt, Thomae)、ゲッチンゲンが二人 (Düker, Kroh)、ドレスデン工科大学が二人 (Vetter, Lersch) であり、そのほかは各一人である。

(4) 学派としての特徴

ゲシタルト学派について考える場合、そもそも「学派 (Schule)」とは何かということの概念論から始めるべきであるが (Traxel, 1985)、ここではほかの学派とのちがいを二つ指摘するにとどめる。ただし、ここで述べるのは学派の理論や方法ではなく、集団としての学派の社会心理学的な特徴である。

第一は、学派内部の人間関係がどんな特徴をもっていたかである。たとえば、ビューラーは一九〇六年から一九一八年までキュルペの助手として、ヴェルツブルク、ボン、ミュンヘンと行動を共にした。シュテルンは一八九三年にベルリンのエビングハウスのもとで学位を取得したあと、師がブレスラウに移るときも同行し、一九〇七年に師がハレに移ったあと、その後任としてブレスラウの哲学演習室心理学分室の主任になるまで、この関係が続いた。このように長く深い師弟関係は第一次大戦後にはうすれてきたと考えられるが、学派が師弟関係を基本にして成り立っていたことは、一九二〇年代の実験心理学会理事会の構成から推察できる。

これに対して、ゲシタルト学派では、師にあたるベルリンのシュトゥンプフとフランクフルトのシューマンのは

たした役割がはっきりせず、むしろ一九一〇年頃にフランクフルトで形成された同年輩の仲間関係が強調されている。

第二は、学派の結束力の強さである。一九二〇年代には、ほかの学派は、ミュラー、キュルペ、アッハなどの学派出身であるが、程度のちがいはあっても「独立した学者 (Unabhängige)」のゆるやかな集まりにすぎなくなっており (Lück, u.a., 1987, S.144-145)、もはや同じ学説を共有することはなくなっていたと思われる。

これに対して、ゲシタルト学派は、ケーラー、ヴェルトハイマー、コフカが「固く結ばれた三頭政治を形成」して、「この理論の特定の側面をそのうちの誰か一人だけに帰することが不可能である」ような特徴をもっていたといわれる (Mandler & Mandler, 1969, p.97)。

ゲシタルト学派は一九二〇年代からアメリカとの交流を活発にして、学説はやくから英語に翻訳され、ドイツの学説ではアメリカで最も注目されていた。コフカ (Koffka, K.) は一九〇八年ベルリンで学位を取得し、一九〇八/〇九年にフライブルクの生理学研究室の助手、一九〇九/一〇年にヴェルツブルクの助手、一九一〇/一一年にフランクフルトの助手をつとめたあと、一九一一年にギーセンで教授資格を取得して私講師となり、一九一八年に定員外准教授、一九二一年に哲学演習室の分室としての実験心理学および実験教育学研究室の主任となったあと (Geuter, 1986)、一九二四年にアメリカに移住して (Lück, 1991)、活動の拠点をすでにアメリカに移していた。それは、一九三三年からの国民社会主義体制には関係なくおこなわれている。アメリカにおけるゲシタルト学派の活動基盤は一九三三年より前につくられており、ケーラーなどの亡命は絶望的な脱出というわけではなかった。しかしその一方では、ドイツにおける位置は、彼らが自認するように、以前から「アウトグループ」であったといわれる (Lück, u.a., 1987, S.70)。このような認識は、「これらの研究者 (ゲシタルト学派) はアメリカで、アメリカの心

理学に重要な貢献をしたが、ドイツにおいてはこれらの人々の仕事はほとんど継続されなかった」という見方にもあらわれている (Kornadt, 1985b)。ドイツにおけるゲシュタルト学派の評価は、アメリカや日本ほど高いとはいえない。

(5) 心理学者の解任と亡命の影響

一九三三年の官吏法によって、正教授であった一五人の心理学者のうち五人が解任された(ハレのグループ、ロストクのカッツ、イエナのペーターズ、ハンブルクのシュテルン、フランクフルトのヴェルトハイマー)。これと同時に、フランクフルト、ハンブルク、ロストクでは、心理学の正教授職そのものが廃止された。ドレスデン工科大学のカフカは早期の引退を申し出た。マンハイム商科大学のゼルツは休職のあと一九三四年に辞職した。一九三五年にベルリンのケーラーが本人の申し出により辞任した。一九三七年にミュンヘンのフィッシャーが妻の出自を問われ早期に引退した。一九三八年にオーストリアが併合され、ウィーンのビューラーが解任された (Ash & Geuter, 1985; Geuter, 1986; Lück, n.a., 1987)。

(a) 大学に及ぼした影響

正教授の解任をはじめとする教授陣に対する弾圧の影響はどんな形であられたのか。心理学の学位授与の件数 (Geuter, 1987) を、一九三三年以前 (1919-1933) のワイマル期と一九三三年以後 (1934-1945) の国民社会主義期に分けて比べると「四の表4-2、表4-3を参照」、一九三三年以前が七四一件(年平均四九件)で、一九三三年以後が五五三件(年平均四六件)である。国民社会主義期になると件数はすこし減少するが、この時代の後半が戦争中であったことを考えると、むしろこの時期の学位授与件数は意外に多いという印象を受ける。

これを大学別にみると、一九三三年の前から後にかけて学位授与が減少する大学と減少しない大学がある。減少しない大学としては、ボンが四五件から四八件に、ゲッチンゲンが三五件から四二件に、ライプチヒが八八件から八二件に、マールブルクが五九件から四七件になり、年平均では減少していない。これに対して、正教授職が廃止された大学では、フランクフルトが三五件から一〇件に、ハンブルクが五二件から二七件に、ロストックが一七件から一〇件に減少した。他方、教授が解任されるか、辞任か引退をしたが、教授職は廃止されなかった大学では、ハレが二二件から一三件に減少したが、イエナは四二件から五二件に、ベルリンは四三件から四二件に、ミュンヘンは五二件から四八件になっており、年平均では減少傾向はまったくない。大学教授の解任が心理学に及ぼした影響は一様ではなく、それぞれの大学の事情によつてちがっていたといえる。

(b) 心理学者一般に及ぼした影響

ドイツ語圏に住むドイツ心理学会の会員三〇八人のうち四五人が国民社会主義期に亡命した (Lick, n.a. 1987)。また、学会とは別に、心理学の専門家とみとめられる一七一人の学者がこの時期にドイツ語圏から他国に亡命した (Geuter, 1986)。この一七一人の亡命者を、学位 (哲学博士) を取得した大学によつて分類すると、ウィーンで学位を取得した者が四〇人、ベルリンで学位を取得した者が一八人であった。その次に多いハイデルベルクが六人、ハンブルク、ライプチヒとミュンヘンが各五人、フランクフルトとプラハが各四人であった。心理学に対する国民社会主義の悪影響はすべての大学の出身者に及んだのではなく、ウィーンとベルリンの出身者に集中してあらわれたようにみえる。

(c) 政治的弾圧の対象

相当数のベルリン出身者が政治的弾圧の対象になったことは上に述べたとおりである。しかし、これはゲシタル

ト学派が攻撃の標的になったことを示すのか。メッツガーは、国民社会主義とゲシタルト心理学が相入れないものだったと述べたといわれる。しかし、ゴツチャルトやラウシュもドイツで活動し、ほかならぬメッツガーは一九四二年にミュンスターの正教授に就任したのであるから、彼の主張の根拠になる事実は確認できないといわれる(Lück, 1991)。

国民社会主義とゲシタルト学派の関係はむしろ次のように理解するのが適当かと思われる。すなわち、「国民社会主義は心理学の歴史に深い裂目をつくったが、それは個人(personell)に対してであって、事柄そのもの(sachlich)に対してではなかった。特定の学派が弾圧または妨害されたのが事実だとしても、それが起こったのは、学派の理論が国民社会主義の世界観に反していたからではなく、その学派の指導者が人種的または政治的事情のために大学を去るのを強いられたからである」(Scherer, 1985, S. 59)。

同じことはゲシタルト学派だけでなく、心理学全体についてもいえる。国民社会主義と心理学は、調和するわけでもなく相入れないものでもなかった。国民社会主義政府からみると心理学はあまりにも小さく、政治目的に利用したり弾圧するほどのものではなかった(Lück, 1991)。

心理学の小ささは、次のような話からも想像できる。トラクセル(Traxel, W.)(一九二四年生まれ)は自伝のなかでこう述べている(Wehner, 1992)。すなわち、「心理学」という言葉は、自分が育った環境にはなかったもので、二〇才になるまで知らなかった。戦争中はいろいろな幸運があつて生き延びることができ、二〇才のときには捕虜収容所にいた。そこで、一九二〇年代に書かれた通俗的な心理学入門書を手にして、二章か三章を読んだところで脇においた。そのとき「心理学」という概念にはじめて出会ったことになるが、それが学問であるという確信はもてなかった、ということである。

もちろん、心理学があまりに小さくて政治に無視されたということを強調すれば、責任回避の弁解になる恐れがある。これとは反対に、ゲシタルト学派が弾圧されてドイツ心理学が衰退したことを強調すれば、この学派の価値を実際より高くみせることができる。しかし、第二次大戦後のドイツ心理学が低迷していたとしても、隆盛したものが衰退したと説明するのが適当であろうか。むしろ、心理学が衰退するほど隆盛していたかどうかという問題を考えるのが重要であると思われる。

(6) 心理学における実験心理学の位置

(a) カリキュラムにおける実験心理学

実験心理学が心理学全体のなかでどんな位置を占めるかという問題は、研究面だけでなく教育面からも考えることができる。一九五五年の心理学教育に関する連邦諸州の合意では「六の(6)を参照」、心理学を専攻する学生は、前期課程(五学期以上)では基礎系の六科目(一般心理学、発達心理学、性格学、表出心理学、生物学および生理学、哲学)の試験を受け、本課程(三学期以上)では応用系の六科目(心理診断法、応用心理学、教育心理学、深層心理学および心理教育学、社会および民族心理学、一般精神病理学)の試験を受けることを義務づけられていた。ここで、実験心理学が一般心理学に含まれるとすれば、実験心理学が心理学教育に占める割合は数分の一程度にとどまる。一九五五年代前半のドイツ心理学会における実験心理学系の発表が少なかったのは、理論と方法としての実験心理学の衰退というよりは、教育課程における実験心理学の割合を反映していたのではないかと推察される。

(b) 学会における実験心理学

一九五九年のドイツ心理学会第三五回大会(ハイデルベルク)における七一編の報告を分野別に分類すると、表

出研究が一五編、思考および知能研究が一六編、教育心理学が一七編、その他が二三編であった。その他のなかに知覚研究の報告五編が含まれていた(Weinert,1987)。この知覚研究を実験心理学とみなすならば、前田が指摘したように「(1)を参照」、実験心理学の割合はたしかに小さい。しかし、実験心理学とは何かということ、対象と方法に分けて考えるとすれば、対象としての実験心理学の減少は、方法としての実験心理学の低迷を必ずしも意味しない。つまり、知覚研究が少なかったとしても、それがただちに実験心理学の概念と方法の衰退につながったと断じることはできない。

とはいえ、一九五〇年代前半には、末梢的な問題をあつかう自然科学的で原子論的な実験心理学が古くさく、すでに克服されたものと考えられる心理学者は少なくなかった。ドイツ語で書かれた教科書で、「実験」と題するものは、リントヴォルスキー(Lindworsky, J.)が一九三一年に書いた「実験心理学」の第五版と、ブルンスヴィック(Brunswik, E.)が一九三五年に書いた「実験心理学供覧」が最後であり、その後は出版されていない(Traxel; Lück)。実験心理学者のトラクセルは一九五二年にミュンヘンの研究室の先輩から、「君は実験心理学に関心があるのか。いまだき実験をどこでやっているのだ。たしかにアメリカではね」とからかわれた。これは当時めずらしい考え方ではなかったし、ドイツで実験心理学が再生するのは一九五九年になってからといわれる(Traxel,1985,S.105-106)。これは、一九五〇年代前半のドイツにおける実験心理学の低迷を指摘した前田の見解と一致する。しかし、それがゲシタルト学派の亡命とどんな関係があるかということとは簡単な問題ではない。

(c) 心理学に対する社会の関心

ハイデルベルクの大会に対して、新聞はおどろくほど強く反応した(Weinert,1987)。そのとき学会書記であったトーマが集めた資料では、ドイツの日刊新聞だけで二〇〇件をこえる記事があり、このうち一五〇件は好意的な評

価であった。学会での報告のうち四編は見出しつきで報道された。とくに、ウンドイツチュ (Undeutsch, U.) の報告は、「心理学者が学校の選抜手続きを批判」というような見出しで六七回とりあげられた。アムトハウアー (Amthauer, R.) の高齢者の知能についての報告は、「年をとっても頭はわるくならない」というような見出しで六三回とりあげられた。

心理学に対する社会の関心は、当然のことながら応用面に向けられていたし、ドイツ心理学会の報告もこの期待に沿ったものであった。マインツの新聞は、「昔の心理学者は心の本質や心と体の関係を研究したが、今の心理学者はもつと实际的に考える」と論評し、心理学の研究法をかなり詳細に紹介したということである。

六 国民社会主義期における心理学の需要

(1) 国民社会主義期における過程の複合性

国民社会主義期(1933—1945)は、政治的には独裁と戦争の時代とみられる一方、社会的にはいくつかの異なる過程が進行する時期でもある。第一は、問題が明らかに国民社会主義特有の政策によって起こったと考えられる場合である。たとえば、非アーリア系の学者に対する弾圧と大学縮小政策によって、心理学は人材の面でも財政的にも悪影響を受けた。第二は、ワイマール期にあった傾向が国民社会主義期になっても続く場合である。たとえば、ワイマール期には心理学を主専攻にして学位を取得できる大学が前より多くなり、心理学の学位論文の数が増加していた。国民社会主義期になってもこの傾向は変わらず、大学が全体的に縮小したにもかかわらず、学位論文はあまり減少しなかった。第三は、職業相談や適性検査などに対する社会的需要がこの時期に大きくなり、これによって心理学の制度的基盤が築かれたことである。とくに、国防軍のなかに心理学の専門職がすでにワイマール期におかれていたが、国民社会主義期の軍備拡張の結果、国防軍の心理職も増加した。これにともなって、第二次大戦が始まる頃には、ほとんどの大学で心理学を主専攻にして学位を取得できるようになっていた。なお、ワイマール期には、心理学が専門である場合にも、学位を取得するためには哲学を主専攻にすることを義務づけられる大学が半数近くあった。

このような動きの帰結が、「国家、軍、および企業における心理学の需要の高まりは、心理学専門職の養成に新しい基盤をあたえることを不可欠にしている」(一九四二年六月一六日の帝国文部大臣回章)という認識のもとに、

心理学を主専攻にした大学の学習課程として一九四一年四月一日に施行された認定心理士 (Diplompsychologe) の制度である。心理学は、固有の学習課程の導入によって、ようやく哲学など隣接の領域との境界を制度上明確にすることができるようになった。認定心理士制度は、国民社会主義体制下でつくられたという理由で、第二次大戦のあと一時的に廃止されたが、まもなく東西ドイツで復活した。西ドイツでは一九六〇年代後半から心理学が爆発的に拡大していくが、これを制度的にささえたのが認定心理士制度である (七を参照)。

(2) 問題に対する姿勢

一九三三年には次のようなことがあった (Lück, u.a.1987,S.138-139)。すなわち、ヒットラーが帝国政府の樹立を委任された。ドイツ心理学会の理事交代があり、ユダヤ系の理事が辞任し、ライプチヒのクリューガーが会長に選ばれた。官吏法が制定され、数人の心理学教授が解任された。フランクフルト、ハンブルク、ロストクの三大学では、心理学の講座が廃止された。ベルリンのケーラーが、ユダヤ系学者の解任に対する抗議を新聞に発表した。ドイツ心理学会の応用心理学研究室が廃止された。ドイツ心理学会第一三回大会がライプチヒで開かれた。

このような状況を見ると、「ナチ体制は心理学の隆盛に終止符を打った」という一般的認識「一の(2)を参照」には、一定の根拠があるようにみえる。しかし、リュックら (Lück,u.a.1987,S.87) は、国民社会主義期における真の展開が一般に考えられているより複雑で、一義的な説明は不可能であると述べ、この状況については五つの考え方があがるが、そのどれか一つだけが正しいと考えないようにしてほしいと要請している。五つの説明とは次のようなものである。

①心理学はそもそも存在しなかった。なぜなら、心理学は人間に奉仕する学問であり、人間を抑圧する独裁政治

とは相入れなかったから。②心理学は存在を許されず弾圧され、多くの心理学者が追放された。③心理学は奨励された。なぜなら、宣伝や洗脳に利用できたから。④心理学は国民社会主義体制とは関係なく、それ以前と同じ道を歩んでいた。⑤追放をまぬがれてドイツに残った心理学者はすべて国民社会主義体制に組み込まれ、当時の心理学には遺伝心理学と人種心理学のほかは何もなかった。

以上のような問題に対する姿勢を重視しながら、本論では次の点に留意して考察をおこなう。第一に、心理学成立の説明には神話と現実が混在しているという指摘 (Thomae, 1976) があるが「一の(1)の(a)を参照」、国民社会主義期の心理学についても認識と実態が対応するかどうかは問題である。第二に、政治と学問は無関係ではないが、さりとて同じでもないから、概念的には区別して考える必要がある。第三に、人間の生涯発達ではどの段階も獲得と喪失がダイナミックに結びついているという考え方「一の(5)の(b)を参照」は、心理学史にも適用することができる。国民社会主義期の心理学には複数の過程があり、衰退と成長の両側面があった。この間には一義的な善悪の判断がむずかしい複雑な関係があった。

一九二〇年代から一九三〇年代にかけては、次のようなことがあった。国民社会主義体制が成立したのは一九三三年であるが、その前の一九二九年には実験心理学会がドイツ心理学会と改称している。思弁的な心理学方法論ともいわれる類型論 (Typologie) は、ワイマール期の一九二〇年代にはほぼ完成していたといわれる (Strunz, 1960)。心理学が思弁的になって衰退したのは国民社会主義期であるという一般的認識に対して、「ドイツの科学的心理学が国民社会主義期に質を低下させ、国際的水準を維持できなくなったというなら、たしかにそれは正しい。ただし、この過程は一九三三年より前にすでに始まっていたのだ」という指摘がある (Lück, 1991, S.16)。

一九三〇年代のおわりから一九四〇年代のはじめまでの心理学に対しては、国民社会主義という特殊な政治体制

の影響のほかに、戦争そのものが学問に及ぼす一般的な影響があったことも考慮する必要がある。つまり、第二次大戦は、一面では民主主義と全体主義の是非を決めるような戦争であったが、他面では第一次大戦より規模は大きい性質は同じような戦争であつて、これがドイツの社会や学問に及ぼした影響もほかの戦争と似た面があるのではないかということである。

(3) 大学の縮小による心理学の停滞

国民社会主義政府の政策は、特定の学派（ゲシタルト学派）や特定の学問（心理学）に対してではなく、むしろ大学全体に向けられたものであつた。図2-1「二の(4)」に示すように、大学の学生数は一九三三年から一九三九年まで持続的かつ大幅に減少した。第二次大戦が始まったのは一九三九年であるが、この時系列データだけから当時の状況を推定すると、戦争がすでに一九三三年に始まっていたような錯覚をもつほどである。

(a) 学生数の削減

一九三三年四月二五日に制定された「ドイツの学校および大学の過剰に対する法律」は、義務教育を除くすべての学校の生徒と大学の学生の数を大幅に削減することを目的としていた (Meyers, 1933)。そのなかには、州政府が毎学期のはじめに学部ごとの学生数を決め（全体的な制限）、非アーリア系（ユダヤ系）の占める割合は全体の一・五%をこえないこと（人種別の制限）が定められていた。こうして、ドイツの大学史では異例の定員制 (numerus clausus) が導入され、イタリアや日本にもない大規模な大学縮小計画が実施された。その結果、一九三〇年には約一〇万人であつた大学の学生数は、一九三八年には約四万人まで減少して、一九〇六年の水準まで低下した (Tizze, 1987)。この削減はすべての大学でほぼ一様におこなわれた (Britannica, 1958)。表6-1は、北のマールブルクと

表6-1. 学生数の時代的变化.

時代	年度	マールブルク	ヴェルツブルク	西ドイツ地域
帝制期	1910-11	1,968	1,458	29,461
ワイマール期	1930-31	3,210	2,971	57,518
国民社会主義期	1936-37	1,318	1,785	30,353
西ドイツ期	1953	3,753	2,240	84,665

(*Britannica*, 1958)

表6-2. 団体(帝国、州、地方)別の財政支出割合.

年度	帝国・連邦	州	地方	全体
1913	41%	25%	34%	100%
1932	49	20	31	100
1935	64	14	22	100
1938	79	8	13	100
1983	45	35	20	100

(Fischer, 1968 ; 片木, 1988)

南のヴェルツブルクの例を示す。分野別にみても、医学部の減少率が低いことを除けば、法学部や精神科学部門だけでなく、自然科学部門や工科大学でも一様に減少しており、理工系が削減をまぬがれたということもない。心理学については、学位授与の件数が一九三三年の八二件から、一九三八年には五二件に減少した (Geuer, 1987)。

(b) 教授陣の削減

表6-2は、ドイツ全体の大学の正教授と教授陣と、哲学部門(哲学、教育学、心理学)の正教授数を示す(Fetber, 1956)。表4-1にあるように「四の(1)を参照」、一九三〇年代の大学数は二三校であるが、一校あたりの哲学部の正教授数は一九三一年の約三人が、一九三八年には約二人に減少し、一九〇〇年頃の水準にもどっていない。ゲッティンゲンでは、心理学

研究室が1938年に心理学および教育学研究室となったと記されているが (Geiler, 1986)、教授陣の削減にともなつて研究室も合併されたと思われる。ドイツ心理学会の会長クロー (Kroh, O.) は一九四一年に、こう述べている (S. 1)。「学科 (心理学) の外的発展は長い間、課題意識の真の変化に対応させることができなかった。心理学の講座は全体的に減少した。教育学や哲学との合併も多くなり、心理学の自立的な発展がさまたげられている」。

(c) 予算の削減

表6-2は、ドイツにおける帝国 (連邦)、州、地方公共団体の財政支出の割合が、帝制期 (一九一三年)、ワイマール期 (一九三二年)、国民社会主義期 (一九三五年、一九三八年)、西ドイツ期 (一九八三年) に、どのように変わったかをあらわす (Fischer, 1968; 片木, 1988)。連邦と、州および地方の配分は、帝制期、ワイマール期、西ドイツ期の割合に示されるように、折半するのが伝統であったと思われる。これに対して、国民社会主義期における帝国の財政支出は六〇%台から七〇%台まで増大し、その多くが軍事費にあてられた。他方、一九一三年には二五%であった州の財政支出は、一九三八年には八%に減少した。国民社会主義期の州の財政支出は、相対的に帝制期の三分の一まで縮小したことになる。

国民社会主義期には教育上の権限が州から帝国政府にかなり委譲されていたが、ドイツの大学は伝統的に州の財政によってささえられており、もし国民社会主義期も同じであったとすれば、この時期のドイツの大学予算は、州財政の縮小に応じて三分の一に減少したと推定される。大学に対する国民社会主義政府の圧力は、このように経済的な形でも加えられた。また、戦争がまだ始まっていないうちに、この政策は計画的かつ継続的に実施されていた。

(4) 大学における制度化のきざし

(a) 教授職の増加

一九三三年に非アーリア系教授の解任に関連して、フランクフルト、ハンブルク、ロストクの三校では心理学の講座も廃止された。もしこの状態が一九四五年まで続いたとすれば、それはドイツの心理学が国民社会主義期に衰退したということの根拠になる。

しかし、そのあとに心理学の講座は増加した。一九三七年にはブレスラウに講座が新設され、レルシユ (Lersch, P.) が正教授待遇の准教授に就任した。一九四〇年にエルランゲンに講座が新設され、ヴェンケ (Wenke, H.) が准教授に就任し、一九四三年に正教授になった。一九四二年には三校に講座が新設された。このうち、フライブルクではハイス (Heib, R.) が准教授に就任し、一九四三年に正教授になった。ミュンスターでは一九四二年にメッツガー (Metzger, W.) が正教授に就任した。ケルンでは新設の准教授職は一九四五年まで空席であった。ハンブルクでは、一九三三年に廃止された心理学の講座が一九四二年に復活し、アンシュッツ (Anschütz, G.E.) が准教授に就任した。

一九三三年に心理学は三つの講座を失ったが、そのあと一九三七年から一九四二年までに六つの講座が加えられたので、国民社会主義期に心理学の講座は三つ増加したことになる (Ash & Geuter, 1985; Lück, u.a., 1987)。

(b) 研究室の拡充

研究室の規模が大きくなると、「研究室 (Institut)」という名称になることが多い (二を参照)。それぞれの大学で心理学研究室がいつ「研究室」という名称になるかを目安にして、研究室の制度的発展を、次の①②③④に分類した。

①一九三二年までに「研究室」と称する心理学研究室を設置していた大学は二三校中一二校である。これを設置

時期で並べると、ライプチヒ、ヴュルツブルク、ベルリン、ボン、ミュンヘン、フランクフルト、ロストク、ゲッティンゲン、ケルン、キール、ギーセン、ハンブルクの順になる。

②そのほかの一一校のうち、一九三三年から一九四五年までに、名称を演習室などから「研究室」に改めた大学は九校である。名称変更の時期は、マールブルクが一九三三年、ハレとテュービンゲンが一九三九年、イエナが一九四〇年、エルランゲンとケーニヒスベルクが一九四一年、フライブルクとハイデルベルクが一九四二年、ミュンスターが一九四三年であった。③残る二校のうち、ブレスラウでは一九四三年に、哲学演習室心理学分室が心理学演習室となって独立した。④最後のグライフスワルトでは、哲学演習室心理学分室が一九三〇年から制度的に変わらなくなった。

以上のうち、②③に属する一〇校は、研究室の制度的発展が国民社会主義期に起こっている。ここで注目すべき点は、制度化が国民社会主義期全体にわたって起こったのではなく、マールブルクを除く九校で、第二次大戦が始まる一九三九年以後に起こったことである。心理学研究室の整備は、国民社会主義期の後半にあたる第二次大戦中に進展した。このことは教授職についてもいえる〔a)を参照〕。

(c) 学位取得条件の改善

一九二六年にベルリンのケーラーのもとで学位を取得したメッツガーの主専攻科目は、心理学と哲学であった (Pongratz, u.a., 1972)。当時のベルリンでは、心理学は博士試験の正規の主専攻科目にはならなかったからである。心理学を専攻して学位を取得する手続きは大学によってちがっていたし、時代と共に変化していた。

一九二六年の時点で、心理学で学位取得をする手続きによって (Geuter, 1984)、大学二三校を分類すると、次の①②③④⑤の型があり、心理学を主専攻にして学位を取得できる大学は一一校であった。このうち、①心理学を主

専攻にすることができ、何を副専攻にするかを問わない大学が九校であった「ブレスラウ、フランクフルト、ゲッチンゲン、ハンブルク、イエナ（数学自然科学部）、キール、ケルン、ロストク、ヴェルツブルク」。②心理学を主専攻にできるが、哲学を副専攻にすることが義務づけられた大学が三校であった「フライブルク、ギーセン、イエナ（哲学部）」。イエナは二学部で学位を取得できるが、副専攻の条件が学部によってちがう。③「心理学を含む教育学」で学位取得が可能な大学は二校であった（ライプチヒ、テュービンゲン）。④哲学または教育学を主専攻にして学位を取得できる大学が六校であった（エルランゲン、グライフスワルト、ハレ、ケーニヒスベルク、ミュンヘン、ミュンスター）。⑤哲学を主専攻にして学位を取得できる大学が四校であった（ベルリン、ボン、ハイデルベルク、マールブルク）であった。

一九三四年までに、心理学を主専攻にして学位取得が可能になったのは、上記の④⑤のうち二校である（ベルリン、ボン）。一九三八年までにこれが可能になったのは五校である（ハレ、ハイデルベルク、ケーニヒスベルク、マールブルク、ミュンヘン）。一九三八年のあとに可能になったのは一校である（ミュンスター）。残る二校のうち、グライフスワルトは心理学の講座そのものがなく、エルランゲンは不明である（Geuter, 1984, S. 311-314）。

一九二六年に心理学を主専攻にして学位を取得できる大学は一三校であったが、国民社会主義期に七校がこれに加わり、大学二三校中二一校で心理学による学位取得が可能になっている。残りの二校でも一九三四年から四五年までの間に、心理学の学位論文がグライフスワルトで二五編、エルランゲンで七編提出された（Geuter, 1987）。このほか、工科大学でも制度化が進み、一九三五年にブラウンシュワイクとドレスデンで心理学を主専攻にして学位取得が可能になった（Luck, u.a., 1987）。学位取得の条件については、国民社会主義期に制度化が進んだといえる。

(d) 一九三〇年代の学習条件

衰退期といわれる国民社会主義期に心理学を専攻し、一九六〇年代から一九七〇年にかけての心理学の拡大期に指導的な役割をはたした三人の学者が、どんな条件下で心理学を学んだかをみる。

トーマ (Thomae, H.) (一九一五年生まれ) は一九三五/三六年冬にベルリン大学に登録し、心理学を専攻する学生にとって、「当時唯一の学習目標」であった学位(博士号)をめざして、心理学を主専攻に、哲学と歴史を副専攻に選択した。しかしまもなく胃の出血があり、そのあと五六才まで何度もこれに悩まされ、ときにはこれで寿命を縮めるかと思われたが、戦争中はむしろこれで命が救われた面がある。胃の出血の原因ははっきりしなかったが、神経質な人間には帝国首都のさわがしい雰囲気があわないのではないかと医師から忠告をうけて、ベルリンからボンに移り一九三九年ボンで学位を取得した (Wehner, 1992)。

ベルギウス (Bergius, R.) (一九一四年生まれ) は、一九三三年ハレ大学に登録したあと、一九三五年になると、学業を修めるまで待つてくれと言ったのに徴兵され、軍隊で重い中耳炎と敗血症にかかった。一九三七年に曹長で除隊して大学に帰ることになったが、経済的な事情でハレからベルリンに移った。このときにすでに心理学を第一主専攻にすることを確信していたが、それでどんな仕事につけるのかは何も知らなかった。陸軍の心理学 (Heerespsychologie) のことはすこし知っていたが、ほとんど興味をもてなかった。主な関心が心理専門職に必要な人格心理学や人格診断よりも、一般心理学にあったからである。とはいえ、学問至上主義者でもなかったから、昔ながらの科目選択をして「二の(2)を参照」、一九三九年に博士試験を受けるだけでなく、一九四〇年に高等学校 (ギムナジウムなど) の教職試験も受けた (Wehner, 1992)。

アルノルト (Arnold, W.) (一九一一年生まれ) は一九三五年にミュンヘンで学位を取得している。一九三四年

から一九四二年まで国防軍の心理士 (Wehrmachtpsychologe) として活動し、一九四二年には新しくできた認定心理士の学位「七を参照」を取得した。そのあと労働省に勤務すると共に兵役にもついた。戦争後は、バイエルン州の労働官署と、新設された連邦労働施設で職業相談の主任心理士および顧問をつとめた (Geuter, 1986)。

(5) 国防軍における心理学の需要

国民社会主義期は、科学的心理学よりも思弁的な心理学が優勢になる時期というのではなく、むしろ基礎的な心理学よりも応用心理学が強調された時期ではないかと思われる。この時期のドイツ心理学会の理事会には、大学の外で活動する心理学者がはいっている。一九三三年から一九三六年まで理事をつとめたハンドリック (Handrick, J.) は、一九二〇年代にザクセン州の職業相談業務に従事し、一九三〇年代には帝国の労働関係機関の職業相談部門で指導的な立場にあった。一九三五年から一九四〇年まで理事をつとめたジモナイト (Simoneit, M.) は、一九二七年から陸軍の心理職にあり、一九三〇年代には国防軍の心理学部門の指導的立場にあった (Geuter, 1986)。

(a) 防衛心理学の需要

防衛心理学とは、国防軍 (Wehrmacht) における心理学の業務であり、防衛心理士とは国防軍に勤務してこの業務をおこなう心理士を指す。これは、ワイマール期からすでに陸軍にあった仕事であり、大学の外にある心理職の半分近くがこれに従事していた「四の(4)を参照」。なお、哲学的な性格学者ともいわれるレルシュ (Lersch, P.) は、一九二二年に学位を取得した後、一九二五年から一九三三年まで陸軍の心理職にあり、一九四〇年には防衛心理士試験委員会の委員であったことから推察されるように、応用心理学に深く関与した心理学者である。

図6-1は、一九二五年から一九四二年までの軍における心理士の人数と、彼らがおこなう専門士検査 (Spezialli-

stentuntersuchungen) の件数をあらわす (Geuter, 1984; Ash & Geuter, 1985; Luck, u.a., 1987)。心理士の人数は一九二五年の三人から、一九三一年には二四人に増加し、検査の件数は一九二八年の一四八七件から、一九三三年には二九八〇件に増加している。軍のなかの心理職は、ワイマール期にわずかではあるが増加傾向を示していた。

一九三三年に国民社会主義政府が成立したあと、心理職の増加傾向がさらにはつきりする。一九三五年に徴兵制が成立し、一九三七年に防衛心理士の学歴規定が定められ、一九三九年には第二次大戦が始まったが、そのたびに適性検査は加速的に増加し、心理職も増加した。一九三三年には三三人であった心理士は、最盛時の一九四一年には約四五〇人となり、その八年間に約一四倍になった。

表6-3は、陸軍と海軍で心理士がどう配置されたかを示す (Geuter, 1984)。陸軍では国防区 (Wehrkreis) に一つずつ検査所があったので、国防区が増加するたびに検査所も増加していき、検査所あたりの心理士も増加した。このほか、新設の空軍でも適性検査がおこなわれることになって、一九四〇年には四五人の心理士がいた (Geuter, 1984)。

(b) 防衛心理士の学歴規定

一九三七年に制定された防衛心理士学歴規定 (Laufbahnbestimmungen für Wehrmachtpsychologen) は、国防軍における心理職の増加に対処し、軍における心理士の地位を確定することを目的としていた。その中で防衛心理士の条件として、大学の学歴をもつこと、主専攻が心理学であること、副専攻は次の科目から二つを選択すること (哲学、教育学、歴史、文学史、芸術史、人類学および民族学、生物学、数学、物理学)、心理学を主専攻にして哲学博士号を取得していること、応募者は出生後二六年めの年を過ぎていないことなどが定められていた (Lusk, u.a.)。これが心理学の制度化にどんな影響をあたえたかを、直接的影響と間接的影響に分けてみれば次のようになる。

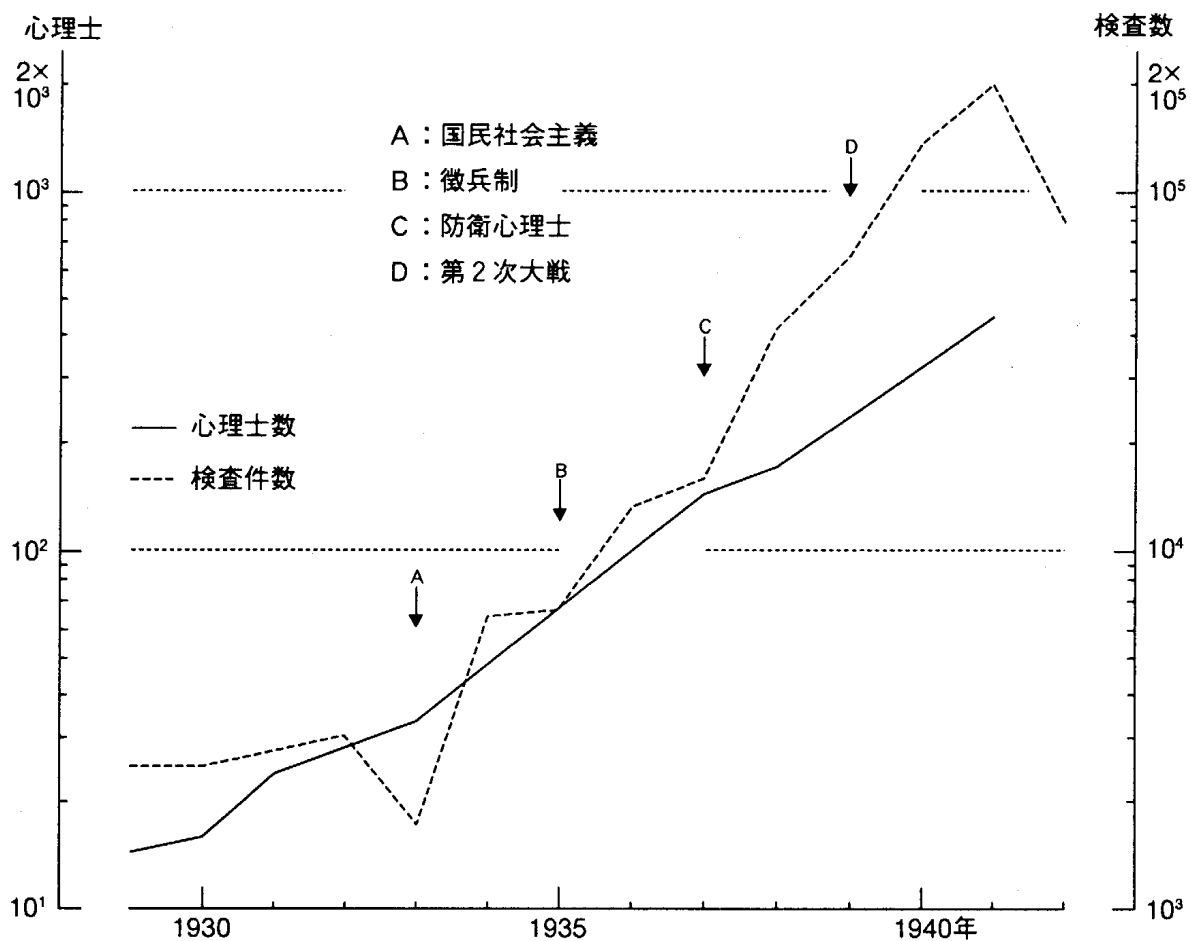


図6-1. 防衛心理士と適性検査の増加。
(Geuter, 1984 ; Ash & Geuter, 1985 ; Lück, u.a., 1987)

表6-3. 防衛心理士の配置.

時 期	検査所の数			1 検査所の 心理士数	兵監部	合 計
	陸軍	海軍	計			
1935. 7. 1	10	2	12	5	9	69
1937. 4. 1	14	2	16	7	15	127
1937. 8. 1	14	2	16	8	15	143
1938. 7. 1	17	2	19	8	18	170

(Geuter, 1984)

第一の直接的影響としては第一に、一九三四年までに心理学を主専攻にして学位を取得できるのは二三校の大学中一五校であったが、一九三八年までに五校が加わった〔4〕の(c)を参考〕。この規定は、各地の大学で副専攻にとどまっていた心理学の地位を主専攻に格上げするのを促進する効果があった。第二に、この規定は、心理学の教授職と研究室の整備に対して、いくらかの促進効果があった。たとえば、一九三七年にはプレスラウに心理学の教授職が新設された〔4〕の(a)を参照〕。一九二九年から一九四〇年にかけて、四つの大学の心理学研究室が拡充されて、「研究室」と称するようになった〔4〕の(b)を参照〕。

間接的影響として、次のことがあげられる。第一に、心理学の専門家になるための学習の場が学位授与権をもつ大学であつて、そのほかの教育施設ではないと定められたことは、大学における心理学の位置と、社会における心理職の位置を安定させるという意義があつた。第二に、この制度は五年後の一九四二年に廃止されるという一時的なものにすぎなかつたが〔c)を参照〕、四年後の一九四一年に制定される大学の認定心理士課程の基礎となつたという点で、短期間しか存在しなかつたが、持続的な影響を残した。

(c) 防衛心理士の廃止

一九四二年四月には空軍で、五月には陸軍で適性検査をやめ、検査所を廃止することになった。一方、海軍の検査所は廃止されなかつたが、士官候補生の検査はなくなった(Lück, u.a.1987)。

防衛心理士の制度が戦争中に廃止されたという事実は、心理学が国民社会主義と対立したことの根拠として、戦争後にしばしば利用されてきた。しかし、党が心理学を攻撃した例としては、一九三八年に党の教育部門を担当するローゼンベルク機関が、防衛心理学の指導者であるジモナイトの論文を批判したことがあるだけであつて、両者の関係はとくに險悪ではなかつた(Geuter, 1984)。なお、防衛心理士の経験をもつ学者によれば(Undensch, U.)、

この施設は党員の比率が低いところであって、当時の体制下では「国内亡命 (innere Emigration)」の場であったともいわれる (Wehner, 1992)。

廃止の原因は思想的な問題ではなく、戦争の状況にあった (Lück, n.a.)。第一に、現実に戦争が始まると、実験室における適性検査の成績と、実際の戦場における能力が対応しないという認識が強くなっていった。第二に、陸軍は一九四一／四二年冬のロシア戦線での敗北によって多くの将兵を失ったので、これを補充するには新しい手続きが必要になっていた。第三に、空軍では一九四一年から飛行士が不足していたが、検査で「不適 (nicht geeignet)」と判定された者は原則として採用しないことになっていたので、適性検査が欠員補充のさまたげになっていた。

陸軍と空軍の検査所が廃止されて、心理学は最大の職業市場を失ったが、そこに勤務した数百人の心理士はどうなったか。第一に、解雇された心理士は同年齢の国民と同じように戦場にいった。もし兵役につかなければ、心理士の多くはすでに官吏の身分 (verbeamtet) をもっていたので、ほかの役所で採用された。たとえば、アルノルトは一九四二年まで防衛心理士であったが、そのあと兵役につくほか労働省につとめていた「(4) の(d)を参照」。

第二に、この時期には教育相談が心理学の新しい職業領域になっており、心理士はこの領域に仕事を見つけることができた。第三に、一九四一年に認定心理士制度が施行され、大学の定員は前より増加しており、学位をもつ者は大学にもどることができた。戦争中に防衛心理士をつとめ、のちに大学教授になった学者は少なくない (Arnold, Mierke, Rohracher, Rudert, Undeusch, Wenke)。防衛心理士を長5間 (1934-1945) つとめたミールケは、応用心理学から基礎研究にきた研究者として自身を位置づけている (Pongratz, n.a., 1972)。総じて、防衛心理士制度の廃止によって、心理学が壊滅的な打撃を受けたということはない (Lück, n.a.)。

(d) ドイツ心理学会の対応

他方、ドイツ心理学会の理事にとっては、一九四二年は最もつらい時期であったといわれる。一九四二年のおわりには、国民社会主義ドイツ大学教師連盟の心理学研究集会に二人の大学の心理学者が呼ばれ、連盟の機関誌「ドイツの革新」に心理学の論文が掲載されることになった。一九四三年にはその論文が発表され、そこには防衛心理士の廃止に直接ふれたものはなかったが、数人の心理学者は次のようなことを述べている。クロー (Kroh, O.) は、検査には誤診があつたなどという「非常時のおしゃべり」に反論した。ザンダー (Sander, F.) は、心理学が理論的に完結して統合された学問であることを強調した。ヴェンケ (Wenke, H.) は、隣接分野の学問に対する心理学の独自性を論証した。クローは、心理学が理論的な学問としても専門的な職業としても自立したものだと言った。レルシュ (Lersch, P.) は、心理学の職業領域として、教育、適性検査および職業相談、産業、リーダーシップの四つをあげた (Lück, u.a.)。

以上のようなむずかしい状況に対処するために、ドイツ心理学会理事会は、二年前に制定されたばかりの認定心理士規程を改正する作業を始めた。その結果、教育心理学、職業指導の心理学、産業心理学、経済心理学など教育と職業に重点を移した新規程が一九四三年四月一日に施行されることになる (Kroh, 1943; Michaelis, 1986)。

七 認定心理士の制度

(1) 基礎と応用の問題

一九四一年にドイツ心理学会の会長が、「ドイツ心理学会の意義ある前進 新試験規程の成立と意図」という論文で、次のように述べている (Kroh, 1941)。「ドイツ心理学の状況は短い間に決定的に変化した。二〇年前に心理学を学んだ者は、心理学の専門家としてそれにふさわしい実務につくことをほとんど考えることができなかつた。実務的な心理学の完成に身をささげた人びとの努力はそれだけ高く評価しなければならぬ。もちろん、外部の人には心理学が理論的な分野に見えるのはやむをえない。しかし、学科(心理学)の内部では、心理学が実生活に近い大きな全体課題に、おそかれはやかれ関わるようになるという意識が強くなつていた。学科の内部的発展(認定心理士の導入)は、このような傾向に沿つたものである」。

一九三七年に国防軍で勤務する心理士の学歴条件が定められ、一九四一年には大学に認定心理士の養成課程が導入されて、心理学は実際の課題を重視する学問になつていた。これについては、実践を重んじて理論を軽んじる傾向がドイツにあらわれたと考えるのも可能であろう。しかしその場合には、学問と職業、基礎と応用の関係が、ドイツでどのように考えられているかということにも留意する必要がある。これについて次のような意見がある (Ash, 1990)。たとえば、自然科学が職業であるかないかは、ドイツでは問題にならない。ドイツでは、科学は大学の学問として制度化されており、それゆゑに学問的な職業であるからである。実験という新しい方法をもつてあらわれた自然科学は、やがて大学の学問として受け入れられたが、これが実現する過程では、実験という新しい方

法が「学問 (Wissenschaft)」という名前にふさわしいということとを大学の同僚に納得してもらい、政府や企業など外部の関係者にはその実際的な価値を知ってもらうことが必要であった。

ここで重要なことは、基礎か応用かのちがいでなく、応用であつてもそれが大学でおこなう価値があるかどうかであり、その職業が学問にもとづいているかどうかである。たとえば、ヤスパースは、工学や農学などの応用分野の位置づけについて次のように述べている (Jaspers, 1952)。すなわち、大学への工学の合併は両方に有益である。工学によって大学はいつそう包括的、現代的になり、工学は大学にはいることによって自省的になるからである。しかし、そのほかの技術的分野も工学と同様に、大学にはいる正当な権利があるということはない。農学、林学、商学は包括的な生活領域をもたない単なる専門にすぎない。したがって、大学がこれらの分野を受容するとしても、大学のなかにいれる (eingliedern) のではなく、大学のわきにくつつけておく (angliedern) べきだというわけである。

哲学者カントは、神学部、法学部、医学部の上級三学部が、キリスト教、法律、医療という外部的価値にささえられるのに対して、下級の哲学部は学問そのものの内在的価値にささえられると考え (Kant, 1955)、これはのちの哲学者にも受け継がれた (Cassirer, 1919; Jaspers, 1952)。この考え方は、学問それ自体の価値を考える場合にきわめて重要な意味をもつ。しかし、学問そのものではなく、それをおこなう学者と学部の独自性をこれによって規定できるかどうかは疑問がある。哲学部は一九世紀になると、ギムナジウム教官の養成という社会的要請に応じる義務を課されて、職業を前提とする上級三学部と同じ機能をもつようになったからである。

各学部で学ぶ学生の姿勢についても、法学部や医学部の学生が職業だけに強い関心をもつのに対し、哲学部の学生は学問だけに専念するというのは、実態にあわない考え方であろう。むしろ、どの学部の学生も学問と職業の両方に関心を向けていたと考えるべきである。一九世紀のおわり頃に、ギムナジウム教官が不足した時期には哲学部

の学生数が増加し、医師の需要が大きくなると医学部の学生数が増加した。各学部の増減は新入生の増減だけでなく、在學生が哲学部から医学部に、神学部から哲学部に再登録するという形で起こっていた (Titze, 1983)。ドイツの学生は大学間を移動するだけでなく、学部間を移動することができた。一人の学生が哲学部から他学部にあるいはその反対方向に転学することは制度的に可能であり、実際にも少なくなかった。

哲学部の機能は、新しい学問をつくりだすことだけではなかった。聖職者、法律家、医師という古くからの専門職のほかに、新しい学問にもとづいて新しい専門職をつくりだすという社会的役割が哲学部にはあった (Cocks & Jarasch, 1990)。学問と職業が異質で両立しないという考え方がドイツでは根強いということはない。

(2) ディプローム試験規程

一九四一年六月十六日の帝国文部大臣回章 (Runderlat) には、次のようなことが書かれている。「国家、軍、企業における心理学の需要の高まりは、心理学専攻者の養成に新しい基盤をあたえることを不可欠にしている。それゆえに私 (帝国文部大臣) は、有能で即戦力になる心理学の後進を育成するために、ここに添付した心理学専攻者のためのディプローム試験規程 (Diplomprüfungsordnung für Studierende der Psychologie) ならびに施行規程が、一九四一年四月一日に効力を発することを決定した。これに従えば、心理学の学習は認定心理士 (Diplom-Psychologe) の学位を取得して終了する。心理学の学習は、すべての大学および工科大学でおこなうことができる。ただし、その心理学科には一つの定員内講座およびそのほかの試験教科の担当者が、規定どおりに配置されていないければならない」。

試験規程には、次のようなことが定められている (Kroh, 1941; Michaelis & Stephan, 1984; Michaelis, 1986)。学習

期間は少なくとも六学期（三年）であり、認定心理士の略称は“Dipl.-Psych.”とする（I.S.1）。試験は前期試験（Vorprüfung）と本試験（Hauptprüfung）に分けられ、前期試験ははやくても四学期（二年）終了後、はやくても二学期（一年）終了後におこなう（I.S.2）。試験委員会は委員長と複数の試験官で構成され、委員長は定員内の心理学講座の保持者である（I.S.3）。

前期試験科目は、①一般心理学、②発達心理学、③性格学および遺伝心理学、④表出心理学、⑤生物医学的補助科学（生物学、生理学、医学的心理学、一般精神病理学）、⑥哲学および世界観、である（II.S.2）。受験者は心理学の下位分野から一科目を選択し、宿題にもとづいて筆記試験を受ける。口頭試験は、心理学①～④が合計二時間、生物医学的補助科学が合計一時間、哲学および世界観が三〇分である（II.S.2）。

本試験科目は、①心理診断法、②応用心理学、③教育心理学および心理教育学（Psychagogik）、④文化および民族心理学である。ディプロム候補生（受験者）は、このなかから二科目を選択し、各四時間の筆記試験を受ける。口頭試験は各科目三〇分である（III.S.2）。

（3）学位としてのディプロムの位置

ディプロム（Diplom）の原義は「二つにたたんだ紙」であり、学習を証明する証書または学位記を指すが、同時に学位記に記された学位そのものも指す。

（a）日本の得業士

ディプロムは、日本では「得業士」と訳されている（文部省調査局、1958）。一八八四年（明治一七年）の駒場農学校（東京大学農学部の前身）の規則には、「各専門学科卒業生二八、学士或ハ得業士ノ称ヲ与フルモノトス」

(一六条)と記されている。一九〇六年(明治三九年)に盛岡高等農林学校(岩手大学農学部的前身)では第一回得業試問がおこなわれ、卒業生に農学得業士および林学得業士の称号が授与されている(国立教育研究所、1973)。盛岡高等農林学校の卒業生である詩人の宮沢賢治が、大正年間に「農学得業士」の肩書を書いた名刺を使っていたといわれる(岩手日報一九九六年一月四日号)。

(b) デイプロームの位置

日本の得業士は、帝国大学で授与される学士より下の称号であったが、ドイツのデイプロームはバツチェラーより上の学位であり、マスター(Magister)と同じである。デイプロームは博士より下の学位であり、工科大学では、工学博士(Dr.-Ing.)になる前に認定技師(Dipl.-Ing.)になっていなければならない。心理学では、認定心理士になったあとで哲学博士になるのが普通であるが、認定心理士でなくても哲学博士になることは可能である。

デイプローム試験は、「大学の責任において実施される学的試験」であるという点で、制度的に博士試験と同じであり、医師、法律家、教員の国家試験とは異なる。しかし、「実際的要求が存在する科目についてのみ設定すべき」であるという点で、機能的には博士試験よりも国家試験に近い。試験の水準では、「教員試験その他の国家試験と同等に扱われるべき」ものである(文部省調査局、1958)。試験の内容では、教員試験の主専攻は物理学と化学というように二科目であるが、認定物理士課程の主専攻は事実上物理学一科目であると考えられる。現代の心理学デイプローム課程の第一の特徴として、小林(1996)は「専門性の強さ」を指摘している。

(c) 博士・学士とのちがい

デイプロームは、次の点で博士や日本の学士とは異なる。第一に、博士や日本の学士が大学のすべての分野で授与されるのに対し、デイプロームは「実際的要求が存在する科目」で授与されるものであり、一九四一年からは心

理学もこれに加えられている。これは、精神科学的分野では当時異例のことであった。

第二に、日本では博士や学士が学部を単位にした称号であることが多かったが（理学博士や理学士）、ドイツのディプロームは認定化学士や認定物理士のように学部内の専攻そのものを単位とする。認定心理士も同じであり、これによって心理学が哲学部に属しながら独立した学問であることが制度的に保障されるのである。

「われわれの学問（心理学）の基礎は、哲学、精神医学、生理学などの講座をもつ心理学者によって築かれた。彼らは認定心理士ではなかった。また、これらの教授のもとで学んだ者も、認定心理士になろうとはしなかった。そもそも、それ（認定心理士）は存在しなかったのだ」（Komadt, 1985a, S. 2）という状況は一九三〇年代まで続き、そのころ心理学を専攻してそのほかの方向に進む気のない学生にとって、博士号の取得が「当時唯一の学習目標」であり〔4〕六の(d)を参照〕、博士のほかは何もなく、もちろん修士も学士もなかったのである。

(d) 学位としての発展

ディプロームは、一九世紀に工科大学が学位（博士号）授与権をもっていない時期に、修了者に与えた称号である。称号の名称は「認定技師（Diplom-Ingenieur）」であり、「免状をもつ技師」という意味である。これはのちに商科大学にも普及し、その修了者には「認定商人（Diplom-Kaufmann）」の称号が与えられるようになる。さらに、工科大学や商科大学だけでなく、大学でこれと専門上近い関係にある大学の化学や国民経済学の分野にも普及し、大学でこの課程を修了した者に対しても、「認定化学士（Diplom-Chemiker）」や「認定国民経済士（Diplom-Volkswirt）」が授与されるようになる。

一九三九年六月七日にはディプロームを学位として名称を保護する法律が制定され（Meyers, 1980）、このあとにできた認定心理士にも適用されたので、「心理士（Psychologe）」と名のるのは誰でもできるが、「認定心理士」

ということが出来るのは、所定の課程を修了した者だけである (Graumann, 1983)。

なお、第二次大戦中にディプロム制度が導入されたのは心理学だけではない。地学士、林業士、気象士、海洋士、物理士の諸課程にもこれが導入され、認定気象士や認定物理士などが生まれている (Däumling, 1967; Hofstätter, 1986)。国民社会主義期にはこのような領域が大学の応用分野として認められており、心理学だけがこの時期に特別の扱いを受けたわけではない。ただし、認定心理士は精神科学では当時唯一のディプロムであり、この点では心理学は特別の扱いを受けたといえる。

(4) 制度導入の直接的効果

認定心理士制度の成立は、心理学の制度的条件にどんな直接的影響を及ぼしたか。大学における条件整備の指標として、①心理学を含む講座が新設される、②教授職が定員外 (außerplanmäßig) から定員内 (planmäßig) に変更される、③准教授職 (Extraordinariat) が正教授職 (Ordinariat) に格上げされる、④講座の定義が心理学に専門化される、という基準が提案されている (Geuter, 1984; S.135-136)。以上の基準を念頭におき、これに研究室の整備や学位取得条件を加えて、一九四一年以後に心理学の制度的条件がどのように変わったかをみる。

第一に、一つの大学で心理学の学習を完結させることが可能になり、不足をおぎなうために他大学に移る必要がなくなった (Geuter, 1985)。ただし、大学間の移動は古くから学生の権利であり、以前と同様に認められる。第二に、心理学の講座が原則として正教授職になったので、正教授の心理学者が増加した。第三に、欠員の補充が促進された。たとえば、一九三七年から空席になっていたベルリンの正教授職には、一九四二年にミュンヘンのクローが着任した。第四に、廃止されていた講座が一部復活した。一九三三年に廃止されたハンブルクの教授職は、一九

四二年に復活している。第五に、一九四二年に三つの講座が新しく設置された（フライブルク、ケルン、ミュンスター）。また、多くの研究室に制度的発展があった「六の（4）の（b）を参照」。なお、学位取得条件については、認定心理士より前の防衛心理士制度の導入期に、大半の大学で心理学を専攻にして学位を取得できるようになっていた「六の（4）の（c）を参照」。

(5) 敗戦後の心理学に対する持続的効果

(a) デイプルームの復活

この制度が第二次大戦後の心理学にどんな影響を及ぼしたか。メルツ (Merz, F.) によれば、戦争直後は国民社会主義期に制定された法令が失効したので、認定心理士制度も廃止されていた (Wehner, 1992)。しかし、ドイツ心理学会の努力の結果、一九四九年の西ドイツの成立前に、イギリス占領地区では一九四七年、アメリカ占領地区では一九四八年に、遺伝心理学の削除や臨床系科目の挿入など若干の修正のうえで認定心理士制度が復活した (Gummersbach, 1986)。東ドイツでも一九五〇年代前半にこの制度が復活している (Kossakowski, 1980)。

認定心理士制度が施行されたのは一九四一年四月一日であるから、これを「ナチスの四月馬鹿」とからかう向きがあるといわれる (Hockel, 1984)。しかし、これが第二次大戦後に西ドイツだけでなく東ドイツでも復活したことを考えると、これが国民社会主義の政治や思想と関係があるという認識はあまりなかったといえる (Thomae, 1976)。政治との関係は別にして、これを大学の制度と機能の問題として考えた場合に、帝制期からワイマール期にかけて導入された認定技師や認定国民経済士がよい制度であるのに対し、国民社会主義期に導入された認定気象士や認定心理士がわるい制度とはいえないからである。

(b) 規程の改正

心理学のディプロム試験規程は、戦争中に帝国政府の布告として、ドイツのすべての大学に共通に適用されたが、敗戦後は西側占領地区の諸州で個別的に復活したので、規定の内容に地域差が生まれた。これに対処するため、連邦諸州の教育行政を調整する機関である諸州文部大臣協議会 (Kultusministerkonferenz) が一九五五年に試験規程のモデルを示したが、それは「拘束力のない合意 (unverbindliche Einigung)」であったため (Michaelis, 1986)、地域差が依然として残った。たとえば、一九六七年の時点では、全体の学習期間は、ベルリン工科大学やハンブルクが八学期 (四年) であるのに対して、ハイデルベルクやテュービンゲンは一〇学期 (五年) であった (Däumling, 1967)。一九六八年には原則的事項を定める大綱規程 (Rahmenordnung) が制定され、一九七三年にこれが改正されている (Michaelis, 1986)。

一九七三年改正の試験規程では (Irie & Strack, 1983)、前期試験の科目は七つ (方法論、一般心理学Ⅰ、一般心理学Ⅱ、発達心理学、差異心理学および人格研究、社会心理学、生理心理学または心理学に関連する生理学) であった。これを一九四一年の最初の規程と比べると、方法論が加えられたこと、一般心理学が二つになったこと、哲学が除かれたなどというちがいはあるが、基本的な構成は変わっていない。ただし、本試験の科目はかなり変わっている。

一九七六年に全大学共通の原則的事項を法的に定める最初の連邦法としての大学大綱法が制定された (文部省大臣官房, 1978)。これにともなって、一九八〇年代に試験規程がふたたび改正されることになり、学習期間を一〇学期にするか八学期にとどめるべきかをめぐって、ドイツ心理学会の機関誌上ではげしい議論がおこなわれた (Psychologische Rundschau, Band 35, S.47-49, 1984)。ディプロム課程の学習期間は、心理学の教育だけでなく、

研究のあり方にも影響が及ぶので、誰にとっても関心の強い問題となっている (Michaelis & Stephan, 1984; Michaelis, 1986)。

(c) そのほかの課程

現代ドイツにおける心理学の専攻課程はディプロム課程が中心であるが、そのほかに、一部の大学にマギスター課程があり、一部の州に心理学を選択できる教職国家試験がある。マギスター (Magister Artium) の課程では、二つの主専攻科目のうち、第一主専攻または第二主専攻の科目として心理学を選択できる。学習内容はディプロムの前期課程に近い。しかし、この課程は減少する傾向があり、一九八五年頃にこの課程のある大学は九校であったが (Michaelis, 1986)、一九八九年には四校に減った (Wilhelm, 1989)。将来のマギスター課程のあり方について、心理学を主専攻とする課程は外国人学生に限定して存続させるか、ほかの専門職を養成する課程の副専攻として存続させるという案がある (Michaelis; Wilhelm)。

教職課程については、ノルトライン・ヴェストファーレン州では心理学が高校 (Sekundarstufe II) の教科の一つであり、教職 (Facultas) 国家試験では、数学と心理学、または英語と心理学といった組み合わせで受験することができる。バイエルン州でもギムナジウム教職試験で、数学と心理学のような組み合わせで受験が可能である。ただし、バイエルンの教職試験における心理学は、教科の一つというよりは学校心理学 (Schulpsychologie) に重点がある。バイエルンではそのほかに、相談教員 (Beratungslehrer) の養成を目的にした国家試験課程がある (Michaelis, 1986)。ブレーメンと西ベルリン (当時) では、中等学校 (Sekundarstufe I und/oder II) の教職選択科目として心理学をとることができる。ただ、教職課程でとる資格は第一義に教師 (Lehrer) であって、心理士 (Psychologe) ではない (Wilhelm, 1989)。

日本では昔から大学の卒業生は一樣に学士になるが、現代ドイツではディプロム取得、マギスター取得、国家試験合格という三つの修了形式がある。どの課程が中心になるかは、学問分野によってちがう。心理学の教育は、上述のように三つの課程すべてでおこなわれていることになるが、一九八九年の時点で (Wilhelm, 1989)、三六校の大学におかれている三七のディプロム課程が中心である。この課程はすべての州に設けられており、人口の少ない州 (ブレーメンやザールラントなど) では一つの大学に、最も人口の多い州 (ノルトライン・ヴェストファーレン) では八つの大学にある。マギスターや教職の課程はおそらく一九六〇年代以後に新設されたものと推察されるが、八〇年代はむしろ停滞もしくは減少する傾向がある。これに対して、ディプロム課程をおく大学と、これに登録する学生の数は、一九七〇年頃からつねに増加してきた。この点で、一九四一年に導入された認定心理士制度は、そのあと数十年にわたって持続的な影響をドイツの心理学に及ぼしてきたといえる。

おわりに

ディプロム試験規程の制定によって心理学の形式的条件がつくられたのは一九四一年であるが、それに実質的な内容がはいるのはかなり遅れて一九七〇年代からである。一九七〇年頃はドイツ心理学が転機をむかえる時期であるが、この時期にドイツ心理学会の会長が「心理学の現状 (Zur Lage der Psychologie)」と題する講演を、二年に一度開かれる大会でおこなう慣例ができた。この講演の内容は、学会の機関誌「心理学の展望 (Psychologische Rundschau)」に掲載されており、その時代の状況を知るうえで参考になる。

第二次大戦後の二十年間は、一つの大学に一人の正教授と一つの研究室がおかれるという戦争中の過程が続く時期であった。日本とはちがって、ヨーロッパの大学は一九五〇年代前半には停滞していたから (UNESCO, 1969)、

大学の拡大によって心理学も拡大するということはなかった。この頃の心理学は、精神科学のなかではすこし様子のちがう分野だという見方があったにしても (Plessner, 1956)、一つの大学の心理学は、学生数が「ひとにぎりか、せいぜい二、三ダースくらい」のささやかな分野であった (Roh, 1983)。一九五八年冬の心理学専攻者は西ドイツ (ザールラントと西ベルリンを除く) 全体で一〇二八人であり、化学や物理学の数分の一であるが、哲学や社会学の二〜三倍であった (詫摩, 1960)。一九五〇年代の西ドイツの大学全体で、心理学の専攻者 (Ash & Geuter, 1985; UNESCO, 1969) および学位授与件数 (Geuter, 1987; Nord, 1965) が占める割合は、ともに〇・五%から一%の間であった。

西ドイツ全体の学術水準を向上させるために、連邦政府と諸州政府の行政協定にもとづいて設置された学術審議会 (Wissenschaftsrat) は、一九六〇年に第一回の勧告を連邦と州の政府に対しておこなった。そのなかで、心理学は「きわめて保守的でおとなしい」という芳しくない評価を受けた (Graumann, 1983)。同じ勧告で、教授数と学生数のアンバランスの是正と近代的研究体制の確立のために教授数の増加が提案されたが、重点分野は医学、理学、工学、経済学であった。心理学では正教授の現員二一人 (一大学あたり一人強) に八人を加えるとしているが、増加率はそのほかの文科系諸学科とあまりちがいがなかった (国立教育研究所, 1962)。

時系列統計によって推定すると、一九六〇年代の中期は心理学専攻の学生数が明確な増加傾向に転じる時期であるが (Michaelis, 1986)、当時はとくに意識されるほどではなかった。たとえば、ドイツで高等学校の卒業証書をもつ者は「誰でも、いかなる種類の大学入学試験もうけずに、西ドイツにある一八の大学のうちのどれにでも入ることができる。しかし、施設が足りないために、医学部のように、新入生の数を制限する学部もある (numerus clausus)。しかし、心理学科では、そのようなことはない」が、学科長によっては新入生に面接をして、「心理学

を専攻しないよう強くすすめる」こともあったといわれる（モースバッハ・モースバッハ、1968）。このように、心理学が前とあまり変わらないという認識がある一方で、「ノルトライン・ヴェストファーレン州で心理学科への入学者が大学全体の入学者に占める割合は、一九五八年には〇・六%であったが、一九六二年には二・〇%、一九六八年には四・〇%になった。増加傾向はこの州や連邦共和国に限ったことではない。これは国際的な現象である」（Heckhausen, 1968）というように、そのあとの状況を的確に予想する見方もあらわれていた。

一九七〇年代になると、ドイツでは異例のヌメルス・クラウズス（定員、閉じられた数）の手続きによる入学者の制限が、心理学専攻志望者にもはじめて適用されることになった。心理学に対する需要はそのあとも続いて、一九九〇年代まで大学の収容能力を大幅に超過する数種類の分野（医学など）の一つであった。このあたりの状況については、「七〇年代はじめにヌメルス・クラウズスがこれ（需要の増加）にふたをかけたので、ふさがれた需要圧力は、既存の研究室の拡充と新しい研究室の設置の推進力となった」というように、蒸気機関にたとえたモデルによって説明されている（Heckhausen, 1983）。

西ドイツ（西ベルリンを含む）の心理学専攻者の数は、一九五〇年に七三九人、一九六〇年に一七九七人となった（Ash & Geuter, 1985）、一九七〇年に一万〇〇六五人、一九八〇年に一万八五七四人になっていた（Michaelis, 1986）。一九五〇年から一九八〇年までに、心理学の専攻生は二五倍になったが、この間に大学全体の学生数も増加して七倍近くになっている。心理学の専攻生が全体の学生数に占める割合は、一九五〇年の〇・六%から、一九八〇年には二・三%になっており、大学における相対的割合は四倍に拡大し、大学のなかで小さな学科から、中くらしいの学科に成長した。この拡大は、ヌメルス・クラウズスというブレーキをかけられながら達成された。心理学はこの過程で、「それまでは聞いたこともないエリート的位置を大学でもつことになった」ともいわれる（Ash, 1990）。

これを具体的に言うと、次のようになる。「ドイツにおいては心理学は公に認められており、心理学は好意的に評価されて」いる。ドイツ全体の学術政策の勧告をおこなう学術審議会 (Wissenschaftsrat) や、研究助成をおこなうドイツ研究協会 (Deutsche Forschungsgemeinschaft) など、心理学者が会長その他の要職についた。これらのことは、一九八〇年代になってミュンヘンに心理学固有のマックス・プランク研究所がはじめて設立されたことに並んで、「心理学が一般に認められてきたことの印である」ということである (Kornadt, 1985b)。

第二次大戦後、とくに一九七〇年頃からドイツの心理学に起こった変化はダイナミックであり、非英語圏の社会で起こった心理学の定着の典型的なケースとして注目すべきことである。これについては、次の機会に考えることにしたい。

引用文献

- Ash, M.G. (1980) Experimental psychology in Germany before 1914: Aspects of an academic identity problem. *Psychological Research*, 42, 75-86.
- Ash, M.G. (1985) Die experimentelle Psychologie an den deutschsprachigen Universitäten von der Wilhelmischen Zeit bis zum Nationalsozialismus. In Ash, M.G. & Geuter, U. (Hg.), S.45-82.
- Ash, M.G. (1990) Psychology in twentieth-century Germany: Science and profession. In Cocks, J. & Jarusch, K.H. (Eds.), pp.289-307.
- Ash, M.G. & Geuter, U. (1985) *Geschichte der deutschen Psychologie im 20. Jahrhundert: Ein Überblick*. Westdeutscher Verlag.
- Baltes, P. (1987) Theoretical propositions of life-span developmental psychology: On the dynamics between growth and decline. *Developmental Psychology*, 23, 611-626. 東洋・柏木恵子・高橋恵子編集・監訳 (1993) 生涯発達の心理学, 第1巻, 173-204.

- Barlow, D.H., Hayes, S.C. & Nelson, R.O. (1984) *The scientist practitioner : Research and accountability in clinical and educational settings*. Pergamon Press.
- Ben-David, J. (1971) *The scientist's role in society : A comparative study*. Prentice-Hall. 潮木守一／天野都夫 (1974) 科学の社会学. 至誠堂.
- Ben-David, J. (1977) *Centers of Learning : Britain, France, Germany, United States*. McGraw-Hill. 天城勲訳 (1982) 学問の府 原点としての英仏独米の大学. サイナル出版会.
- Ben-David, J. & Collins, R. (1966) Social factors in the origins of a new science : The case of psychology. *American Journal of Sociology*, 31, 451-465.
- Blumenthal, A.L. (1985 a) Wilhelm Wundt : Psychology as the propaedeutic science. In Buxton, C.E.(Eds.), pp.19-50.
- Blumenthal, A.L. (1985 b) Shaping a tradition : Experimentalism begins. In Buxton, C.E.(Eds.), pp.51-83.
- Boring, E.G. (1929) *A history of experimental psychology*. Appleton-Century-Crofts.
- Bredenkamp, J. (1993) Zur Lage der Psychologie in den neuen Bundesländern. *Psychologische Rundschau*, 44, 1-10.
- Bringmann, W.G. & Ungerer, G.A. (1980) The foundation of the institute for experimental psychology at Leipzig University. *Psychological Research*, 42, 5-18.
- Buxton, C.E. (1985) *Points of view in the modern history of psychology*. Academic Press.
- Campbell, D.T. (1969) Reforms as experiments. *American Psychologist*, 24, 409-429.
- Cassirer, E. (1918) *Kants Leben und Lehre*. Verlag von Bruno Cassirer. 門脇卓爾・高橋昭二・浜田義文監修 (1918) カントの生涯と学説. みすず書房.
- 千葉胤成 (1972) 千葉胤成著作集, 全 4 卷. 協同出版.
- Clark, B.R. (1978) Academic differentiation in national systems of higher education. *Comparative and Educational Review*, 22, 242-258.
- Clark, B.R. (1995) *Places of inquiry : Research and advanced education in modern universities*. University of California Press.
- Cocks, G. & Jarausch, K.H. (1990) *German professions, 1800-1950*. Oxford University Press.
- Cook, T.D. & Campbell, D.T. (1979) *Quasi-experimentation : Design & analysis issues for field settings*. Houghton Mifflin.

- Danziger, K. (1985) The origins of the psychological experiment as a social institution. *American Psychologist*, 40, 133-140.
- Däumling, A.M. (1967) 25 Jahre Diplompsychologen : Kritische Betrachtungen zur Entwicklung eines Berufsstandes. *Psychologische Rundschau*, 8, 251—262.
- Ellwein, T. (1985) *Die deutsche Universität : Vom Mittelalter bis zur Gegenwart*. Athenäum.
- Ferber, C.v. (1956) Die Entwicklung des Lehrkörpers der deutschen Universitäten und Hochschulen 1864-1954. In Plessner, H.(Hg.), Band 3.
- Fischer, W. (1968) *Deutsche Wirtschaftspolitik 1918-1945*. C.W. Leske Verlag. 加藤栄一訳 (1982) *ドイツの経済と政治 1918-1945*. みすず書房.
- Geuter, U. (1984) *Die Professionalisierung der deutschen Psychologie im Nationalsozialismus*. Suhrkamp.
- Geuter, U. (1985) Polemos pater—Militär und Psychologie im Deutschen Reich 1914-1945. In Ash, M.G. & Geuter, U.(Hg.), S.146-171.
- Geuter, U. (1986) *Daten zur Geschichte der deutschen Psychologie*, Band 1 (Psychologische Institute, Fachgesellschaften, Fachzeitschriften und Serien, Biographien, Emigranten 1879-1945).
- Geuter, U. (1987) *Daten zur Geschichte der deutschen Psychologie*, Band 2 (Psychologische Dissertationen 1885-1967).
- Geuter, U. (1990) Mitgliederverluste in der Deutschen Gesellschaft für Psychologie 1928-1932 : Ausdruck des Protestes von Experimentalpsychologen oder der Veselbändigung der Disziplin? *Psychologische Rundschau*, 41, 144-154.
- Graumann, C.F. (1983) Zur Lage der Psychologie : 1970. In Irle, M. & Strack, F. (Hg.), S.59-77.
- Gummersbach, W. (1986) Psychologie in Deutschland seit 1945. In Rexilius, G. & Grubitzsch, S.(Hg.), S.599-619.
- Heckhausen, H. (1968) Die Ausbildungskapazität im Fach Psychologie : Personeller Grundbestand und Berechnungsmodell. *Psychologische Rundschau*, 19, 79-96.
- Heckhausen, H. (1983) Zur Lage der Psychologie : 1982. In Irle & Strack(Hg.),S.201-218.
- Heller, D. (1987) Moritz Lazarus — Die erste Inhaber eines Lehrstuhls für Psychologie? *Psychologische Rundschau*, 38, S.96.
- Hockel, M. (1984) Ausbildungsziel : Psychologie. Der Beruf des Diplom-Psychologen im Spiegel berufsständischer Positionen seit 1941. In Michaelis, W. & Stephan, E.(Hg.),S.280-294.
- Hofstadter, R. & Metzger, W.P. (1955) *The development of academic freedom in the United States*. Columbia University Press.

- 新川健三郎・岩野一郎訳 (1980) 学問の自由の歴史 II(ユニバーシテイの時代). 東京大学出版会.
- Hofstätter, P.R. (1986) Aufgabe und Herkunft der Psychologie. *Meyers Kleines Lexikon Psychologie*, S.5-16.
- 細谷俊夫・奥田真丈・河野重男・今野嘉清(1990)新教育学大辞典,第8卷(統計・年表・索引).第1法規.
- Irle, M. & Strack, F. (Hg.)(1983) *Psychologie in Deutschland: Ein Bericht zur Lage von Forschung und Lehre*. Verlag Chemie.
- Jarusch, K.H. (Eds.)(1983) *The transformation of higher learning 1860-1930: Expansion, diversification, social opening, and professionalization in England, Germany, Russia, and the United States*. The University of Chicago Press.
- Jarusch, K.H. (1990) The German Professions in history and theory. In Cocks, G. & Jarusch, K.H. (Eds.), pp.9-24.
- Jaspers, K. (1952) *Die Idee der Universität*. 森昭訳(1955)大学の理念(ヤスパーズ選集2).理想社.
- Jaspers, K. (1958) *Philosophische Autobiographie*. 重田英世(1965)哲学的自伝(ヤスパーズ選集14). 思想社.
- Kant, I. (1955) Vorarbeiten zum Streit der Fakultäten. 尾渡達雄訳(1966)〈学部争い〉に関する準備原稿. カント全集,第16卷,421-442頁. 理想社.
- 片木淳 (1988) 地方分権の国 ドイツ. ぎょうせい.
- 北村晴朗 (1968) 人間形成の心理. 協同出版.
- 小林亮 (1996) 諸外国における心理学の専門教育を体験して ドイツの現状: 1990-1994年 Konstanz 大学の場合. 心理学評論, 39, 56-66.
- 国立教育研究所 (1962) 西ドイツ大学制度の現状と大学改革の動向. 国立教育研究所紀要, 32集, 1-49.
- Kornadt, H.-J. (1985 a) Zur Lage der Psychologie. *Psychologische Rundschau*, 36, 1-15.
- Kornadt, H.-J. (1985 b) ドイツにおける心理学の発展と現況. 心理学研究, 56, 52-56.
- Kossakowski, A. (1980) Psychology in the German Democratic Republic. *American Psychologist*, 35, 450-460.
- Kroh, O. (1941) Ein bedeutsamer Fortschritt in der deutschen Psychologie: Werden und Absicht der neuen Prüfungsordnung. *Zeitschrift für Psychologie*, 151, 1-32.
- Kroh, O. (1943) Zum Ausbau der Prüfungsordnung für Diplom-Psychologen. *Zeitschrift für Psychologie*, 155, 1-15.
- 桑木殿翼 (1919) 心理主義に就て. 哲学雑誌, 34, 21-47.

- Lehr, U. (1988) Historische Aspekte in der Psychologie von Hans Thomae. In Jüttemann, G.(Hg.) *Wegbereiter der historischen Psychologie*, S.361-369. Beltz, Psychologie-Verlag-Union.
- Lück, H.E. (1991) *Geschichte der Psychologie : Strömungen, Schulen, Entwicklungen*. Kohlhammer.
- Lück, H.E., Grünwald, H., Geuter, U., Miller, R. & Rechten, W. (1987) *Sozialgeschichte der Psychologie : Eine Einführung*. Leske und Budrich.
- Lundgreen, P. (1983) Differentiation in German higher education. In Jarausch, K.H.(Eds.),pp.149-179.
- 前田嘉明 (1954) 現代ドイツ心理学.1.その動向・応用心理学会編,心理学講座,第1巻II-1,1-10頁.
- Mandler, J.M. & Mandler, G. (1969) The diaspora of experimental psychology : The Gestaltist and others. In Fleming, D. & Bailyn, B. (Eds.) *The intellectual migration : Europe and America, 1930-1960*. Harvard University Press. 荒川幾男・山口節夫・今防人共訳 (1973) 実験心理学におけるドイツスボラ. 亡命の現代史4・知識の大移動2 社会科学者・心理学者・みすず書房.
- Michaelis, W. (1986) *Psychologieausbildung im Wandel : Beschwingtende Kompromisse — neue Horizonte*. Profil Verlag.
- Michaelis, W. & Stephan, E. (Hg.)(1984) *Ausbildungsreform Psychologie : Argumente · Standpunkte · Forderungen*. Verlag für Psychologie.
- 望田幸男 (編)(1995) 近代ドイツ=「資格社会」の制度と機能. 名古屋大学出版会.
- 文部省調査局 (1958) 各国の高等教育II,第二部(ドイツ連邦共和国).教育調査,49集,109-215.
- 文部省大臣官房 (1978) 西ドイツにおける大学大綱法.教育調査,93集,1-64.
- モーสบアツハ,G.&モーสบアツハ,H.(1968) ドイツにおける心理学教育. 心理学研究,39,97-100.
- Nath, A. (1988) *Die Studientraskarriere im Dritten Reich : Systematische Entwicklung und politischen Steuerung einer zyklischen Überfillungskrise — 1930 bis 1944*. dipa-Verlag.
- 日本心理学会 (1980) 日本心理学会五十年史[第一部].金子書房.
- Nord,F.E. (1965) *Die wissenschaftliche Leben in Deutschland*. Stifterverband für die Deutsche Wissenschaft.
- 大山正 (1994) 心理学史.放送大学教育振興会.
- Plessner, H. (1956) *Untersuchungen zur Lage der deutschen Hochschullehrer*, 3 Bände. Vandenhoeck & Ruprecht.
- Pongratz, L.J., Traxel, W. & Wehner, E.G. (Hg.)(1972) *Psychologie in Selbstdarstellungen*. Verlag Hans Huber.

- Pongratz, L.J., Traxel, W. & Wehner, E.G. (Hg.) (1979) *Psychologie in Selbstdarstellungen*, Band 2. Verlag Hans Huber.
- Prahl, H.W. (1978) *Sozialgeschichte des Hochschulwesens*. Kösel-Verlag. 山本尤訳 (1988) 大学制度の社会史. 法政大学出版局.
- Rexilius, G. & Grubitzsch, S. (Hg.) (1986) *Psychologie Theorien-Methoden-Arbeitsfelder : Ein Grundkurs*. Rowohlt.
- Roth, E. (1983) Zur Lage der Psychologie : 1980. In Irlé & Strack (Hg.), S.189-200.
- Santrock, J.W. (1985) *Adult development and Aging*. Wm.C.Brown Company. 今泉信人・南博文編訳 (1992) 成人発達とエイジング. 北大路書房.
- Schaie, K.W. (1977) Quasi-experimental designs in the psychology of aging. In Birren, J.E. & Schaie, K.W. (Eds.) *Handbook of the psychology of aging*, 2nd ed., pp.39-58.
- Scheerer, E. (1985) Persönlichkeitspsychologie im Nationalsozialismus. In Herrmann, T. & Lantermann, E.-D. (Hg.) *Persönlichkeitspsychologie : Ein Handbuch in Schlüsselbegriffen*, S.59-69. Urban & Schwarzenberg.
- Strunz, K. (1960) Das Problem der Persönlichkeitstypen. In Lersch, P. & Thomae, H. (Hg.) *Handbuch der Psychologie*, 4. Band (*Persönlichkeitsforschung und Persönlichkeitstheorie*), S.155-221. Verlag für Psychologie.
- 高橋 滯子 (1995) ザイヘルヘルム・ザントに見る科学的心理学の背景と特色. 学位申請論文(東京大学).
- 詫摩武俊 (1960) 独乙ならびにオーストリア心理学界の現況. *心理学研究*, 31, 76-80.
- Thomae, H. (1976) *Psychologie in der modernen Gesellschaft*. Hoffmann und Campe Verlag. 石田幸平訳 (1980) 心理学と社会その歴史と現代の課題. 新曜社.
- Titze, H. (1983) Enrollment expansion and academic overcrowding in Germany. In Jarausch, K.H. (Ed.), pp.57-88.
- Titze, H. (1987) *Das Hochschulstudium in Preußen und Deutschland*. Vandenhoeck & Ruprecht.
- Titze, H. (1995) *Wachstum und Differenzierung der deutschen Universitäten 1830-1945*. Vandenhoeck & Ruprecht.
- Traxel, W. (1985) *Geschichte für die Gegenwart : Vorträge und Aufsätze zur Psychologiegeschichte*. Passavia Universitätsverlag.
- Weber, M. (1919) *Wissenschaft als Beruf*. 尾高邦男訳 (1936) 職業としての学問.
- UNESCO (1969) 世界の高等教育. 財団法人学校教育研究所.
- Wehner, E.G. (1992) *Psychologie in Selbstdarstellungen*, Band 3. Verlag Hans Huber.

- Weinert, F.E. (1987) Zur Lage der Psychologie. *Psychologische Rundschau*, 38, 1-13.
- Wertheimer, M. (1987) *A brief history of psychology*, 3rd ed. Harcourt Brace Javanovich College Publishers.
- Wilhelm, H. (1989) *Studienführer Psychologie : Mit einer ausführlichen Dokumentation der Ausbildungsrichtungen in der Bundesrepublik Deutschland, in Österreich und in der Schweiz*. Lexika Verlag.
- Wolman, B.B. (1979) *International directory of psychology : A guide to people, places, and policies*. Plenum Press.
- 山本 尤 (1985) ナチズムと大学 国家権力と大学の自由. 中央公論社.
- 吉岡真佐樹 (1995) 中等教員の資格制度と機能. 望田幸男(編), 73-112 頁.